

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長野県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

長野市	2	下諏訪町	32	山形村	62
松本市	3	富士見町	33	朝日村	63
上田市	4	原村	34	筑北村	64
岡谷市	5	辰野町	35	池田町	65
飯田市	6	箕輪町	36	松川村	66
諏訪市	7	飯島町	37	白馬村	67
須坂市	8	南箕輪村	38	小谷村	68
小諸市	9	中川村	39	坂城町	69
伊那市	10	宮田村	40	小布施町	70
駒ヶ根市	11	松川町	41	高山村	71
中野市	12	高森町	42	山ノ内町	72
大町市	13	阿南町	43	木島平村	73
飯山市	14	阿智村	44	野沢温泉村	74
茅野市	15	平谷村	45	信濃町	75
塩尻市	16	根羽村	46	小川村	76
佐久市	17	下條村	47	飯綱町	77
千曲市	18	売木村	48	栄村	78
東御市	19	天龍村	49		
安曇野市	20	泰阜村	50		
小海町	21	喬木村	51		
川上村	22	豊丘村	52		
南牧村	23	大鹿村	53		
南相木村	24	上松町	54		
北相木村	25	南木曾町	55		
佐久穂町	26	木祖村	56		
軽井沢町	27	王滝村	57		
御代田町	28	大桑村	58		
立科町	29	木曾町	59		
青木村	30	麻績村	60		
長和町	31	生坂村	61		

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 248人 978.77km ²	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 243,037人 242,541人 0.2%	うち日本人 243,271人 239,542人 242,554人 238,868人 0.3% 0.3%	産業構造			都道府県名 20 長野県	団体名 2029 松本市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5																					
							区分	22年国調	17年国調																									
歳入の状況 (単位千円・%)																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方税	35,089,719	38.2	33,548,458	61.8	普通税	33,456,026	95.3	443,821	443,821	旧新産	443,821	旧工特	443,821	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方譲与税	849,285	0.9	849,285	1.6	法定普通税	33,456,026	95.3	443,821	443,821	旧工特	443,821	低開発	443,821	旧産炭	山振	過疎	首都	畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
利子割交付金	67,783	0.1	67,783	0.1	市町村民税	16,644,315	47.4	443,821	443,821	低開発	443,821	旧産炭	山振	過疎	首都	畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
配当割交付金	99,640	0.1	99,640	0.2	個人均等割	346,158	1.0	-	-	旧産炭	-	山振	過疎	首都	畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
株式等譲渡所得割交付金	168,249	0.2	168,249	0.3	所得割	12,380,230	35.3	-	-	山振	367	過疎	首都	畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方消費税交付金	2,634,911	2.9	2,634,911	4.9	法人税割	2,961,561	8.4	443,454	443,454	過疎	443,454	首都	畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
ゴルフ場利用税交付金	31,295	0.0	31,295	0.1	固定資産税	14,593,057	41.6	-	-	首都	-	畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	14,462,764	41.2	-	-	畿	-	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
自動車取得税交付金	239,066	0.3	239,066	0.4	軽自動車税	482,654	1.4	-	-	中部	-	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,736,000	4.9	-	-	財政健全化等	-	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
地方特例交付金	131,593	0.1	131,593	0.2	鉦産税	-	-	-	-	指数表選定	-	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
地方交付税	17,445,555	19.0	15,950,742	29.4	特別土地保有税	-	-	-	-	財源超過	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
普通交付税	15,950,742	17.4	15,950,742	29.4	法定外普通税	-	-	-	-	財源超過	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
特別交付税	1,483,120	1.6	-	-	目的税	1,633,693	4.7	-	-	一般職員	-	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
震災復興特別交付税	11,693	0.0	-	-	法定目的税	1,633,693	4.7	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	10,480																		
(一般財源計)	56,757,096	61.8	53,721,022	98.9	入湯税	92,432	0.3	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	8,600																		
交通安全対策特別交付金	55,962	0.1	55,962	0.1	事業所税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.12.01	7,190																		
分担金・負担金	457,082	0.5	-	-	都市計画税	1,541,261	4.4	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	26.04.01	6,300																		
使用料	2,750,546	3.0	124,346	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	26.04.01	5,650																		
手数料	241,093	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	29	26.04.01	5,070																		
国庫支出金	10,789,509	11.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-																		
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	28,504	0.0	28,504	0.1	合計	35,089,719	100.0	443,821	-	-	-	-	-	-	-	-																		
都道府県支出金	4,481,723	4.9	-	-	合	35,089,719	100.0	443,821	-	-	-	-	-	-	-	-																		
財産収入	366,937	0.4	89,702	0.2	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	10,480																		
寄附金	55,640	0.1	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	8,600																		
繰入金	459,866	0.5	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.12.01	7,190																		
繰越金	1,625,766	1.8	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	26.04.01	6,300																		
諸収入	5,141,485	5.6	282,693	0.5	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	26.04.01	5,650																		
地方債	8,664,900	9.4	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉	×	中学校	議会議員	29	26.04.01	5,070																		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	×	その他	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	5,008,700	5.5	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	-	-	-	-	-	-	-																		
歳入合計	91,876,109	100.0	54,302,229	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	-	-	-	-	-	-	-																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														基準財政収入額				28,456,822	27,908,558															
区														基準財政需要額				40,741,218	41,068,037															
区														標準収入額等				36,954,181	36,194,059															
区														標準財政規模				57,913,695	57,681,748															
区														財政力指数				0.69	0.68															
区														実質収支比率(%)				2.4	2.3															
区														公債費負担比率(%)				17.2	17.2															
区														健全化判断比率				8.0	8.8															
区														実質赤字比率(%)				-	-															
区														連結実質赤字比率(%)				-	-															
区														実質公債費比率(%)				8.0	8.8															
区														将来負担比率(%)				-	15.6															
区														積立金				10,134,235	9,462,463															
区														現在高				7,354,683	7,347,984															
区														地方債現在高				12,767,676	10,316,808															
区														債務負担行為額				87,104,937	88,805,740															
区														物件等購入保証・補償				9,121,848	8,684,710															
区														その他実質的なもの				-	-															
区														収益事業収入				-	-															
区														土地開発基金現在高				2,046,908	2,045,439															
区														徴収率(%)				98.5	94.8															
区														現計				98.6	95.4															
区														合計				98.3	93.7															
区														市町村民税				98.6	95.4															
区														純固定資産税				98.2	93.4															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	159,597人 163,651人 -2.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1									
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	160,957人	157,646人	区 分	22年国調	17年国調	20	2037											
区 分					25.3.31	161,337人	157,884人	第1次	4,677 6.2	6,579 8.0	長野県	上田市	地方交付税種地	1-4									
区 分					増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	25,421 33.9	29,878 36.3	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)										
決 算 額					構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	44,893 59.9	45,460 55.2	歳入総額		75,010,268 69,453,731										
地方税					20,826,087	27.8	19,677,365	53.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		71,771,634 66,204,524									
地方譲与税					541,814	0.7	541,814	1.5	区 分			歳入歳出差引		3,238,634 3,249,207									
利子割交付金					36,355	0.0	36,355	0.1	収入済額			翌年度に繰越すべき財源		683,827 179,139									
配当割交付金					53,383	0.1	53,383	0.1	構成比			実質収支		2,554,807 3,070,068									
株式等譲渡所得割交付金					90,031	0.1	90,031	0.2	超過課税分			単年度収支		-515,261 467,493									
地方消費税交付金					1,618,843	2.2	1,618,843	4.4	普通税			積立金		- 507,175									
ゴルフ場利用税交付金					21,062	0.0	21,062	0.1	法定普通税			繰上償還金		697,740 259,545									
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	市町村民税			積立金取崩し額		- -									
自動車取得税交付金					152,561	0.2	152,561	0.4	個人均等割			実質単年度収支		182,479 1,234,213									
軽油引取税交付金					-	-	-	-	所得割			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金					76,885	0.1	76,885	0.2	法人均等割			一般職員		1,036		3,515,148		3,393					
地方交付税					15,642,597	20.9	14,291,166	38.8	法人税割			うち消防職員		-		-		-					
普通交付税					14,291,166	19.1	14,291,166	38.8	固定資産税			うち技能労務員		53		185,871		3,507					
特別交付税					1,337,350	1.8	-	-	うち純固定資産税			教育公務員		8		26,576		3,322					
震災復興特別交付税					14,081	0.0	-	-	軽自動車税			臨時職員		-		-		-					
(一般財源計)					39,059,618	52.1	36,559,465	99.1	市町村たばこ税			等 合		1,044		3,541,724		3,392					
交通安全対策特別交付金					28,144	0.0	28,144	0.1	鉱産税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金					594,018	0.8	151	0.0	特別土地保有税			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		26.04.01		10,170	
使用料					1,193,656	1.6	122,129	0.3	法定外普通税			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		26.04.01		8,170	
手数料					358,103	0.5	-	-	目的税			退職手当		火葬場		教育長		1		18.03.06		7,060	
国庫支出金					7,922,147	10.6	-	-	法定目的税			事務機共同		常備消防		議会議長		1		26.04.01		5,210	
国庫提供交付金					-	-	-	-	入湯税			税務事務		小学校		議会副議長		1		26.04.01		4,560	
特別区財政交付金					-	-	-	-	事業所税			老人福祉		中学校		議会議員		28		26.04.01		4,250	
都道府県支出金					3,659,327	4.9	-	-	都市計画税			伝染病		その他									
財産収入					232,370	0.3	92,935	0.3	水利地益税等														
繰入金					531,969	0.7	-	-	法定外目的税														
繰越金					1,533,617	2.0	-	-	旧法による税														
繰入金					3,249,207	4.3	-	-	合 計														
諸収入					7,496,092	10.0	73,001	0.2	合 計														
地方債					9,152,000	12.2	-	-	合 計														
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	合 計														
うち臨時財政対策債					3,392,800	4.5	-	-	合 計														
歳入合計					75,010,268	100.0	36,875,825	100.0	合 計														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)									
区 分					決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	17,297,956	16,738,106						
人件費					9,174,909	12.8	8,117,579	8,066,078	20.0	議会費					375,764	0.5	-	375,696	基準財政需要額	29,143,319	28,890,118		
うち職員給					5,946,823	8.3	5,036,778	-	-	総務費					12,507,036	17.4	6,473,607	5,759,256	標準財政収入額等	22,409,585	21,670,242		
扶助費					10,991,226	15.3	4,062,869	3,968,654	9.9	民生費					19,927,844	27.8	515,632	10,912,455	標準財政規模	40,093,712	39,355,869		
公債費					8,399,907	11.7	8,209,548	7,511,808	18.7	衛生費					3,671,346	5.1	136,874	3,063,098	財政力指数	0.59	0.58		
元金					7,551,485	10.5	7,393,007	6,695,267	16.6	労働費					302,478	0.4	6,882	115,932	実質収支比率(%)	6.4	7.8		
利子					848,422	1.2	816,541	816,541	2.0	農林水産業費					2,649,939	3.7	607,253	2,090,477	公債費負担比率(%)	17.6	17.7		
一時借入金(利息)					-	-	-	-	-	商工費					5,702,839	7.9	221,415	1,126,680	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)					28,566,042	39.8	20,389,996	19,546,540	48.5	土木費					10,836,800	15.1	3,561,413	5,510,582	実質公債費比率(%)	7.0	9.3		
物件費					7,219,777	10.1	5,635,082	4,332,424	10.8	消防費					1,897,347	2.6	202,876	1,752,101	将来負担比率(%)	58.9	65.2		
維持補修費					415,577	0.6	377,132	377,132	0.9	教育費					5,345,338	7.4	1,108,112	4,320,765	積立金	3,909,686	3,909,686		
補助費等					9,244,150	12.9	8,592,517	6,327,475	15.7	災害復旧費					150,558	0.2	-	73,368	財調	4,179,314	3,919,314		
うち一部事務組合負担金					2,519,963	3.5	2,508,527	2,072,163	5.1	公債費					8,404,345	11.7	-	8,213,986	現在高	12,342,509	12,533,310		
繰出金					5,061,774	7.1	4,425,278	4,003,940	9.9	諸支出費					-	-	-	-	地方債現在高	67,695,136	66,094,621		
積立金					1,602,697	2.2	1,068,401	-	-	前年度繰上充用金					-	-	-	-	(支)債務負担行為額	2,051,771	8,903,217		
投資・出資金・貸付金					6,676,995	9.3	27,612	-	-	歳出合計					71,771,634	100.0	12,834,064	43,314,396	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計					9,091,806	国会	534,125	534,125	保証・補償	-	-		
投資的経費					12,984,622	18.1	2,798,378	34,587,511千円	-	公営事業等への繰出					3,634,253	国民健康保険	-278,656	-278,656	その他	1,850,309	2,163,413		
うち人件費					379,510	0.5	378,334	-	-	経常収支比率					253,152	健康保険	23,746	23,746	実質的なもの	-	-		
普通建設事業費					12,834,064	17.9	2,725,010	85.9%	93.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					142,627	被保険者数(人)	40,088	40,088	収益事業収入	-	-		
うち補助					6,220,405	8.7	672,709	-	-	駐車場整備					56,029	被保険者1人当り	90	90	土地開発基金現在高	2,078,862	2,078,695		
うち単独					6,482,112	9.0	1,958,171	-	-	国民健康保険					861,475	被保険者1人当り	92	92	徴収率(%)	98.1	91.8		
災害復旧事業費					150,558	0.2	73,368	-	-	その他 <td>4,144,270</td> <td>国民健康保険</td> <td>273</td> <td>273</td> <td>現・計</td> <td>98.4</td> <td>93.2</td>					4,144,270	国民健康保険	273	273	現・計	98.4	93.2		
失業対策事業費					-	-	-	-	-	その他 <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>年</td> <td>98.4</td> <td>92.7</td>					-	国民健康保険	-	-	年	98.4	92.7		
歳出合計					71,771,634	100.0	43,314,396	46,553,030千円	-	その他 <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>純固定資産税</td> <td>97.7</td> <td>89.8</td>					-	国民健康保険	-	-	純固定資産税	97.7	89.8		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																							
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																							
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																							
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。																							

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	52,841人 54,699人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	52,315人	51,589人	区 分	22年国調	17年国調	20	2045	地方交付税種地	1-4					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	25.3.31	52,573人	51,833人	第1次	460 1.8	620 2.2	長野県	岡谷市							
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	85.14 km ² 621人	-0.5%	第2次	10,686 42.9	12,616 45.2	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	増 減 率	85.14 km ² 621人	-0.5%	第3次	13,776 55.3	14,569 52.2	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税	6,850,465	28.7	6,477,759	61.6				市町村税の状況 (単位千円・%)	指定団体等 の指定状況			歳入総額			23,885,350	21,200,595			
地方譲与税	143,507	0.6	143,507	1.4				区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額			23,251,780	20,527,979			
利子割交付金	14,483	0.1	14,483	0.1				普 通 税	6,475,942	94.5	-	歳入歳出差引			633,570	672,616			
配当割交付金	21,128	0.1	21,128	0.2				法 定 普 通 税	6,475,942	94.5	-	翌年度に繰越すべき財源			23,881	82,912			
株式等譲渡所得割交付金	35,383	0.1	35,383	0.3				市 町 村 民 税	3,102,431	45.3	-	実質収支			609,689	589,704			
地方消費税交付金	540,638	2.3	540,638	5.1				個 人 均 等 割	78,320	1.1	-	単年度収支			19,985	-5,302			
ゴルフ場利用税交付金	15,968	0.1	15,968	0.2				所 得 割	2,472,347	36.1	-	積立金			66,282	3,114			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法 人 均 等 割	174,197	2.5	-	繰上償還金			-	5,295			
自動車取得税交付金	40,617	0.2	40,617	0.4				法 人 税 割	377,567	5.5	-	積立金取崩し額			254,000	75,590			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				固 定 資 産 税	2,848,119	41.6	-	実質単年度収支			-167,733	-72,483			
地方特例交付金	27,388	0.1	27,388	0.3				う ち 純 固 定 資 産 税	2,830,958	41.3	-	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税 普通交付税	4,033,454	16.9	3,099,917	29.5				軽自動車税	114,075	1.7	-	一 般 職 員			409	1,244,178	3,042		
特別交付税	933,537	3.9	-	-				市町村たばこ税	411,317	6.0	-	うち消防職員			-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-				市町村民税 うち純固定資産税	2,830,958	41.3	-	うち技能労務員			5	16,105	3,221		
(一般財源計)	11,723,031	49.1	10,416,788	99.0				固定資産税 うち純固定資産税	2,830,958	41.3	-	教育公務員			-	-	-		
交通安全対策特別交付金	11,733	0.0	11,733	0.1				固定外普通税	-	-	-	臨時職員			-	-	-		
分担金・負担金	85,288	0.4	-	-				法定外普通税	-	-	-	員 等 合 計			409	1,244,178	3,042		
使用料	657,768	2.8	71,566	0.7				目的税	374,523	5.5	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	179,331	0.8	-	-				法定目的税	374,523	5.5	-	議員公務災害			し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,145
国庫支出金	1,714,617	7.2	-	-				入湯税	1,817	0.0	-	非常勤公務災害			ごみ処理	副市区町村長	2	26.04.01	6,844
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-				事業所税	-	-	-	退職手当			火葬場	教育長	1	26.04.01	6,217
都道府県支出金	918,489	3.8	-	-				都市計画税	372,706	5.4	-	事務機共同			常備消防	議会議長	1	26.04.01	4,650
財産収入	129,101	0.5	20,002	0.2				水利地益税等	-	-	-	税務事務			小学校	議会副議長	1	26.04.01	3,960
寄附金	50,295	0.2	-	-				法定外目的税	-	-	-	老人福祉			中学校	議会議員	16	26.04.01	3,530
繰入金	487,242	2.0	-	-				旧法による税	-	-	-	伝染病			その他	-	-	-	-
繰越金	672,616	2.8	-	-				合 計	6,850,465	100.0	-								
繰上収入	2,365,458	9.9	298	0.0								区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方債	4,890,381	20.5	-	-								基準財政収入額			5,752,043	5,683,663			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								基準財政需要額			9,104,724	9,056,027			
うち臨時財政対策債	1,106,681	4.6	-	-								標準税収入額等			7,448,951	7,359,756			
歳入合計	23,885,350	100.0	10,520,387	100.0								標準財政規模			11,655,549	11,800,746			
												財政力指数			0.62	0.62			
												実質収支比率(%)			5.2	5.0			
												公債費負担比率(%)			18.6	18.1			
												健全化判断比率			-	-			
												実質赤字比率(%)			-	-			
												連結実質赤字比率(%)			-	-			
												実質公債費比率(%)			10.9	11.1			
												将来負担比率(%)			115.2	109.8			
												積立金			865,654	1,053,372			
												現在高			9,620	129,468			
												地方債現在高			24,475,715	21,951,724			
												物件等購入			848,051	479,792			
												保証・補償			2,207,000	-			
												その他			192,587	207,756			
												収益事業収入			-	-			
												土地開発基金現在高			-	-			
												徴収率(%)			98.7	95.6			
												合計			98.9	96.6			
												市町村民税			98.9	96.6			
												純固定資産税			98.4	93.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	105,335人 108,624人 -3.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
								区分	22年国調	17年国調					
					26.1.1	105,549人	103,510人				20	2053			
					25.3.31	105,984人	103,852人				長野県	飯田市	地方交付税種地	1-3	
					増減率	-0.4%	-0.3%								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	13,093,553	28.8	12,375,798	49.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分					歳入総額	45,479,474	44,030,828
地方譲与税	445,616	1.0	445,616	1.8	普通税	12,372,107	94.5	49,213	旧新産	×			歳出総額	44,012,885	42,860,818
利子割交付金	24,667	0.1	24,667	0.1	法定普通税	12,372,107	94.5	49,213	旧工特	×			歳入歳出差引	1,466,589	1,170,010
配当割交付金	36,205	0.1	36,205	0.1	市町村民税	5,526,332	42.2	49,213	低開発	×			翌年度に繰越すべき財源	375,828	245,901
株式等譲渡所得割交付金	61,029	0.1	61,029	0.2	個人均等割	156,259	1.2	-	旧産炭	×			実質収支	1,090,761	924,109
地方消費税交付金	1,114,236	2.4	1,114,236	4.4	所得割	4,466,778	34.1	-	山振	×			単年度収支	166,652	-278,093
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	309,017	2.4	-	過疎	×			積立金	1,270	350,964
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	594,278	4.5	49,213	首都	×			繰上償還金	2,508	-
自動車取得税交付金	124,916	0.3	124,916	0.5	固定資産税	5,843,776	44.6	-	近畿	×			積立金取崩し額	200,000	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,808,439	44.4	-	中部	×			実質単年度収支	-29,570	72,871
地方特例交付金	43,359	0.1	43,359	0.2	軽自動車税	263,028	2.0	-	財政健全化等	×					
地方交付税	12,438,541	27.3	10,937,857	43.3	市町村たばこ税	738,971	5.6	-	指数表選定	×					
普通交付税	10,937,857	24.1	10,937,857	43.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×					
特別交付税	1,472,539	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
震災復興特別交付税	28,145	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-							
(一般財源計)	27,382,122	60.2	25,163,683	99.5	目的税	721,446	5.5	-							
交通安全対策特別交付金	17,583	0.0	17,583	0.1	法定目的税	721,446	5.5	-							
分担金・負担金	565,226	1.2	-	-	入湯税	3,691	0.0	-							
使用料	734,176	1.6	55,463	0.2	事業所税	-	-	-							
手数料	232,853	0.5	-	-	都市計画税	717,755	5.5	-							
国庫支出金	4,728,039	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	2,561,214	5.6	-	-	合計	13,093,553	100.0	49,213							
財産収入	198,168	0.4	24,910	0.1											
寄附金	27,574	0.1	-	-											
繰入金	420,476	0.9	-	-											
繰越金	1,170,010	2.6	-	-											
繰上収入	2,283,233	5.0	17,957	0.1											
地方債	5,158,800	11.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,234,100	4.9	-	-											
歳入合計	45,479,474	100.0	25,279,596	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	6,169,825	14.0	5,634,387	5,161,261	18.8	議会費	273,925	0.6	-	273,925	標準財政収入額	11,127,056	11,127,056	10,965,987	
うち職員給	4,091,656	9.3	3,603,886	-	-	総務費	5,416,040	12.3	1,098,186	3,631,469	標準財政需要額	20,874,476	20,874,476	20,767,543	
扶助費	7,283,168	16.5	2,295,503	2,289,218	8.3	民生費	13,628,024	31.0	319,690	7,339,640	標準税収入額等	14,344,609	14,344,609	14,122,304	
公債費	4,949,590	11.2	4,874,512	4,872,004	17.7	衛生費	4,436,056	10.1	96,737	3,757,795	標準財政規模	27,516,589	27,516,589	27,208,456	
元金	4,509,487	10.2	4,435,237	4,432,802	16.1	労働費	315,136	0.7	735	77,549	財政力指数	0.53	0.53	0.53	
元利子	440,103	1.0	439,275	439,202	1.6	農林水産業費	1,921,954	4.4	676,654	1,239,645	実質収支比率(%)	4.0	3.4	3.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	2,280,814	5.2	384,682	880,665	公債費負担比率(%)	15.4	15.4	15.4	
(義務的経費計)	18,402,583	41.8	12,804,402	12,322,483	44.8	土木費	4,659,115	10.6	2,124,387	3,160,275	健全化判断比率	-	-	-	
物件費	5,445,731	12.4	4,305,095	3,064,113	11.1	消防費	1,514,756	3.4	291,550	1,199,052	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	
維持補修費	566,037	1.3	449,528	372,028	1.4	教育費	4,104,221	9.3	977,327	3,380,541	実質公債費比率(%)	8.5	8.7	8.7	
補助費等	5,485,015	12.5	4,927,510	4,020,408	14.6	災害復旧費	513,254	1.2	-	413,931	将来負担比率(%)	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,681,924	3.8	1,600,092	1,466,611	5.3	公債費	4,949,590	11.2	-	4,874,512	積立金	2,116,305	2,116,305	2,315,035	
繰出金	5,284,592	12.0	4,881,153	4,570,920	16.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,456,859	1,456,859	1,455,100	
積立金	684,215	1.6	329,470	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	8,327,916	8,327,916	7,860,050	
投資・出資金・貸付金	1,661,510	3.8	15,599	-	-	歳出合計	44,012,885	100.0	5,969,948	30,228,999	地方債現在高	41,112,109	41,112,109	40,462,796	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	3,932,877	3,932,877	3,381,063	
投資的経費	6,483,202	14.7	2,516,242	2,516,242	14.7	経常経費充当一般財源等計	7,265,069				債務負担行為額	-	-	-	
うち人件費	108,759	0.2	108,755	-	-	24,349,952千円	1,812,000				物件等購入保証・補償	-	-	-	
普通建設事業費	5,969,948	13.6	2,102,311	2,102,311	13.6	經常収支比率	1,636,000				その他	873,165	873,165	1,030,573	
うち補助	2,042,237	4.6	329,455	329,455	4.6	88.5%	344,477				収益事業収入	-	-	-	
うち単独	3,862,717	8.8	1,749,762	1,749,762	8.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	178,278				土地開発基金現在高	1,130,000	1,130,000	1,130,000	
災害復旧事業費	513,254	1.2	413,931	413,931	1.2	歳入一般財源等	436,115				徴収率(%)	99.1	97.8	98.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	31,695,588千円	2,858,199				現計	99.1	98.0	98.9	
歳出合計	44,012,885	100.0	30,228,999	30,228,999	100.0						純固定資産税	99.0	97.5	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況

人 口 面 積 人	22年国調 17年国調 増減率	43,997 人 45,499 人 -3.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 1							
	25.3.31 増減率			43,738 人 43,072 人 -0.2 %	26.1.1		43,637 人 42,996 人	2 2 年国調			1 7 年国調	20	2088	1 - 2			
歳入の状況 (単位千円・%)						産 業 構 造		長 野 県 小 諸 市			地方交付税種地	1 - 2					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
地方税	4,966,171	27.7	4,689,223	50.1	普通税	4,641,681	93.5	22,601	旧新産×								
地方譲与税	222,229	1.2	222,229	2.4	法定普通税	4,641,681	93.5	22,601	旧工特×								
利子割交付金	9,146	0.1	9,146	0.1	市町村民税	2,087,632	42.0	22,601	低開発								
配当割交付金	13,425	0.1	13,425	0.1	個人均等割	61,752	1.2	-	旧産炭×								
株式等譲渡所得割交付金	22,631	0.1	22,631	0.2	所得割	1,624,028	32.7	-	山振×								
地方消費税交付金	437,373	2.4	437,373	4.7	法人均等割	122,471	2.5	-	過疎×								
ゴルフ場利用税交付金	7,747	0.0	7,747	0.1	法人税割	279,381	5.6	22,601	首都×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,127,728	42.8	-	近畿×								
自動車取得税交付金	62,206	0.3	62,206	0.7	うち純固定資産税	2,110,088	42.5	-	中部×								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	112,083	2.3	-	財政健全化等×								
地方特例交付金	18,545	0.1	18,545	0.2	市町村たばこ税	314,238	6.3	-	指数表選定								
地方交付税	4,704,368	26.2	3,877,899	41.4	鉍産税	-	-	-	財源超過×								
普通交付税	3,877,899	21.6	3,877,899	41.4	特別土地保有税	-	-	-									
特別交付税	826,464	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-									
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	324,490	6.5	-									
(一般財源計)	10,463,841	58.3	9,360,424	99.9	法定目的税	324,490	6.5	-									
交通安全対策特別交付金	7,192	0.0	7,192	0.1	入湯税	47,542	1.0	-									
分担金・負担金	120,484	0.7	-	-	事業所税	-	-	-									
使用料	250,311	1.4	-	-	都市計画税	276,948	5.6	-									
手数料	119,241	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国庫支出金	1,908,961	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	4,966,171	100.0	22,601									
都道府県支出金	1,006,930	5.6	-	-													
財産収入	42,805	0.2	16	0.0													
寄附金	16,335	0.1	-	-													
繰入金	1,173,368	6.5	-	-													
繰越金	443,192	2.5	-	-													
諸収入	1,070,522	6.0	21	0.0													
地方債	1,336,500	7.4	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	801,700	4.5	-	-													
歳入合計	17,959,682	100.0	9,367,653	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,267,496	4,244,529				
人件費	2,310,443	14.3	2,042,078	2,006,997	19.7	議会費	199,686	1.2	3,640	199,686	基準財政需要額	8,104,398	8,047,958				
うち職員給	1,503,331	9.3	1,257,130	-	-	総務費	1,653,183	10.2	272,019	1,309,842	標準税収入額等	5,477,403	5,448,644				
扶助費	2,920,075	18.1	1,013,122	851,110	8.4	民生費	5,057,376	31.3	147,279	2,592,710	標準財政規模	10,157,005	10,040,875				
公債費	1,705,885	10.6	1,663,692	1,663,692	16.4	衛生費	1,716,728	10.6	167,554	1,339,448	財政力指数	0.53	0.52				
元金	1,509,743	9.3	1,472,267	1,472,267	14.5	労働費	115,102	0.7	-	14,702	実質収支比率(%)	5.8	4.7				
元利	196,142	1.2	191,425	191,425	1.9	農林水産業費	768,276	4.8	276,856	484,399	公債費負担比率(%)	12.9	13.5				
元子	-	-	-	-	-	商工費	1,180,396	7.3	255,909	397,025	健全化判断比率	-	-				
元利子	9,936,403	42.9	4,718,892	4,521,799	44.5	土木費	1,883,716	11.7	553,459	1,488,614	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	2,098,141	13.0	1,726,779	1,317,823	13.0	消防費	468,899	2.9	12,042	447,543	実質公債費比率(%)	9.6	9.6				
物件費	310,410	1.9	191,360	49,251	0.5	教育費	1,398,487	8.7	297,447	1,138,184	将来負担比率(%)	-	-				
維持補修費	2,510,900	15.5	2,213,134	1,884,336	18.5	災害復旧費	19,519	0.1	-	15,412	積立金	2,160,624	2,159,967				
補助費等	1,009,699	6.2	838,278	694,933	6.8	公債費	1,705,892	10.6	-	1,663,699	財調	1,562,178	1,625,315				
うち一部事務組合負担金	1,429,907	8.8	1,245,569	1,069,770	10.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	5,275,418	6,144,371				
繰出金	8,935	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,983,565	14,156,808				
積立金	866,840	5.4	12,000	-	-	歳出合計	16,167,260	100.0	1,986,205	11,091,264	(支出予定額)	7,118,028	3,664,638				
投資・出資金・貸付金	2,005,724	12.4	983,530	8,842,979千円	87.0%	経常経費充当一般財源等計	8,842,979千円	87.0%	8,842,979千円	8,842,979千円	物件等購入保証・補償	-	-				
投資的経費	55,299	0.3	54,644	経常収支比率	94.4%	公営事業等への繰入	-	-	-	-	その他	6,207,294	6,584,060				
うち人件費	1,986,205	12.3	968,118	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	982,229	6.0	982,229	-51,702	収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	740,137	4.6	81,669	歳入一般財源等	98.1%	と畜場	15,274	0.1	15,274	7,287	土地開発基金現在高	601,756	601,756				
うち補助	1,203,836	7.4	865,082	12,883,686千円	-	簡易水道	14,391	0.1	14,391	12,673	徴収率(%)	98.5	95.2				
うち単独	19,519	0.1	15,412		-	上水道	14,076	0.1	14,076	74	合計	98.7	96.3				
災害復旧事業費	-	-	-		-	国民健康保険	262,612	1.6	262,612	92	市町村民税	98.1	96.1				
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	983,423	6.0	983,423	237	純固定資産税	98.1	93.5				
歳出合計	16,167,260	100.0	11,091,264														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況

人		22年国調 17年国調	71,093人 71,788人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
口	増 減	率	-1.0%	26.1.1	70,258人	68,764人	区 分	22年国調	17年国調	20	2096	地方交付税種地	1-2		
面	積	度	667.81 km ²	25.3.31	70,579人	68,996人	第1次	3,048 9.0	3,996 10.8	長 野 県	伊 那 市				
人	口 密 度	106人	増 減 率	-0.5%	-0.3%	第2次	11,772 34.7	12,989 35.2	第3次	19,134 56.4	19,799 53.7	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
地 方 税	8,469,320	24.2	8,284,637	42.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	一 般 職 員 等	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 譲 与 税	419,321	1.2	419,321	2.2	普 通 税	8,237,265	97.3	-	旧 新 産 業	×	一 般 職 員		577	1,873,519	3,247
利 子 割 交 付 金	17,398	0.0	17,398	0.1	法 定 普 通 税	8,237,265	97.3	-	旧 工 特	×	うち消防職員	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	25,517	0.1	25,517	0.1	市 町 村 民 税	3,889,962	45.9	-	低 開 発	×	うち技能労務員	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,982	0.1	42,982	0.2	個 人 均 等 割 所 得 税	3,147,337	37.2	-	旧 産 炭	×	教 育 公 務 員	1	3,680	3,680	
地 方 消 費 税 交 付 金	706,411	2.0	706,411	3.7	法 人 均 等 割 法 人 税 割	213,412	2.5	-	山 振 振	×	臨 時 職 員	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,781	0.1	27,781	0.1	固 定 資 産 税	3,768,092	44.5	-	過 疎	×	員 等 合 計	578	1,877,199	3,248	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,716,678	43.9	-	首 都 近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	117,294	0.3	117,294	0.6	軽 自 動 車 税	192,479	2.3	-							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	386,732	4.6	-							
地 方 特 例 交 付 金	35,274	0.1	35,274	0.2	鉦 産 税	-	-	-							
地 方 交 付 税	10,636,185	30.4	9,519,920	49.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
普 通 交 付 税	9,519,920	27.2	9,519,920	49.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
特 別 交 付 税	1,104,055	3.2	-	-	目 的 税	232,055	2.7	-							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	12,210	0.0	-	-	法 定 目 的 税	232,055	2.7	-							
(一 般 財 源 計)	20,497,483	58.5	19,196,535	99.4	入 湯 税	47,372	0.6	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,643	0.0	10,643	0.1	事 業 所 税	-	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	146,814	0.4	-	-	都 市 計 画 税	184,683	2.2	-							
使 用 料	872,851	2.5	51,804	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
手 数 料	109,265	0.3	2	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
国 庫 支 出 金	3,320,595	9.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	8,469,320	100.0	-							
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	1,601,899	4.6	-	-											
財 産 収 入 金	140,188	0.4	42,330	0.2											
附 入金	24,387	0.1	-	-											
繰 越 入金	69,176	0.2	-	-											
繰 越 収入	1,200,388	3.4	-	-											
諸 収入	1,439,888	4.1	3,378	0.0											
地 方 債	5,610,600	16.0	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,400,000	4.0	-	-											
歳 入 合 計	35,044,177	100.0	19,304,692	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)				
人 件 費	4,740,832	13.9	3,966,384	3,717,277	18.0	議 会 費	212,973	0.6	-	212,973	基準財政収入額	7,570,348	7,421,346		
うち職員給与	3,096,118	9.1	2,369,192	-	-	総 務 費	6,644,229	19.5	54,895	4,195,250	基準財政需要額	15,721,585	15,542,526		
扶 助 費	4,186,140	12.3	1,634,760	1,633,507	7.9	民 生 費	8,900,866	26.2	1,080,686	4,562,578	標準税収入額等	9,718,469	9,516,755		
公 債 費	4,353,086	12.8	4,252,971	4,252,971	20.5	衛 生 費	3,166,242	9.3	68,529	2,930,855	標準財政規模	20,855,705	20,505,836		
元 利 金 子	3,962,461	11.7	3,862,506	3,862,506	18.7	労 働 費	68,060	0.2	-	23,902	財政力指数	0.48	0.48		
元 償 還 金	390,315	1.1	390,155	390,155	1.9	農 林 水 産 業 費	1,493,302	4.4	592,528	771,457	実質収支比率(%)	4.6	5.3		
一時借入金利息	310	0.0	310	310	0.0	商 工 費	1,502,062	4.4	188,545	444,644	公債費負担比率(%)	18.0	19.9		
(義務的経費計)	13,280,058	39.1	9,854,115	9,603,755	46.4	土 木 費	2,655,123	7.8	374,963	2,281,285	健全化判断比率	-	-		
物 件 費	3,615,998	10.6	2,919,306	2,426,309	11.7	消 防 費	1,103,267	3.2	168,508	644,395	実質公債費比率(%)	14.2	15.1		
維 持 補 修 費	163,064	0.5	147,440	145,593	0.7	教 育 費	3,881,646	11.4	1,839,428	2,293,268	将来負担比率(%)	88.6	101.2		
補 助 費 等	7,585,856	22.3	5,019,024	4,732,584	22.9	災 害 復 旧 費	12,472	0.0	-	8,724	積立金	3,694,025	3,125,122		
うち一部事務組合負担金	2,726,146	8.0	2,445,957	2,400,655	11.6	公 債 費	4,353,086	12.8	-	4,252,971	財 務 調 査 債 権 特 定 目 的	1,726,155	873,753		
繰 出 金	2,074,127	6.1	1,785,758	1,668,096	8.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	5,606,967	5,063,166		
積 立 金	2,016,244	5.9	1,881,137	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	34,420,678	32,772,539		
投資・出資金・貸付金	877,427	2.6	-	-	-	歳 出 合 計	33,993,328	100.0	4,368,082	22,622,302	(債務負担行為額) 支出予定額	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-		
投 資 的 経 費	4,380,554	12.9	1,015,522	18,576,337千円	89.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 上 水 道 簡 易 水 道 駐 車 場 整 備	1,472,495	国民健康保険 国民健康保険 その他	2,820	-19,951	積立金	430,475	792,294		
うち人件費	107,008	0.3	107,008								現・計	98.9	95.9		
普通建設事業費	4,368,082	12.8	1,006,798								年	99.2	96.6		
うち補助	2,294,204	6.7	51,572								減 額	98.5	94.8		
うち単独	2,005,735	5.9	909,833								計	99.8	95.8		
災害復旧事業費	12,472	0.0	8,724								(%)	98.6	94.0		
失業対策事業費	-	-	-												
歳 出 合 計	33,993,328	100.0	22,622,302	23,673,151千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	33,693人 34,417人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
					26.1.1	33,658人	33,094人	区 分	22年国調	17年国調	20	2100		
					25.3.31	33,863人	33,278人	第1次	1,279 7.6	1,612 8.8	長野県	駒ヶ根市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	165.92 km ² 203人	-0.6%	第2次	6,623 39.2	7,382 40.4	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		収 支 状 況			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			歳入総額		歳出総額	
地方税	4,689,708	31.1	4,585,943	54.6	普 通 税	4,544,521	96.9	27,582	旧新産	×	15,089,856		15,839,493	
地方譲与税	191,180	1.3	191,180	2.3	法定普通税	4,544,521	96.9	27,582	旧工特	×	14,765,555		15,518,526	
利子割交付金	8,185	0.1	8,185	0.1	市町村民税	1,934,426	41.2	27,582	低開発	×	歳入歳出差引		324,301	
配当割交付金	11,990	0.1	11,990	0.1	個人均等割	51,285	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		22,111	
株式等譲渡所得割交付金	20,169	0.1	20,169	0.2	所得割	1,466,024	31.3	-	山振	×	実質収支		302,190	
地方消費税交付金	358,815	2.4	358,815	4.3	法人均等割	106,356	2.3	-	過疎	×	単年度収支		-8,002	
ゴルフ場利用税交付金	3,316	0.0	3,316	0.0	法人税割	310,761	6.6	27,582	首都	×	積立金		1,338	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,305,483	49.2	-	近畿	×	繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	53,615	0.4	53,615	0.6	うち純固定資産税	2,292,570	48.9	-	中部	×	積立金取崩し額		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,207	1.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-6,664	
地方特例交付金	17,334	0.1	17,334	0.2	市町村たばこ税	219,405	4.7	-	指数表選定	×				
地方交付税	3,546,357	23.5	3,096,311	36.9	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	区 分		平成25年度(千円) 平成24年度(千円)	
普通交付税	3,096,311	20.5	3,096,311	36.9	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	450,046	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	237	744,654	3,142
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	145,187	3.1	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-
(一般財源計)	8,900,669	59.0	8,346,858	99.4	法定目的税	145,187	3.1	-	退職手当	×	うち技能労務員	11	37,356	3,396
交通安全対策特別交付金	3,961	0.0	3,961	0.0	入湯税	41,422	0.9	-	事務機共同	×	教育公務員	10	32,116	3,212
分担金・負担金	162,420	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
使用料	261,540	1.7	13,512	0.2	都市計画税	103,765	2.2	-	伝染病	×	合計	247	776,770	3,145
手数料	54,665	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,527,548	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	609,369	4.0	-	-	合 計	4,689,708	100.0	27,582						
財産収入	48,893	0.3	26,112	0.3					区 分		平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
寄附金	14,671	0.1	-	-					基準財政収入額		4,059,650		4,046,145	
繰入金	353,700	2.3	-	-					基準財政需要額		7,155,961		7,216,043	
繰越金	320,968	2.1	-	-					標準税収入額等		5,228,149		5,215,067	
諸収入	1,335,492	8.9	7,026	0.1					標準財政規模		9,150,020		9,157,852	
地方債	1,495,960	9.9	-	-					財政力指数		0.56		0.56	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					実質収支比率(%)		3.3		3.4	
うち臨時財政対策債	825,560	5.5	-	-					公債費負担比率(%)		19.9		20.0	
歳入合計	15,089,856	100.0	8,397,469	100.0					健全化判断比率		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	2,326,458	15.8	1,921,074	1,907,839	20.7	議会費	132,104	0.9	-	132,104	健全化判断比率		-	
うち職員給	1,261,376	8.5	1,151,009	-	-	総務費	1,645,865	11.1	88,906	1,232,481	実質赤字比率(%)		-	
扶助費	1,929,684	13.1	610,773	610,773	6.6	民生費	3,921,182	26.6	206,950	2,125,116	連結実質赤字比率(%)		-	
公債費	2,117,654	14.3	2,046,380	2,046,377	22.2	衛生費	1,524,416	10.3	23,252	1,312,086	実質公債費比率(%)		16.6	
元金	1,896,984	12.8	1,825,710	1,825,710	19.8	労働費	25,525	0.2	-	11,660	将来負担比率(%)		186.4	
元利	219,041	1.5	219,041	219,038	2.4	農林水産業費	861,066	5.8	283,969	621,565				
一時借入金	1,629	0.0	1,629	1,629	0.0	商工費	1,458,796	9.9	123,432	366,217				
(義務的経費計)	6,373,796	43.2	4,578,227	4,564,989	49.5	土木費	1,248,010	8.5	606,085	752,163				
物件費	1,487,911	10.1	1,156,248	845,057	9.2	消防費	495,522	3.4	70,250	391,196				
維持補修費	48,496	0.3	39,069	39,069	0.4	教育費	1,335,415	9.0	211,127	975,845				
補助費等	2,955,628	20.0	2,547,190	1,685,720	18.3	災害復旧費	-	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	788,020	5.3	702,713	660,253	7.2	公債費	2,117,654	14.3	-	2,046,380				
繰出金	1,199,397	8.1	1,100,929	1,051,741	11.4	諸支出費	-	-	-	-				
積立金	52,391	0.4	45,170	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	1,033,965	7.0	139	-	-	歳出合計	14,765,555	100.0	1,613,971	9,966,813				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,326,540			35,615				
投資的経費	1,613,971	10.9	499,841	8,186,576千円		公営事業等への繰出	776,982			8,726				
うち人件費	41,810	0.3	41,810	88.8%	97.5%	病院	616,871			4,663				
普通建設事業費	1,613,971	10.9	499,841	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		下水道	34,666			7,901				
うち補助	888,940	6.0	70,429	歳入一般財源等		上水道	2,525			82				
うち単独	678,290	4.6	424,131	10,291,114千円		市場	137,751			77				
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	757,745			253				
失業対策事業費	-	-	-			その他	-			-				
歳出合計	14,765,555	100.0	9,966,813							徴収率(%)		98.7 95.3 98.6 94.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	45,638人 46,788人 -2.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	46,413人	45,791人	区 分	22年国調	17年国調	20	2118	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	25.3.31	46,667人	46,024人	第1次	6,143 24.8	6,742 25.3	長野県	中野市		
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	-0.5%	-0.5%	第2次	5,985 24.2	6,830 25.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	12,607 51.0	12,957 48.6	第3次	12,607 51.0	12,957 48.6	歳入総額	19,431,419	19,314,408	
市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況			歳出総額		18,900,100		18,903,331		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	普通税		5,062,809		91.9		30,550		歳入歳出差引		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定普通税		5,062,809		91.9		30,550		531,319		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	市町村民税		2,134,868		38.8		30,550		102,672		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	個人均等割		67,471		1.2		-		66,334		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	所得割		1,756,504		31.9		-		344,743		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法人均等割		128,335		2.3		-		83,904		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法人税割		182,558		3.3		30,550		-109,429		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	固定資産税		2,453,903		44.6		-		2,580		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	うち純固定資産税		2,446,811		44.4		-		7,500		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	軽自動車税		136,691		2.5		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	市町村たばこ税		337,347		6.1		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	鉱産税		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	特別土地保有税		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定外普通税		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	目的税		444,024		8.1		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定目的税		444,024		8.1		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	入湯税		21,085		0.4		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	事業所税		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	都市計画税		422,939		7.7		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	水利地益税等		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定外目的税		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧法による税		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計		5,062,833		100.0		30,550		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	議員公務災害		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	非常勤公務災害		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	退職手当		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	事務機共同		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	税務事務		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	老人福祉		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	伝染病		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	一般職員		384		1,186,176		3,089		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	うち消防職員		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	うち技能労務員		15		48,735		3,249		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	教育公務員		1		3,287		3,287		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	臨時職員		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合計		385		1,189,463		3,090		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	議会議長		1		26.04.01		8,213		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	副市長		1		26.04.01		6,696		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	教育長		1		26.04.01		5,738		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	議会議長		1		26.04.01		3,842		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	議会副議長		1		26.04.01		3,253		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	議会議員		18		26.04.01		3,024		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	基準財政収入額		4,554,963		4,455,039		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	基準財政需要額		9,449,797		9,389,333		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	標準税収入額等		5,848,967		5,715,584		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	標準財政規模		12,221,529		12,132,104		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	財政力指数		0.47		0.46		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	実質収支比率(%)		3.5		2.8		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	公債費負担比率(%)		16.0		16.0		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	健全化判断比率		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	実質赤字比率(%)		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	連結実質赤字比率(%)		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	実質公債費比率(%)		9.2		9.7		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	将来負担比率(%)		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	積立金		2,075,580		2,073,000		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	現在高		1,109,340		1,107,000		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	地方債現在高		7,550,689		7,579,152		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	地方債現在高		18,792,650		18,878,303		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	物件等購入		116,812		69,883		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	債務負担行為額		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	保証・補償		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	その他		2,714,468		2,071,387		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	収益事業収入		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	土地開発基金現在高		-		-		-		-		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	徴収率(%)		89		89		98.4		91.1		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	現計		89		89		98.7		94.5		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合計		250		250		98.1		88.0		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	市町村民税		98.7		94.5		98.5		93.8		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	純固定資産税		98.1		88.0		97.8		86.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	56,391人 57,099人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
				26.1.1	56,424人	55,706人	区 分	22年国調	17年国調	20	2142	地方交付税種地	1-2		
				25.3.31	56,589人	55,821人	第1次	2,121 7.7	2,756 9.0	長野県	茅野市				
				増減率	-0.3%	-0.2%	第2次	10,155 37.0	11,434 37.5	平成25年度(千円)				平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	の指定状況			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
地方税	8,340,064	27.7	7,818,446	59.6	普通税	7,747,283	92.9	-	旧新産	×	30,123,868		23,770,011		
地方譲与税	358,814	1.2	358,814	2.7	法定普通税	7,747,283	92.9	-	旧工特		×	29,109,799		22,775,329	
利子割交付金	14,487	0.0	14,487	0.1	市町村民税	3,173,628	38.1	-	低開発	×		1,014,069		994,682	
配当割交付金	21,244	0.1	21,244	0.2	個人均等割	111,617	1.3	-	旧産炭		×	68,978		185,008	
株式等譲渡所得割交付金	35,776	0.1	35,776	0.3	所得割	2,512,909	30.1	-	山振	×		945,091		809,674	
地方消費税交付金	556,579	1.8	556,579	4.2	法人均等割	288,415	3.5	-	過疎		×	135,417		28,308	
ゴルフ場利用税交付金	63,303	0.2	63,303	0.5	法人税割	260,687	3.1	-	首都	×		522,911		123,266	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,052,145	48.6	-	近畿		×	-		-	
自動車取得税交付金	101,554	0.3	101,554	0.8	うち純固定資産税	4,030,707	48.3	-	中部	×		500,000		769,821	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,361	1.7	-	財政健全化等		×	158,328		-618,247	
地方特例交付金	34,883	0.1	34,883	0.3	市町村たばこ税	378,149	4.5	-	指数表選定	×		-		-	
地方交付税	4,606,468	15.3	4,014,051	30.6	鉦産税	-	-	-	財源超過		×	-		-	
普通交付税	4,014,051	13.3	4,014,051	30.6	特別土地保有税	-	-	-		×		-		-	
特別交付税	592,401	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			×	-		-	
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	目的税	592,781	7.1	-		×		-		-	
(一般財源計)	14,133,172	46.9	13,019,137	99.3	法定目的税	592,781	7.1	-			×	-		-	
交通安全対策特別交付金	11,798	0.0	11,798	0.1	入湯税	71,163	0.9	-		×		-		-	
分担金・負担金	270,707	0.9	653	0.0	事業所税	-	-	-			×	-		-	
使用料	658,425	2.2	70,850	0.5	都市計画税	521,618	6.3	-		×		-		-	
手数料	34,946	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			×	-		-	
国庫支出金	1,965,848	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		×		-		-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			×	-		-	
都道府県支出金	1,431,432	4.8	-	-	合 計	8,340,064	100.0	-		×		-		-	
財産収入	163,219	0.5	3,667	0.0							×	-		-	
寄附金	10,940	0.0	-	-						×		-		-	
繰入金	1,110,417	3.7	-	-							×	-		-	
繰越金	994,682	3.3	-	-						×		-		-	
繰上り収入	1,584,882	5.3	3,941	0.0							×	-		-	
地方債	7,753,400	25.7	-	-						×		-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							×	-		-	
うち臨時財政対策債	1,324,900	4.4	-	-						×		-		-	
歳入合計	30,123,868	100.0	13,110,046	100.0							×	-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	3,747,243	12.9	3,232,491	3,019,201	20.9	議会費	172,126	0.6	-	172,116	基準財政収入額	7,071,120	6,964,581		
うち職員給	2,336,080	8.0	1,840,847	-	-	総務費	8,616,961	29.6	220,101	2,991,890	基準財政需要額	11,085,171	11,116,663		
扶助費	3,290,900	11.3	1,392,625	1,389,902	9.6	民生費	8,187,326	28.1	1,619,108	3,984,202	標準税収入額等	9,108,749	8,979,372		
公債費	2,990,068	10.3	2,602,209	2,602,209	18.0	衛生費	1,501,604	5.2	111,978	1,334,615	標準財政規模	14,447,791	14,418,694		
元金	2,733,531	9.4	2,347,758	2,347,758	16.3	労働費	124,681	0.4	-	30,043	財政力指数	0.63	0.63		
利子	255,913	0.9	253,827	253,827	1.8	農林水産業費	511,702	1.8	227,540	334,754	実質収支比率(%)	6.5	5.6		
一時借入金	624	0.0	624	624	0.0	商工費	1,752,341	6.0	134,333	478,614	公債費負担比率(%)	14.8	14.4		
利息	624	0.0	624	624	0.0	土木費	2,818,357	9.7	824,921	2,348,521	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	10,028,211	34.4	7,227,325	7,011,312	48.6	消防費	756,150	2.6	48,667	707,632	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	3,061,255	10.5	2,474,837	2,149,322	14.9	教育費	1,627,605	5.6	107,702	1,547,254	実質公債費比率(%)	8.7	9.8		
維持補修費	444,314	1.5	429,945	278,230	1.9	災害復旧費	50,878	0.2	-	17,039	将来負担比率(%)	116.1	99.5		
補助費等	8,836,597	30.4	3,328,188	2,897,581	20.1	公債費	2,990,068	10.3	-	2,602,209	積立金	2,322,943	2,300,032		
うち一部事務組合負担金	1,005,183	3.5	974,860	923,482	6.4	諸支出費	-	-	-	-	財調	1,067,314	1,268,806		
繰入金	1,552,795	5.3	1,365,065	1,208,341	8.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	632,103	620,631		
積立金	570,197	2.0	504,570	-	-	歳出合計	29,109,799	100.0	3,294,350	16,548,889	現在高	29,438,544	24,418,675		
投資・出資金・貸付金	1,271,202	4.4	-	-	-	国会	3,094,848		実質収支	429,208	地方債現在高	26,100	62,700		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	317,165		再差引収支	115,620	(支出予定額)	26,100	62,700		
投資的経費	3,345,228	11.5	1,218,959	1,544,786千円		国民健康保険	317,165		加入世帯数(世帯)	8,545	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	92,795	0.3	92,795	92,795		国民健康保険	317,165		被保険者数(人)	14,876	その他	1,261,246	458,272		
普通建設事業費	3,294,350	11.3	1,201,920	93.8%	103.3%	国民健康保険	317,165		被保険者1人当り	87	収益事業収入	-	-		
うち補助	1,252,377	4.3	44,501			国民健康保険	317,165		保険税(料)収入額	87	土地開発基金現在高	600,000	600,000		
うち単独	1,951,373	6.7	1,149,051			国民健康保険	317,165		国庫支出金	80	徴収率(%)	98.6	93.0		
災害復旧事業費	50,878	0.2	17,039			国民健康保険	317,165		保険給付費	256	現計	99.3	97.1		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	317,165				純固定資産税	98.0	89.6		
歳出合計	29,109,799	100.0	16,548,889	17,562,958千円		国民健康保険	317,165				合計	98.1	91.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度決算状況. Table with columns for 区分, 歳入の状況, 歳入合計, 性質別歳出の状況, 目的別歳出の状況, 歳出合計, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, 収支状況, 職員数, 給料月額, etc.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	62,068人 64,022人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面積人口密度	積度	119.84 km ² 518人	26.1.1	62,353人	61,745人	区分	22年国調	17年国調	20	2185	地方交付税種地	1-3			
		増減率		-0.4%	25.3.31	62,581人	61,959人	第1次	2,225 7.5	3,266 9.9	長野県	千曲市					
								第2次	10,009 33.6	11,228 34.2	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
								第3次	17,595 59.0	18,188 55.3	歳入総額		26,574,130	25,777,716			
											歳出総額		25,665,726	24,948,434			
											歳入歳出差引		908,404	829,282			
											翌年度に繰越すべき財源		204,635	233,860			
											実質収支		703,769	595,422			
											単年度収支		108,347	64,418			
											積立金		5,230	3,919			
											繰上償還金		-	181,440			
											積立金取崩し額		-	-			
											実質単年度収支		113,577	249,777			
											区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
											一般職員	431	1,349,461	3,131			
											うち消防職員	-	-	-			
											うち技能労務員	18	50,382	2,799			
											教育公務員	1	4,093	4,093			
											臨時職員	-	-	-			
											等合	432	1,353,554	3,133			
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,740
											非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,669
											退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,786
											事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.05.01	4,040
											税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.05.01	3,360
											老人福祉	×	中学校	議会議員	20	17.05.01	3,130
											伝染病	×	その他				
											目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
											議会費	217,669	0.8	6,371,290	6,331,403		
											総務費	4,073,205	15.9	11,700,221	11,582,684		
											民生費	7,297,890	28.4	8,218,320	8,171,450		
											衛生費	1,505,092	5.9	16,164,149	15,937,919		
											労働費	37,547	0.1	0.54	0.55		
											農林水産業費	797,089	3.1	4.4	3.7		
											商工費	1,204,834	4.7	16.9	18.9		
											土木費	2,865,423	11.2	-	-		
											消防費	843,547	3.3	-	-		
											教育費	3,705,531	14.4	-	-		
											災害復旧費	66,808	0.3	-	-		
											公債費	3,037,725	11.8	-	-		
											諸支出費	13,366	0.1	-	-		
											前年度繰上充用金	-	-	-	-		
											歳出合計	25,665,726	100.0	3,437,693	16,899,908		
											経常経費充当一般財源等計	3,289,594	国会	実質収支	1,861		
											14,418,886千円	1,449,114	国民健康保険	再差引収支	-118,771		
											経常収支比率	44,836	の被保険者数(世帯)	加入世帯数(世帯)	8,759		
											88.9%	3,891	の被保険者数(人)	14,846			
											(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	767	保険税(料)収入額	82			
											歳入一般財源等	360,814	被保険者1人当り	90			
											17,808,312千円	1,430,172	業況	287			
											公営水道	1,449,114	徴収率(%)	90			
											観光施設	44,836	現計	92.3			
											上水道	3,891	市町村民税	98.6			
											駐車場整備	767	純固定資産税	90.2			
											国民健康保険	360,814		98.3			
											その他	1,430,172		92.3			
											その他	1,430,172		98.3			
											歳入一般財源等	17,808,312千円		91.4			
											歳入一般財源等	17,808,312千円		93.6			
											歳入一般財源等	17,808,312千円		98.0			
											歳入一般財源等	17,808,312千円		88.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	30,696人 31,271人 -1.8%	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 31,169人 31,239人 -0.2%	うち日本人 30,705人 30,746人 -0.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
歳入の状況 (単位千円・%)							産 業 構 造			20	2193	地方交付税種地	1 - 2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分	22年国調	17年国調	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
地方税	4,016,824	20.4	3,797,640	44.1	収入済額			構成比	1,880	2,470	収入総額		19,735,976	16,138,249		
地方譲与税	171,818	0.9	171,818	2.0	超過課税分			指定団体等の指定状況	12.3	15.1	歳入総額		18,997,863	15,425,698		
利子割交付金	6,403	0.0	6,403	0.1	普通税	3,794,075	94.5	40,325	旧新産×	4,939	5,229	歳入歳出差引		738,113	712,551	
配当割交付金	9,388	0.0	9,388	0.1	法定普通税	3,794,075	94.5	40,325	旧工特×	32.4	32.0	翌年度に繰越すべき財源		248,148	275,001	
株式等譲渡所得割交付金	15,810	0.1	15,810	0.2	市町村民税	1,537,284	38.3	40,325	低開発	8,411	8,654	実質収支		489,965	437,550	
地方消費税交付金	299,308	1.5	299,308	3.5	個人均等割	45,425	1.1	-	旧産炭×	55.2	52.9	単年度収支		52,415	12,133	
ゴルフ場利用税交付金	10,523	0.1	10,523	0.1	所得割	1,171,592	29.2	-	山振×	収入総額		19,735,976	16,138,249			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	84,213	2.1	-	過疎×	歳出総額		18,997,863	15,425,698			
自動車取得税交付金	48,160	0.2	48,160	0.6	法人税割	236,054	5.9	40,325	首都×	歳入歳出差引		738,113	712,551			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,949,216	48.5	-	近畿×	翌年度に繰越すべき財源		248,148	275,001			
地方特例交付金	12,965	0.1	12,965	0.2	うち純固定資産税	1,929,699	48.0	-	中部	実質収支		489,965	437,550			
地方交付税	4,753,943	24.1	4,168,936	48.4	軽自動車税	80,299	2.0	-	財政健全化等	単年度収支		52,415	12,133			
普通交付税	4,168,936	21.1	4,168,936	48.4	市町村たばこ税	227,276	5.7	-	指数表選定	積立金		11,211	6,687			
特別交付税	585,002	3.0	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	繰上償還金		-	-			
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	積立金取崩し額		146,237	310,572			
(一般財源計)	9,345,142	47.4	8,540,951	99.1	法定外普通税	-	-	-	-	実質単年度収支		-82,611	-291,752			
交通安全対策特別交付金	5,110	0.0	5,110	0.1	目的税	222,749	5.5	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
分担金・負担金	115,720	0.6	-	-	法定目的税	222,749	5.5	-	-	一般職員	244	714,920	2,930			
使用料	328,955	1.7	42,707	0.5	入湯税	3,565	0.1	-	-	うち消防職員	-	-	-			
手数料	71,195	0.4	307	0.0	事業所税	-	-	-	-	うち技能労務員	8	20,560	2,570			
国庫支出金	1,724,001	8.7	-	-	都市計画税	219,184	5.5	-	-	教育公務員	-	-	-			
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
都道府県支出金	880,225	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	合 計	244	714,920	2,930			
財産収入	150,382	0.8	23,727	0.3	旧法による税	-	-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
寄附金	3,435	0.0	-	-	合 計	4,016,824	100.0	40,325	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰越金	487,661	2.5	-	-	議院公務災害	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,380
繰上収入	426,089	2.2	4,725	0.1	退職手当	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,830
地方債	5,508,900	27.9	-	-	事務機共同	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,780
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	-	常備消防	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	3,560
うち臨時財政対策債	655,000	3.3	-	-	老人福祉	-	-	-	-	小学校	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,980
歳入合計	19,735,976	100.0	8,617,527	100.0	伝染病	-	-	-	-	中学校	×	中学校	議会議員	17	17.04.01	2,730

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	96,479人 96,266人 0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
							26.1.1	99,096人	97,795人	区分	22年国調	17年国調	20	2207			
				面 積 人 口 密 度		331.82km ² 291人	25.3.31	99,262人	97,809人	第1次	4,281 9.2	5,928 11.4	長野県	安曇野市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)											第2次	13,713 29.4	16,484 31.8	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	28,647 61.4	28,861 55.6	歳入総額	40,673,177		37,876,335		
地方税	11,520,541	28.3	11,520,541	48.3					歳出総額	39,680,625		37,096,844					
地方譲与税	489,252	1.2	489,252	2.0					歳入歳出差引	992,552		779,491					
利子割交付金	23,123	0.1	23,123	0.1					翌年度に繰越すべき財源	144,663		152,735					
配当割交付金	33,995	0.1	33,995	0.1					実質収支	847,889		626,756					
株式等譲渡所得割交付金	57,416	0.1	57,416	0.2					単年度収支	221,133		448,045					
地方消費税交付金	892,722	2.2	892,722	3.7					積立金	342,516		110,788					
ゴルフ場利用税交付金	42,869	0.1	42,869	0.2					繰上償還金	38,374		335,197					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額	295,431		-					
自動車取得税交付金	137,431	0.3	137,431	0.6					実質単年度収支	306,592		894,030					
軽油引取税交付金	-	-	-	-					区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	66,187	0.2	66,187	0.3					一般職員	666	2,095,236	3,146					
地方交付税	11,366,553	27.9	10,528,251	44.1					うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	10,528,251	25.9	10,528,251	44.1					うち技能労務員	-	-	-					
特別交付税	764,569	1.9	-	-					教育公務員	4	12,372	3,093					
震災復興特別交付税	73,733	0.2	-	-					臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	24,630,089	60.6	23,791,787	99.7					等合	670	2,107,608	3,146					
交通安全対策特別交付金	17,245	0.0	17,245	0.1					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	184,560	0.5	-	-					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	9,280			
使用料	826,772	2.0	30,947	0.1					非常勤務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,680			
手数料	178,141	0.4	-	-					退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,540			
国庫支出金	3,371,196	8.3	-	-					事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	4,590			
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-					税務事務	小学校	議会副議長	1	26.04.01	3,830			
都道府県支出金	1,802,795	4.4	-	-					老人福祉	中学校	議会議員	23	26.04.01	3,600			
財産収入	235,086	0.6	27,845	0.1					伝染病	その他	-	-	-				
寄附金	83,025	0.2	-	-					目的税								
繰入金	2,004,811	4.9	-	-					法定目的税								
繰越金	779,491	1.9	-	-					入湯税								
諸収入	1,818,166	4.5	2,693	0.0					事業所税								
地方債	4,741,800	11.7	-	-					都市計画税								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					水利地益税等								
うち臨時財政対策債	1,500,000	3.7	-	-					法定外目的税								
歳入合計	40,673,177	100.0	23,870,517	100.0					旧法による税								
									合 計	11,520,541	100.0	108,744					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	10,058,717	10,384,541				
人件費	5,425,300	13.7	4,918,094	4,892,743	19.3	議会費	267,110	0.7	-	267,110	基準財政需要額	17,742,930	17,627,591				
うち職員給料	3,628,397	9.1	3,197,537	-	-	総務費	7,640,717	19.3	1,382,100	5,810,181	標準税収入額等	12,933,541	13,336,855				
扶助費	5,419,229	13.7	2,053,639	2,053,355	8.1	民生費	11,144,389	28.1	407,852	5,937,687	標準財政規模	25,594,201	25,262,463				
公債費	4,396,960	11.1	4,364,001	4,325,627	17.0	衛生費	2,722,013	6.9	56,462	2,094,304	財政力指数	0.58	0.57				
元金	3,982,006	10.0	3,949,047	3,914,484	15.4	労働費	107,243	0.3	526	23,243	実質収支比率(%)	3.3	2.5				
元利	414,809	1.0	414,809	410,998	1.6	農林水産業費	1,899,273	4.8	557,244	1,298,982	公債費負担比率(%)	15.3	18.0				
一時借入金	145	0.0	145	145	0.0	商工費	2,000,857	5.0	523,038	864,030	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	15,241,489	38.4	11,335,734	11,271,725	44.4	土木費	4,307,503	10.9	1,805,770	2,921,472	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	5,376,621	13.5	4,190,286	3,130,274	12.3	消防費	1,295,848	3.3	142,267	1,207,399	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	131,250	0.3	118,159	118,159	0.5	教育費	3,869,185	9.8	1,471,362	2,670,518	実質公債費比率(%)	11.7	12.0				
補助費等	3,725,399	9.4	3,307,813	2,726,324	10.7	災害復旧費	29,527	0.1	-	1,038	将来負担比率(%)	25.1	33.0				
うち一部事務組合負担金	1,786,327	4.5	1,774,159	1,540,533	6.1	公債費	4,396,960	11.1	-	4,364,001	積立金	4,951,967	4,904,882				
繰出金	4,711,471	11.9	4,337,954	4,252,948	16.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,118,109	1,902,002				
積立金	2,748,382	6.9	2,465,025	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	8,221,586	7,582,553				
投資・出資金・貸付金	1,369,865	3.5	10	-	-	歳出合計	39,680,625	100.0	6,346,621	27,459,965	地方債現在高	37,726,847	36,967,053				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	5,172,163				(支出予定額)	1,856,144	2,072,518				
投資的経費	6,376,148	16.1	1,704,984	21,499,430千円		国民健康保険	1,896,059				物件等購入保証・補償	260,000	-				
うち人件費	127,815	0.3	127,815	84.7%	90.1%	国民健康保険	460,692				その他	7,274,148	7,792,708				
普通建設事業費	6,346,621	16.0	1,703,946	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	614				土地開発基金現在高	364,002	521,784				
うち補助	1,330,184	3.4	626,562	歳入一般財源等		国民健康保険	564,888				徴収率(%)	98.8	94.8	98.6	93.9		
うち単独	4,864,870	12.3	948,917	28,452,517千円		その他	2,249,910				現計	99.0	95.5	98.8	95.0		
災害復旧事業費	29,527	0.1	1,038								純固定資産税	98.5	93.4	98.2	92.1		
失業対策事業費	-	-	-														
歳出合計	39,680,625	100.0	27,459,965														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,180人 5,663人 -8.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		面 積 人 口 密 度	積 度	114.19 km ² 45人	26.1.1 25.3.31 増減率	5,080人 5,223人 -2.7%	5,038人 5,117人 -1.5%	区 分	22年国調	17年国調	20	3033	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	595	709	区 分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	23.1	24.2		歳入総額		3,909,987	3,971,210						
地 方 税	551,311	14.1	551,311	23.8	区 分			第3次	596	720		歳出総額		3,739,928	3,904,711						
								収入済額		構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		170,059	66,499				
								普通税		539,934	97.9	2,444	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		31,619	18,256			
								法定普通税		539,934	97.9	2,444	旧工特	×	実質収支		138,440	48,243			
								市町村民税		207,874	37.7	2,444	低開発	×	単年度収支		90,197	-2,413			
								個人均等割		7,773	1.4	-	旧産炭	×	積立金		165,000	290,180			
								所得割		173,710	31.5	-	山振	×	繰上償還金		-	-			
								法人均等割		14,819	2.7	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	-			
								法人税割		11,572	2.1	2,444	首都	×	実質単年度収支		255,197	287,767			
								固定資産税		266,122	48.3	-	近畿	×	区 分		職員数(人)		53	165,201	3,117
								うち純固定資産税		264,460	48.0	-	中部	×	一般職員		-	-	-	-	
								軽自動車税		14,882	2.7	-	財政健全化等	×	うち消防職員		-	-	-	-	
								市町村たばこ税		51,056	9.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員		2	6,164	3,082	-	
								鉱産税		-	-	-	財源超過	×	教育公務員		-	-	-	-	
								特別土地保有税		-	-	-	一部事務組合加入の状況 <td>特別職等 <th colspan="2">臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	特別職等 <th colspan="2">臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	臨時職員		-	-	-	-	
								法定外普通税		-	-	-	議員公務災害	×	合計		53	165,201	3,117	-	
								目的税		11,377	2.1	-	非常勤公務災害	×	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01	26.04.01	
								法定目的税		11,377	2.1	-	退職手当	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		6,520	5,660	5,260	2,630	
								入湯税		11,377	2.1	-	事務機共同	×	市 区 町 村 長		1	1	1	1	
								事業所税		-	-	-	税務事務	×	副 市 区 町 村 長		1	1	1	1	
								都市計画税		-	-	-	老人福祉	×	教 育 長		1	1	1	1	
								水利地益税等		-	-	-	伝染病	×	議 会 議 長		1	1	1	1	
								法定外目的税		-	-	-	その他	×	議 会 副 議 長		1	1	1	1	
								旧法による税		-	-	-			議 会 議 員		10	10	10	10	
								合 計		551,311	100.0	2,444			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		1,690	1,690	1,690	1,690	
															区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
															基準財政収入額		550,574	543,352			
															基準財政需要額		2,149,509	2,137,694			
															標準税収入額等		699,356	685,187			
															標準財政規模		2,445,301	2,430,439			
															財政力指数		0.26	0.26			
															実質収支比率(%)		5.7	2.0			
															公債費負担比率(%)		21.3	21.7			
															健全化判断比率						
															実質赤字比率(%)		-	-			
															連結実質赤字比率(%)		-	-			
															実質公債費比率(%)		9.5	10.2			
															将来負担比率(%)		-	0.5			
															積立金		1,555,514	1,390,514			
															財調		50,769	50,669			
															減債		1,363,936	1,364,026			
															現在高		4,636,710	4,739,052			
															地方債現在高						
															（債務負担行為額）						
															物件等購入		-	-			
															保証・補償		-	-			
															その他		-	-			
															実質的なもの		-	-			
															収益事業収入		-	-			
															土地開発基金現在高		-	-			
															徴収率(%)		98.2	93.6	99.0	94.2	
															現計		97.3	95.2	99.2	96.7	
															市町村民税		98.5	91.0	98.7	91.0	
															純固定資産税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	4,972人 4,759人 4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面積	積密度	209.61km ² 24人	26.1.1	4,196人	4,086人	区分	22年国調	17年国調	20	3041	地方交付税種地	-	
		人口	増減率	0.4%	25.3.31	4,178人	4,096人	第1次	2,602 75.6	2,094 70.9	長野県	川上村	2-1	-	
歳入の状況 (単位千円・%)					区分										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額	
地方税	481,713	11.3	481,713	17.7	普通税	481,713	100.0	884	旧新産	×	4,272,508		4,271,444		
地方譲与税	120,951	2.8	120,951	4.5	法定普通税	481,713	100.0	884	旧工特	×	4,059,435		3,961,123		
利子割交付金	1,138	0.0	1,138	0.0	市町村民税	166,828	34.6	884	低開発	×	213,073		310,321		
配当割交付金	1,713	0.0	1,713	0.1	個人均等割	7,095	1.5	-	旧産炭	×	53,100		121,744		
株式等譲渡所得割交付金	2,968	0.1	2,968	0.1	所得割	138,927	28.8	-	山振	×	159,973		188,577		
地方消費税交付金	37,737	0.9	37,737	1.4	法人均等割	15,378	3.2	-	過疎	×	-28,604		28,311		
ゴルフ場利用税交付金	13,476	0.3	13,476	0.5	法人税割	5,428	1.1	884	首都	×	積立金		1,773		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	274,648	57.0	-	近畿	×	繰上償還金		126,000		
自動車取得税交付金	33,684	0.8	33,684	1.2	うち純固定資産税	271,256	56.3	-	中部	×	積立金取崩し額		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,551	3.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		99,169		
地方特例交付金	1,603	0.0	1,603	0.1	市町村たばこ税	24,686	5.1	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	2,165,973	50.7	2,016,420	74.3	鉦産税	-	-	-	源泉徴収	×	一般職員	61	179,157	2,937	
普通交付税	2,016,420	47.2	2,016,420	74.3	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	149,553	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	3	9,588	3,196	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,860,956	67.0	2,711,403	99.9	法定目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	783	0.0	783	0.0	入湯税	-	-	-	伝染病	×	員等合計	61	179,157	2,937	
分担金・負担金	47,631	1.1	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	55,270	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-							
手数料	2,866	0.1	97	0.0	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	224,310	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	201,224	4.7	-	-	合 計	481,713	100.0	884							
財産収入	13,587	0.3	2,191	0.1											
寄附金	800	0.0	-	-											
繰入金	126,489	3.0	-	-											
繰越金	195,326	4.6	-	-											
繰上収入	82,366	1.9	263	0.0											
地方債	460,900	10.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	169,000	4.0	-	-											
歳入合計	4,272,508	100.0	2,714,737	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		基準財政需要額		
人件費	511,718	12.6	477,727	476,898	16.5	議会費	48,302	1.2	-	-	標準財政収入額等	626,831	615,251		
うち職員給料	295,077	7.3	265,285	-	-	総務費	584,128	14.4	100,181	541,620	基準財政需要額	2,641,310	2,589,078		
扶助費	207,216	5.1	92,255	90,647	3.1	民生費	745,921	18.4	91,077	482,800	標準税率収入額等	772,100	811,381		
公債費	629,031	15.5	629,031	444,431	15.4	衛生費	336,482	8.3	42,572	233,261	標準財政規模	2,957,884	2,951,127		
内償還金	597,561	14.7	597,561	412,961	14.3	労働費	176	0.0	-	176	財政力指数	0.24	0.24		
元金	31,470	0.8	31,470	31,470	1.1	農林水産業費	520,790	12.8	243,341	305,160	実質収支比率(%)	5.4	6.4		
元子	-	-	-	-	-	商工費	54,219	1.3	410	47,862	公債費負担比率(%)	18.7	19.1		
元利	-	-	-	-	-	土木費	463,601	11.4	291,115	321,582	健全化判断比率	-	-		
元子	-	-	-	-	-	消防費	147,541	3.6	14,753	132,675	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	1,347,965	33.2	1,199,013	1,011,976	35.1	教育費	488,522	12.0	144,672	374,874	実質公債費比率(%)	4.9	4.6		
物件費	631,747	15.6	535,908	453,336	15.7	災害復旧費	40,722	1.0	-	32,828	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	26,835	0.7	26,835	26,835	0.9	公債費	629,031	15.5	-	629,031	健全化判断比率	-	-		
補助費等	295,023	7.3	266,242	195,836	6.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,432,333	1,315,565		
うち一部事務組合負担金	130,568	3.2	129,218	107,545	3.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	47,922	47,908		
繰出金	544,581	13.4	475,744	378,261	13.1	歳出合計	4,059,435	100.0	928,121	3,150,171	特定目的	2,702,914	2,494,011		
積立金	235,081	5.8	228,919	-	-						地方債現在高	3,341,729	3,478,390		
投資・出資金・貸付金	9,360	0.2	-	-	-						(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	544,581	国会	実質収支	-30,724	その他	-	-		
投資的経費	968,843	23.9	417,510	2,066,244千円	経常経費充当一般財源等計	2,066,244千円	269,547	国民健康保険の被保険者数(人)	2,499	2,499	実質的なもの	-	-		
うち人件費	15,596	0.4	15,596	-	-	経常収支比率	71.7%	76.1%	国民健康保険	54,894	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	928,121	22.9	384,682	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	国民健康保険	54,894	土地開発基金現在高	272,470	364,069		
うち補助	414,667	10.2	100,467	-	-				国民健康保険	54,894	徴収率(%)	97.5	92.3		
うち単独	457,454	11.3	266,635	-	-				国民健康保険	54,894	計	97.9	92.2		
災害復旧事業費	40,722	1.0	32,828	-	-				国民健康保険	54,894	市町村民税	97.9	92.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-				国民健康保険	54,894	純固定資産税	97.1	91.9		
歳出合計	4,059,435	100.0	3,150,171	3,363,244千円	歳入一般財源等	3,363,244千円	114,349	国民健康保険	54,894	117	合 計	97.5	92.3		
									国民健康保険	54,894	市町村民税	97.9	92.2		
									国民健康保険	54,894	純固定資産税	97.1	91.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	3,528人 3,494人 1.0%	区分	住民基本台帳人口 26.1.1	うち日本人 3,264人 3,184人	産業構造		都道府県名 20 長野県	団体名 3050 南牧村	市町村類型 地方交付税種地	-0		
							面積 133.10km ² 27人	増減率					増減率	増減率
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源	実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	
					区分	収入済額	構成比	超過課税分						区分
地方税	576,222	13.2	576,222	24.0	普通税	575,439	99.9	1,604	旧新産×	4,375,808	3,890,648	424,586	546,817	
地方譲与税	86,456	2.0	86,456	3.6	法定普通税	575,439	99.9	1,604	旧工特×	3,951,222	3,343,831	35,235	196,252	
利子割交付金	799	0.0	799	0.0	市町村民税	149,726	26.0	1,604	低開発×	424,586	546,817	389,351	350,565	
配当割交付金	1,192	0.0	1,192	0.0	個人均等割	8,468	1.5	-	旧産炭×	389,351	350,565	38,786	178,875	
株式等譲渡所得割交付金	2,040	0.0	2,040	0.1	所得割	115,138	20.0	-	山振	38,786	178,875	621	643	
地方消費税交付金	33,033	0.8	33,033	1.4	法人均等割	16,277	2.8	-	過疎×	621	643	182,400	110,516	
ゴルフ場利用税交付金	9,729	0.2	9,729	0.4	法人税割	9,843	1.7	1,604	首都×	182,400	110,516	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	388,540	67.4	-	近畿×	-	-	221,807	290,034	
自動車取得税交付金	24,347	0.6	24,347	1.0	うち純固定資産税	386,069	67.0	-	中部×	49	147,245	49	147,245	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,711	2.0	-	財政健全化等×	49	147,245	-	-	
地方特例交付金	908	0.0	908	0.0	市町村たばこ税	25,462	4.4	-	指数表選定×	-	-	-	-	
地方交付税	1,826,160	41.7	1,648,832	68.7	鋁産税	-	-	-	財政健全化等×	-	-	-	-	
普通交付税	1,648,832	37.7	1,648,832	68.7	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定×	-	-	-	-	
特別交付税	177,328	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等×	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	783	0.1	-	指数表選定×	-	-	-	-	
(一般財源計)	2,560,886	58.5	2,383,558	99.3	法定目的税	783	0.1	-	財政健全化等×	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	684	0.0	684	0.0	入湯税	783	0.1	-	財政健全化等×	-	-	-	-	
分担金・負担金	14,707	0.3	-	-	事業所得税	-	-	-	指数表選定×	-	-	-	-	
使用料	52,209	1.2	2,625	0.1	都市計画税	-	-	-	指数表選定×	-	-	-	-	
手数料	3,352	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	指数表選定×	-	-	-	-	
国庫支出金	303,896	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定×	-	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等×	-	-	-	-	
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	576,222	100.0	1,604	財政健全化等×	-	-	-	-	
都道府県支出金	154,468	3.5	-	-					財政健全化等×	-	-	-	-	
財産収入	74,536	1.7	13,598	0.6					財政健全化等×	-	-	-	-	
寄附金	200	0.0	-	-					財政健全化等×	-	-	-	-	
繰入金	31,640	0.7	-	-					財政健全化等×	-	-	-	-	
繰越金	546,817	12.5	-	-					財政健全化等×	-	-	-	-	
諸収入	83,613	1.9	394	0.0					財政健全化等×	-	-	-	-	
地方債	548,800	12.5	-	-					財政健全化等×	-	-	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					財政健全化等×	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	155,800	3.6	-	-					財政健全化等×	-	-	-	-	
歳入合計	4,375,808	100.0	2,400,859	100.0					財政健全化等×	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					歳入一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
						区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	397,744	10.1	348,960	348,957	13.6	議会費	29,538	0.7	-	-	29,538	609,306	599,764	
うち職員給	234,698	5.9	190,165	-	-	総務費	537,089	13.6	256,913	381,237	256,913	2,257,002	2,232,038	
扶助費	129,462	3.3	38,757	38,507	1.5	民生費	910,792	23.1	104,605	759,087	104,605	775,681	769,492	
公債費	722,894	18.3	722,894	540,494	21.1	衛生費	244,553	6.2	25,802	141,394	25,802	2,580,369	2,553,717	
元金償還金	688,781	17.4	688,781	506,381	19.8	労働費	-	-	-	-	-	2,580,369	2,553,717	
元金償還金	34,113	0.9	34,113	34,113	1.3	農林水産業費	304,152	7.7	149,338	115,641	149,338	2,580,369	2,553,717	
一時借入金(子)	-	-	-	-	-	商工費	56,700	1.4	19,583	41,700	19,583	2,580,369	2,553,717	
(義務的経費計)	1,250,100	31.6	1,110,611	927,958	36.3	土木費	706,714	17.9	585,032	224,100	585,032	2,580,369	2,553,717	
物件費	539,954	13.7	445,702	412,321	16.1	消防費	130,822	3.3	32,437	104,108	32,437	2,580,369	2,553,717	
維持補修費	20,864	0.5	19,214	10,441	0.4	教育費	307,968	7.8	76,817	288,790	76,817	2,580,369	2,553,717	
補助費等	270,841	6.9	226,259	195,671	7.7	災害復旧費	-	-	-	-	-	2,580,369	2,553,717	
うち一部事務組合負担金	147,685	3.7	114,685	92,694	3.6	公債費	722,894	18.3	-	722,894	-	2,580,369	2,553,717	
繰出金	260,341	6.6	226,283	180,661	7.1	諸支出費	-	-	-	-	-	2,580,369	2,553,717	
積立金	358,595	9.1	304,998	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,580,369	2,553,717	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,951,222	100.0	1,250,527	2,808,489	1,250,527	2,580,369	2,553,717	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-							2,580,369	2,553,717	
投資的経費	1,250,527	31.6	475,422	1,727,052千円		経常経費充当一般財源等計	260,341		21,810	21,810	475,422	2,580,369	2,553,717	
うち人件費	20,955	0.5	20,955	1,727,052千円		公営事業等への繰出	72,775		-3,803	-3,803	20,955	2,580,369	2,553,717	
普通建設事業費	1,250,527	31.6	475,422	1,727,052千円		下水道	23,925		670	670	475,422	2,580,369	2,553,717	
うち補助	347,745	8.8	67,872	1,727,052千円		簡易水道	2,028		1,610	1,610	67,872	2,580,369	2,553,717	
うち単独	891,796	22.6	404,062	1,727,052千円		と畜場	324		96	96	404,062	2,580,369	2,553,717	
災害復旧事業費	-	-	-	1,727,052千円		介護サービス	60,118		97	97	-	2,580,369	2,553,717	
失業対策事業費	-	-	-	1,727,052千円		国民健康保険	60,118		162	162	-	2,580,369	2,553,717	
歳出合計	3,951,222	100.0	2,808,489	1,727,052千円	67.6%	その他	101,171		162	162	2,808,489	2,580,369	2,553,717	
					71.9%									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	1,121人 1,151人 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面積	積密度	66.03km ² 17人	26.1.1	1,112人	1,097人	区分	22年国調	17年国調	20	3068	地方交付税種地	2-1	
		人口	増減率	-0.2%	25.3.31	1,114人	1,092人	第1次	173 33.8	239 41.0	長野県 南相木村				
		人口	増減率	0.5%	第2次	96 18.8	98 16.8	第3次	243 47.5	244 41.9	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額	1,843,698	1,730,905	
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	歳入総額	1,731,578	1,587,042	
		地方税	956,366	51.9	956,366	87.7	普通税	953,349	99.7	16	旧新産	112,120	143,863		
		地方譲与税	47,166	2.6	47,166	4.3	法定普通税	953,349	99.7	16	旧工特	14,108	32,577		
		利子割交付金	161	0.0	161	0.0	市町村民税	29,760	3.1	16	低開発	98,012	111,286		
		配当割交付金	237	0.0	237	0.0	個人均等割	1,678	0.2	-	旧産炭	-13,274	-15,246		
		株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403	0.0	所得割	25,398	2.7	-	山振	902	1,626		
		地方消費税交付金	8,711	0.5	8,711	0.8	法人均等割	2,447	0.3	-	過疎	-	6,834		
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	237	0.0	16	首都	8,000	-		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	917,215	95.9	-	近畿	-20,372	-6,786		
		自動車取得税交付金	13,186	0.7	13,186	1.2	うち純固定資産税	915,616	95.7	-	中部				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,478	0.4	-	財政健全化等				
		地方特例交付金	207	0.0	207	0.0	市町村たばこ税	2,896	0.3	-	指数表選定				
		地方交付税	149,427	8.1	52,800	4.8	鉱産税	-	-	-	財源超過				
		普通交付税	52,800	2.9	52,800	4.8	特別土地保有税	-	-	-	区 分				
		特別交付税	96,627	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一般職員	40	117,160	2,929	
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,017	0.3	-	うち消防職員	-	-	-	
		(一般財源計)	1,175,864	63.8	1,079,237	98.9	法定目的税	3,017	0.3	-	うち技能労務員	7	19,859	2,837	
		交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	3,017	0.3	-	教育公務員	-	-	-	
		分担金・負担金	2,675	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
		使用料	32,676	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	合計	40	117,160	2,929	
		手数料	1,061	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況				
		国庫支出金	115,214	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	1	25.04.01	6,850	
		国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	1	23.12.03	5,650	
		都道府県支出金	134,178	7.3	-	-	合 計	956,366	100.0	16	退職手当	1	25.04.01	5,300	
		財産収入	29,569	1.6	11,598	1.1				事務機共同	1	23.04.01	2,400		
		寄附金	1,762	0.1	-	-				税務事務	1	23.04.01	1,570		
		繰入金	12,200	0.7	-	-				老人福祉	6	23.04.01	1,400		
		繰越金	143,863	7.8	-	-				伝染病	-	-	-		
		繰上収入	25,336	1.4	160	0.0				区 分					
		地方債	169,300	9.2	-	-				議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				40	117,160	2,929			
		うち臨時財政対策債	-	-	-	-				40	117,160	2,929			
		歳入合計	1,843,698	100.0	1,090,995	100.0				40	117,160	2,929			
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	785,990	819,497
		人件費	342,584	19.8	334,132	318,929	29.2	議会費	39,374	2.3	-	39,374	基準財政需要額	838,790	869,980
		うち職員給	203,528	11.8	197,100	-	-	総務費	400,330	23.1	5,910	365,354	標準税収入額等	1,029,201	1,073,295
		扶助費	55,401	3.2	15,756	15,450	1.4	民生費	415,411	24.0	164,791	227,028	標準財政規模	1,187,319	1,217,805
		公債費	133,911	7.7	129,700	129,700	11.9	衛生費	96,280	5.6	2,489	63,760	財政力指数	0.95	0.96
		元金	122,829	7.1	119,241	119,241	10.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.3	9.1
		元利	11,082	0.6	10,459	10,459	1.0	農林水産業費	196,628	11.4	129,263	117,242	公債費負担比率(%)	9.3	11.6
		一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	24,284	1.4	3,338	22,698	健全化判断比率	-	-
		(義務的経費計)	531,896	30.7	479,588	464,079	42.5	土木費	221,388	12.8	181,060	125,913	実質公債費比率(%)	4.3	6.0
		物件費	291,483	16.8	234,523	203,474	18.7	消防費	48,187	2.8	1,397	47,186	将来負担比率(%)	-	-
		維持補修費	22,829	1.3	21,095	21,095	1.9	教育費	148,991	8.6	1,129	136,801	積立金	710,101	717,199
		補助費等	178,733	10.3	136,155	119,096	10.9	災害復旧費	6,794	0.4	-	3,747	現在高	211,189	151,156
		うち一部事務組合負担金	86,902	5.0	60,502	52,838	4.8	公債費	133,911	7.7	-	129,700	特定目的	3,668,034	3,659,590
		繰出金	120,081	6.9	98,751	91,229	8.4	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	882,697	836,226
		積立金	73,579	4.2	65,677	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-
		投資・出資金・貸付金	16,806	1.0	4,180	-	-	歳出合計	1,731,578	100.0	489,377	1,278,803	物件等購入	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	120,081	国会	実質収支	29,736	保証・補償	-	-
		投資的経費	496,171	28.7	238,834	898,973千円	-	898,973千円	8,974	国民健康保険	再差引収支	17,736	その他	-	-
		うち人件費	25,606	1.5	25,606	-	-	25,606	1,322	健康保険	加入世帯数(世帯)	189	実質的なもの	-	-
		普通建設事業費	489,377	28.3	235,087	82.4%	82.4%	1,322	110	保険	被保険者数(人)	369	収益事業収入	-	-
		うち補助	307,132	17.7	74,778	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	110	101	状況	被保険者1人当り	80	土地開発基金現在高	44,000	44,000
		うち単独	182,245	10.5	160,309	歳入一般財源等	-	101	41,021	業況	被保険者1人当り	101	徴収率(%)	99.9	99.8
		災害復旧事業費	6,794	0.4	3,747	1,390,923千円	-	41,021	68,553	業況	被保険者1人当り	288	合計	99.9	99.9
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	68,553	-	業況	被保険者1人当り	-	市町村民税	98.9	98.1
		歳出合計	1,731,578	100.0	1,278,803	-	-	-	-	業況	被保険者1人当り	-	純固定資産税	99.9	99.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	842人 942人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0											
		面積	56.26 km ² 15人	26.1.1	815人	808人	区分	22年国調	17年国調	20	3076	地方交付税種地	2-1											
		人口密度		25.3.31 増減率	829人 -1.7%	810人 -0.2%	第1次	134 33.1	166 36.6	長野県 北相木村														
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収支状況															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区 分															
地方税	108,139	7.6	108,139	11.8	普通税	108,139	100.0	57	旧新産	歳入総額				1,425,846	1,518,474									
地方譲与税	36,181	2.5	36,181	4.0	法定普通税	108,139	100.0	57	旧工特	歳出総額				1,347,001	1,451,793									
利子割交付金	134	0.0	134	0.0	市町村民税	28,678	26.5	57	低開発	歳入歳出差引				78,845	66,681									
配当割交付金	198	0.0	198	0.0	個人均等割	1,083	1.0	-	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源				4,185	8,852									
株式等譲渡所得割交付金	336	0.0	336	0.0	所得割	25,661	23.7	-	山振	実質収支				74,660	57,829									
地方消費税交付金	6,186	0.4	6,186	0.7	法人均等割	1,585	1.5	-	過疎	単年度収支				16,831	653									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	349	0.3	57	首都	積立金				89,119	137,311									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	75,383	69.7	-	近畿	繰上償還金				-	-									
自動車取得税交付金	10,077	0.7	10,077	1.1	うち純固定資産税	73,911	68.3	-	中部	積立金取崩し額				-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,683	2.5	-	財政健全化等	実質単年度収支				105,950	137,964									
地方特例交付金	119	0.0	119	0.0	市町村たばこ税	1,395	1.3	-	指数表選定	区 分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)								
地方交付税	810,517	56.8	743,401	81.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	一般職員					25	73,200	2,928							
普通交付税	743,401	52.1	743,401	81.3	特別土地保有税	-	-	-		うち消防職員					-	-	-							
特別交付税	67,115	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員					1	2,841	2,841							
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-		教育公務員					-	-	-							
(一般財源計)	971,887	68.2	904,771	98.9	法定目的税	-	-	-		臨時職員					-	-	-							
交通安全対策特別交付金	467	0.0	467	0.1	入湯税	-	-	-		合計					25	73,200	2,928							
分担金・負担金	21,759	1.5	4,157	0.5	事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	51,162	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-		議員公務災害					×	し尿処理	市区町村長	1	9.04.01	6,040				
手数料	3,364	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害					×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.05.01	5,420				
国庫支出金	41,633	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		退職手当					×	火葬場	教育長	1	9.04.01	5,120				
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		事務機共同					×	常備消防	議会議長	1	15.05.01	2,430				
都道府県支出金	49,476	3.5	-	-	合 計	108,139	100.0	57		税務事務					×	小学校	議会副議長	1	15.05.01	1,590				
財産収入	22,513	1.6	5,053	0.6						老人福祉					×	中学校	議会議員	6	15.05.01	1,370				
寄附金	180	0.0	-	-						伝染病					×	その他								
繰入金	14,191	1.0	-	-																				
繰越金	66,681	4.7	-	-																				
繰上収入	47,533	3.3	135	0.0																				
地方債	135,000	9.5	-	-																				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	52,000	3.6	-	-																				
歳入合計	1,425,846	100.0	914,583	100.0																				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
人件費	259,783	19.3	243,658	227,806	23.6	議会費	28,969	2.2	-	28,969	基準財政収入額	130,248	135,814											
うち職員給	157,340	11.7	147,903	-	-	総務費	325,986	24.2	38,130	304,589	基準財政需要額	873,649	890,684											
扶助費	52,571	3.9	17,160	15,601	1.6	民生費	222,068	16.5	1,018	169,020	標準税収入額等	159,252	166,051											
公債費	171,459	12.7	171,459	171,459	17.7	衛生費	178,747	13.3	-	82,965	標準財政規模	955,410	973,142											
元金	153,166	11.4	153,166	153,166	15.8	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.16	0.16											
元利子	18,293	1.4	18,293	18,293	1.9	農林水産業費	72,028	5.3	32,722	40,929	実質収支比率(%)	7.8	5.9											
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	31,444	2.3	2,940	16,377	公債費負担比率(%)	14.9	15.5											
(義務的経費計)	483,813	35.9	432,277	414,866	42.9	土木費	124,013	9.2	108,001	110,964	健全化判断比率	-	-											
物件費	219,749	16.3	152,525	111,583	11.5	消防費	52,854	3.9	20,739	37,851	実質赤字比率(%)	-	-											
維持補修費	7,590	0.6	5,545	5,402	0.6	教育費	138,931	10.3	18,615	106,940	連結実質赤字比率(%)	-	-											
補助費等	151,889	11.3	90,755	73,706	7.6	災害復旧費	502	0.0	-	402	実質公債費比率(%)	3.9	4.9											
うち一部事務組合負担金	74,047	5.5	47,597	41,439	4.3	公債費	171,459	12.7	-	171,459	将来負担比率(%)	-	-											
繰出金	162,012	12.0	132,430	81,068	8.4	諸支出費	-	-	-	-	積立金	869,180	780,061											
積立金	99,281	7.4	88,619	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	47,593	47,463											
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,347,001	100.0	222,165	1,070,465	地方債現在高	1,470,617	1,488,783											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-											
投資的経費	222,667	16.5	168,314	686,625千円	経常経費充当一般財源等計	162,012	国会	実質収支	1,298	1,298	物件等購入	-	-											
うち人件費	7,533	0.6	7,533	686,625千円	公営事業等への繰出	73,706	国民健康保険	再差引収支	-702	-702	保証・補償	-	-											
普通建設事業費	222,165	16.5	167,912	71.0%	経常収支比率	71.0%	健康保険	加入世帯数(世帯)	140	140	その他	-	-											
うち補助	51,748	3.8	26,295	75.1%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	75.1%	保険	被保険者数(人)	227	227	実質的なもの	-	-											
うち単独	170,417	12.7	141,617	歳入一般財源等	1,149,310千円	1,149,310千円	国民健康保険	被保険者1人当り	96	96	収益事業収入	-	-											
災害復旧事業費	502	0.0	402				その他	国民健康保険	14,084	14,084	土地開発基金現在高	313,289	322,214											
失業対策事業費	-	-	-					その他	63,406	63,406	徴収率(%)	99.6	99.0											
歳出合計	1,347,001	100.0	1,070,465								現計	99.3	97.7											
											年計	99.7	99.5											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況			人	22年国調	12,069人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
			口	17年国調	12,980人	26.1.1	12,076人	11,971人	区 分	22年国調	17年国調	20	3092			
			面	増 減 率	-7.0%	25.3.31	12,187人	12,081人	第1次	968	1,135	長野県	佐久穂町	地方交付税種地	2-2	
			積	増 減 率	-0.9%	増 減 率	-0.9%	-0.9%	第2次	16.3	17.6	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)									第3次	1,767	2,081	歳入総額		9,261,626		
区 分			決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)		第3次	29.8	32.2	歳出総額		8,947,807		
							区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		498,237	
							普 通 税	1,061,785	100.0	-	旧新産	実質収支		341,377		
							法 定 普 通 税	1,061,785	100.0	-	旧工特	単年度収支		87,681		
							市 町 村 民 税	451,303	42.5	-	低開発	積立金		3,134		
							個 人 均 等 割	18,917	1.8	-	旧産炭	繰上償還金		-		
							所 得 割	395,059	37.2	-	山 振	積立金取崩し額		90,000		
							法 人 均 等 割	21,307	2.0	-	過 疎	実質単年度収支		815		
							法 人 税 割	16,020	1.5	-	首 都	職員数(人)		給料月額(百円)		
							固 定 資 産 税	515,702	48.6	-	近 畿	一人当たり平均給料月額(百円)				
							う ち 純 固 定 資 産 税	507,398	47.8	-	中 部	一般職員		146		
							軽自動車税	33,747	3.2	-	財 政 健 全 化 等	うち消防職員		-		
							市町村たばこ税	61,033	5.7	-	指 数 表 選 定	うち技能労務員		14		
							鉦産税	-	-	-	財 源 超 過	教育公務員		-		
							特別土地保有税	-	-	-		臨時職員		-		
							法定外普通税	-	-	-		合計		146		
							目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等定数		
							法定目的税	-	-	-		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
							入湯税	-	-	-		市区町村長		1		
							事業所得税	-	-	-		副市区町村長		1		
							都市計画税	-	-	-		教育長		1		
							水利地益税等	-	-	-		議会議長		1		
							法定外目的税	-	-	-		議会副議長		1		
							旧法による税	-	-	-		議会議員		12		
							合計	1,061,785	100.0	-		その他		12		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分					
区 分			決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人 件 費			1,210,994	12.1	1,096,892	1,086,601	19.0	議 会 費	74,669	0.7	-	74,669	1,057,727	1,052,510		
うち職員給			771,684	7.7	660,121	-	-	総 務 費	998,400	10.0	12,757	817,823	4,520,721	4,439,096		
扶 助 費			487,684	4.9	151,931	150,159	2.6	民 生 費	1,544,038	15.4	11,091	1,056,456	1,332,762	1,323,039		
公 債 費			1,423,618	14.2	1,423,618	1,102,750	19.3	衛 生 費	657,189	6.6	2,902	545,201	5,666,026	5,552,408		
元金返済			1,328,573	13.3	1,328,573	1,008,100	17.7	労 働 費	-	-	-	-	標準財政規模	5,666,026		
元金返済			94,996	0.9	94,996	94,601	1.7	農 林 水 産 業 費	328,907	3.3	123,908	202,377	財政力指数	0.24		
一時借入金利息			49	0.0	49	49	0.0	商 工 費	249,763	2.5	17,206	168,876	実質収支比率(%)	6.0		
(義務的経費計)			3,122,296	31.2	2,672,441	2,339,510	41.0	土 木 費	1,377,945	13.8	567,100	935,997	公債費負担比率(%)	21.0		
物 件 費			938,447	9.4	723,402	686,245	12.0	消 防 費	269,001	2.7	19,574	197,059	健全化判断比率	-		
維持補修費			103,403	1.0	99,820	12,897	0.2	教 育 費	3,013,220	30.1	2,521,754	797,494	連結実質赤字比率(%)	-		
補助費等			813,129	8.1	551,803	499,204	8.7	災 害 復 旧 費	17,728	0.2	-	17,728	実質公債費比率(%)	8.2		
うち一部事務組合負担金			316,531	3.2	186,809	179,123	3.1	公 債 費	1,423,618	14.2	-	1,423,618	将来負担比率(%)	-		
繰 出 金			1,377,774	13.8	1,299,390	930,329	16.3	諸 支 出 費	55,000	0.5	-	55,000	積立金	2,275,280		
積 立 金			327,121	3.3	320,038	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財 調	488,270		
投資・出資金・貸付金			33,288	0.3	30,788	5,788	0.1	歳 出 合 計	10,009,478	100.0	3,276,292	6,292,298	減 債	396,198		
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,539,251	15.4	-	-	特 定 目 的	4,466,915		
投資的経費			3,294,020	32.9	594,616	4,473,973	44.7	合 計	1,539,251	15.4	-	-	地方債現在高	8,905,821		
うち人件費			20,000	0.2	20,000	-	-	国 民 健 康 保 險 事 業 費	683,890	6.8	-	-	（債務負担行為額）	3,641		
普通建設事業費			3,276,292	32.7	576,888	78.4%	83.1%	病 院	141,371	1.4	-	-	物件等購入保証・補償	-		
うち補助			2,986,649	29.8	405,285	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介 護 サービス	53,324	0.5	-	-	その他	220,802		
うち単独			284,467	2.8	171,603			観 光 施 設	46,157	0.4	-	-	収益事業収入	-		
災害復旧事業費			17,728	0.2	17,728			国 民 健 康 保 險	198,458	1.9	-	-	土地開発基金現在高	460,000		
失業対策事業費			-	-	-			そ の 他	416,051	4.1	-	-	（徴収率）	97.7		
歳 出 合 計			10,009,478	100.0	6,292,298								計 市 町 村 民 税	98.5		
													純固定資産税	96.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,707人 8,237人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
				面 積 人 口 密 度	積 累 率	66.82km ² 115人	26.1.1	7,806人	7,715人	区 分	22年国調	17年国調	20	3246	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)							25.3.31 増減率	7,846人 -0.5%	7,755人 -0.5%	第1次	968 22.5	1,145 24.1	長野県	立科町	地方交付税種地		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等				第2次	1,093 25.4	1,345 28.3	区 分		平成25年度(千円)					平成24年度(千円)
地 方 税	859,810	16.7	859,810	29.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,241 52.1	2,261 47.5	歳 入 総 額	5,142,782					5,037,521
地方譲与税	62,450	1.2	62,450	2.2	指定団体等の指定状況						歳 出 総 額	4,221,995	4,462,398				
利子割交付金	1,476	0.0	1,476	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳 入 歳 出 差 引	920,787	575,123				
配当割交付金	2,164	0.0	2,164	0.1					普 通 税	843,845	98.1	6,649	旧 新 産 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	25,974	3,838	
株式等譲渡所得割交付金	3,649	0.1	3,649	0.1							実 質 収 支	894,813	571,285				
地方消費税交付金	73,057	1.4	73,057	2.5							単 年 度 収 支	323,528	184,822				
ゴルフ場利用税交付金	9,360	0.2	9,360	0.3							積 立 金	202,665	102,669				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰 上 償 還 金	-	-				
自動車取得税交付金	17,446	0.3	17,446	0.6							積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実 質 単 年 度 収 支	526,193	287,491				
地方特例交付金	2,236	0.0	2,236	0.1	目的税						区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税 普通交付税	1,893,316	36.8	1,722,605	59.6							一 般 職 員	74	231,250	3,125			
地方交付税 特別交付税	1,722,605	33.5	1,722,605	59.6							うち消防職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	152,910	3.0	-	-							うち技能労務員	2	7,266	3,633			
(一般財源計)	17,801	0.3	-	-							教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,924,964	56.9	2,754,253	95.2							臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	907	0.0	907	0.0							合 計	74	231,250	3,125			
使用料	9,052	0.2	99	0.0							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	227,099	4.4	4,903	0.2							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	5,299
国庫支出金	11,010	0.2	-	-							非常勤公務災害	-	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	5,100
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	175,418	3.4	-	-							退職手当	-	火葬場	教育長	1	25.04.01	4,800
都道府県支出金	186,681	3.6	-	-							事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	19.04.30	2,890
財産収入	143,113	2.8	108,943	3.8							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	19.04.30	2,110
寄附金	12,296	0.2	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	10	19.04.30	1,960
繰越金	531,998	10.3	-	-							伝染病	×	その他	-	-	-	-
繰上収入	575,123	11.2	-	-													
諸地方債	147,021	2.9	23,079	0.8													
うち減収補償(特例分)	198,100	3.9	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	183,000	3.6	-	-													
	5,142,782	100.0	2,892,184	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	4,609人 4,774人 -3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型
				積 度	57.09 km ² 81人	26.1.1	4,655人	4,622人	区 分	22年国調	17年国調	20	3491			
				人 口 密 度		25.3.31	4,665人	4,635人	第1次	204	342	長野県	青木村	地方交付税種地		
						増減率	-0.2%	-0.3%	第2次	9.6	14.7					
歳入の状況(単位千円・%)													平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
地 方 税	396,658	13.1	396,658	21.7							歳入総額		3,028,407	3,150,654		
地 方 譲 与 税	29,767	1.0	29,767	1.6							歳出総額		2,744,678	2,877,833		
利 子 割 交 付 金	836	0.0	836	0.0							歳入歳出差引		283,729	272,821		
配 当 割 交 付 金	1,229	0.0	1,229	0.1							翌年度に繰越すべき財源		27,573	58,969		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,078	0.1	2,078	0.1							実 質 収 支		256,156	213,852		
地 方 消 費 税 交 付 金	38,006	1.3	38,006	2.1							単 年 度 収 支		42,304	-29,259		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-							積 立 金		79,581	103,284		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							繰 上 償 還 金		-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,338	0.3	8,338	0.5							積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							実 質 単 年 度 収 支		121,885	74,025		
地 方 特 例 交 付 金	1,154	0.0	1,154	0.1							区 分					
地 方 交 付 税	1,489,149	49.2	1,347,806	73.6							職 員 数 (人)					
普 通 交 付 税	1,347,806	44.5	1,347,806	73.6							給 料 月 額 (百 円)					
特 別 交 付 税	141,342	4.7	-	-							一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-												
(一 般 財 源 計)	1,967,215	65.0	1,825,872	99.7												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	647	0.0	647	0.0												
分 担 金 ・ 負 担 金	3,304	0.1	-	-												
使 用 料	101,761	3.4	-	-												
手 数 料	3,270	0.1	102	0.0												
国 庫 支 出 金	266,383	8.8	-	-												
有 限 公 司 支 出 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	131,152	4.3	-	-												
財 産 収 入 金	6,984	0.2	2,247	0.1												
寄 附 金	1,683	0.1	-	-												
繰 越 金	75,908	2.5	-	-												
繰 越 収 入 金	272,821	9.0	-	-												
諸 収 入 金	93,979	3.1	2,034	0.1												
地 方 債	103,300	3.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	100,000	3.3	-	-												
歳 入 合 計	3,028,407	100.0	1,830,902	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分			平成25年度(千円)			平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人 件 費	486,322	17.7	416,536	404,369	20.9	議 会 費	41,627	1.5	-	41,627	基 準 財 政 収 入 額	376,004	366,455			
うち職員給	302,093	11.0	239,823	-	-	総 務 費	649,901	23.7	70,242	517,328	基 準 財 政 需 要 額	1,723,810	1,698,080			
扶 助 費	214,850	7.8	78,593	78,259	4.1	民 生 費	629,119	22.9	15,362	427,090	標 準 税 収 入 額 等	477,461	464,825			
公 債 費	206,574	7.5	200,380	200,380	10.4	衛 生 費	131,473	4.8	-	121,740	標 準 財 政 規 模	1,935,080	1,913,379			
元 利 金 子	178,924	6.5	172,730	172,730	8.9	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.22	0.22			
内 償 還 金	27,650	1.0	27,650	27,650	1.4	農 林 水 産 業 費	145,483	5.3	14,606	97,495	実 質 収 支 比 率 (%)	13.2	11.2			
一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	-	-	-	-	-	商 工 費	78,342	2.9	2,305	39,360	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.3	9.7			
(義 務 的 経 費 計)	907,746	33.1	695,509	683,008	35.4	土 木 費	419,811	15.3	141,237	334,816	健全化判断比率	-	-			
物 件 費	473,515	17.3	352,251	228,265	11.8	消 防 費	105,121	3.8	11,900	101,415	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	9.1			
維 持 補 修 費	30,803	1.1	27,485	26,454	1.4	教 育 費	324,581	11.8	139,883	232,527	来 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
補 助 費 等	323,611	11.8	295,950	222,085	11.5	災 害 復 旧 費	12,646	0.5	-	11,206	積 立 金	999,574	919,993			
うち一部事務組合負担金	94,582	3.4	94,582	94,582	4.9	公 債 費	206,574	7.5	-	200,380	財 調	24,988	24,988			
繰 出 金	368,595	13.4	346,162	334,354	17.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	521,546	464,808			
積 立 金	212,227	7.7	207,646	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	2,039,032	2,114,656			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	20,000	0.7	-	-	-	歳 出 合 計	2,744,678	100.0	395,535	2,124,984	地 方 債 現 在 高	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	368,595		国 会	39,379	(支 出 予 定 額)	-	-			
投 資 的 経 費	408,181	14.9	199,981	1,494,166 千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	203,737		民 健 康 保 険 事 業 況	13,553	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	33,770		の 被 保 険 者 数 (人)	727	収 益 事 業 収 入	-	-			
普通建設事業費	395,535	14.4	188,775	77.4%	81.6%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-		保 險 税 (料) 収 入 額	1,262	土 地 開 発 基 金 現 在 高	105,247	105,247			
うち補助	248,792	9.1	67,447	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	18,451		被 保 険 者 1 人 当 り	82	徴 収 率 (%)	98.7	96.3			
うち単独	141,763	5.2	116,348	-	-	合 計	112,637		再 差 引 収 支	104	計	98.5	95.5			
災害復旧事業費	12,646	0.5	11,206	-	-	国 庫 支 出 金	-		加 入 世 帯 数 (世 帯)	314	市 町 村 民 税	99.0	97.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-		被 保 険 者 数 (人)	-	純 固 定 資 産 税	98.2	95.1			
歳 出 合 計	2,744,678	100.0	2,124,984	2,408,713 千円	-	そ の 他	-		保 險 給 付 費	-	合 計	98.3	94.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	6,780人 7,304人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型			
				面 積	積 度	183.95 km ² 37人	26.1.1	6,783人	6,711人	区 分	22年国調	17年国調	- 2			
				人 口 密 度			25.3.31	6,849人	6,780人	第1次	371	590				
				増 減 率				-1.0%	-1.0%	第2次	11.9	16.3	長野県			
				増 減 率						第3次	993	1,219	長和町			
											31.9	33.7	地方交付税種地			
											1,752	1,804				
											56.2	49.9				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地 方 税		724,150	12.3	724,150	20.1	区 分					収入済額	構 成 比	収入済額		超過課税分	
地 方 譲 与 税		70,282	1.2	70,282	1.9	普 通 税					724,150	100.0	2,774		旧 新 産 業 振 興 債 等	
利 子 割 交 付 金		1,156	0.0	1,156	0.0	法 定 普 通 税					724,150	100.0	2,774		旧 工 特 種 債 等	
配 当 割 交 付 金		1,700	0.0	1,700	0.0	市 町 村 民 税					239,601	33.1	2,774		低 開 発 債 等	
株式等譲渡所得割交付金		2,878	0.0	2,878	0.1	個 人 均 等 割					16,350	2.3	-		旧 産 炭 債 等	
地方消費税交付金		61,306	1.0	61,306	1.7	所 得 割					204,324	28.2	-		山 振 興 債 等	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割					16,294	2.3	2,731		過 疎 債 等	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割					2,633	0.4	43		首 都 圏 振 興 債 等	
自動車取得税交付金		19,747	0.3	19,747	0.5	固 定 資 産 税					416,850	57.6	-		近 畿 圏 振 興 債 等	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					404,093	55.8	-		中 部 圏 振 興 債 等	
地方特例交付金		1,001	0.0	1,001	0.0	軽 自 動 車 税					20,136	2.8	-		財 政 健 全 化 債 等	
地方交付税		2,984,645	50.8	2,700,942	74.8	市 町 村 た ば こ 税					47,563	6.6	-		指 数 表 選 定 債 等	
普通交付税		2,700,942	45.9	2,700,942	74.8	鉦 産 税					-	-	-		財 源 超 過 債 等	
特別交付税		283,701	4.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税					-	-	-			
震災復興特別交付税		2	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税					-	-	-			
(一般財源計)		3,866,865	65.8	3,583,162	99.3	目 的 税					-	-	-			
交通安全対策特別交付金		1,398	0.0	1,398	0.0	法 定 目 的 税					-	-	-			
分担金・負担金		46,389	0.8	18,723	0.5	入 湯 税					-	-	-			
使用料		202,144	3.4	6,616	0.2	事 業 所 税					-	-	-			
手数料		15,911	0.3	-	-	都 市 計 画 税					-	-	-			
国庫支出金		240,694	4.1	-	-	水 利 地 益 税 等					-	-	-			
国庫提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					-	-	-			
特別区交付金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					-	-	-			
都道府県支出金		319,945	5.4	-	-	合 計					724,150	100.0	2,774			
財産収入		38,227	0.7	53	0.0											
寄附金		1,170	0.0	-	-											
繰入金		239,365	4.1	-	-											
繰越金		114,682	2.0	-	-											
繰上金		135,469	2.3	249	0.0											
地方債		656,944	11.2	-	-											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		208,844	3.6	-	-											
歳入合計		5,879,203	100.0	3,610,201	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人 件 費		761,255	13.9	644,963	640,077	16.8	議 会 費		75,748	1.4	-	75,748	基 準 財 政 収 入 額		696,414	695,369
うち職員給		472,780	8.6	366,197	-	-	総 務 費		1,182,528	21.6	193,698	916,368	基 準 財 政 需 要 額		2,984,784	3,003,166
扶助費		327,443	6.0	137,570	135,427	3.5	民 生 費		1,202,549	21.9	193,835	748,944	標 準 税 収 入 額 等		883,990	881,242
公債費		671,911	12.3	669,269	669,269	17.5	衛 生 費		708,631	12.9	2,525	575,437	標 準 財 政 規 模		3,793,776	3,809,028
内債 {元金		609,641	11.1	606,999	606,999	15.9	農 林 水 産 業 費		274,500	5.0	60,656	202,393	財 政 力 指 数		0.23	0.23
利子		62,270	1.1	62,270	62,270	1.6	農 林 水 産 業 費		274,500	5.0	60,656	202,393	実 質 収 支 比 率 (%)		7.9	5.3
一時借入金利息		-	-	-	-	-	商 工 費		159,550	2.9	7,088	86,184	公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.6	16.9
(義務的経費計)		1,760,609	32.1	1,451,802	1,444,773	37.8	土 木 費		552,761	10.1	262,576	395,431	健全化判断比率		-	-
物件費		867,188	15.8	612,662	439,973	11.5	消 防 費		157,716	2.9	19,450	142,694	実 質 公 債 費 比 率 (%)		10.5	12.5
維持補修費		61,662	1.1	51,410	51,346	1.3	教 育 費		489,064	8.9	68,180	368,393	将来負担比率(%)		22.2	9.2
補助費等		904,883	16.5	823,909	587,267	15.4	災 害 復 旧 費		4,445	0.1	-	4,445	積 立 金 財 調		2,219,022	1,957,195
うち一部事務組合負担金		220,862	4.0	218,005	196,277	5.1	公 債 費		671,911	12.3	-	669,269	現 在 高 減 債 特 定 目 的		344,603	342,533
繰出金		688,978	12.6	552,074	512,697	13.4	諸 支 出 費		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		6,324,888	6,277,585
積立金		323,630	5.9	283,000	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	(債務負担行為額)		-	-
投資・出資金・貸付金		60,000	1.1	-	-	-	歳 出 合 計		5,479,403	100.0	808,008	4,185,306	物 件 等 購 入		-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公 営 病 院		277,968	5.1	-	-	保 証 ・ 補 償		-	-
投資的経費		812,453	14.8	410,449	3,036,056千円	経常経費充当一般財源等計	合 計		966,946	17.3	966,946	5,021	そ の 他		-	-
うち人件費		12,361	0.2	10,234	経常収支比率	79.5%	下 水 道		220,681	4.0	220,681	-527	実 質 的 な も の		-	-
普通建設事業費		808,008	14.7	406,004	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	84.1%	簡 易 水 道		117,691	2.1	117,691	1,160	収 益 事 業 収 入		-	-
うち補助		96,887	1.8	15,630	歳入一般財源等	4,585,106千円	介 護 サ ー ビ ス		32,643	0.6	32,643	2,000	土 地 開 発 基 金 現 在 高		35,009	34,565
うち単独		709,438	12.9	388,691	国民健康保険		所 属 費		59,763	1.1	59,763	68	徴 収 率 (%)		98.4	94.7
災害復旧事業費		4,445	0.1	4,445	国民健康保険		の 他		258,200	4.7	258,200	102	合 計		98.5	95.4
失業対策事業費		-	-	-	国民健康保険							277	市 町 村 民 税		98.5	94.6
歳出合計		5,479,403	100.0	4,185,306	国民健康保険							277	純 固 定 資 産 税		98.1	93.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	15,338人 15,528人 -1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1																																	
				面積 人口密度	144.66 km ² 106人		26.1.1	15,232人	15,035人	区分	22年国調	17年国調	20	3629	長野県 富士見町	地方交付税種地	2-2																																
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率			25.3.31	-0.2%	-0.3%	第1次	1,038 13.3	1,447 16.7	平成25年度(千円)				平成24年度(千円)																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入総額		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
				歳入合計			8,739,903	100.0	4,721,661	100.0	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等																																							
人件費	1,122,902	13.5	962,831	924,581	18.1	議会費	65,642	0.8	-	65,642	標準財政収入額	1,980,649	2,139,564																																				
うち職員給	692,374	8.3	536,104	-	-	総務費	2,705,142	32.6	159,425	1,231,746	標準財政需要額	3,993,033	4,012,996																																				
扶助費	513,942	6.2	158,711	158,549	3.1	民生費	1,699,999	20.5	23,999	1,089,893	標準税収入額等	2,535,257	2,744,224																																				
公債費	525,090	6.3	512,339	512,339	10.0	衛生費	449,458	5.4	75,989	433,869	標準財政規模	4,990,481	5,016,600																																				
元利償還金	452,301	5.4	441,258	441,258	8.6	労働費	23,725	0.3	-	655	財政力指数	0.51	0.52																																				
一時借入金利息	72,789	0.9	71,081	71,081	1.4	農林水産業費	461,727	5.6	164,969	194,672	実質収支比率(%)	8.4	7.2																																				
(義務的経費計)	2,161,934	26.0	1,633,881	1,595,469	31.2	商工費	560,391	6.7	14,481	361,972	公債費負担比率(%)	8.7	8.8																																				
物件費	1,232,496	14.8	1,006,704	854,257	16.7	土木費	847,302	10.2	145,023	730,707	健全化判断比率	-	-																																				
維持補修費	29,352	0.4	25,750	25,750	0.5	消防費	277,225	3.3	9,549	258,439	連結実質赤字比率(%)	-	-																																				
補助費等	2,688,468	32.4	1,225,268	1,085,053	21.2	教育費	661,972	8.0	138,586	579,496	実質公債費比率(%)	6.5	7.3																																				
うち一部事務組合負担金	414,259	5.0	408,193	408,160	8.0	災害復旧費	24,807	0.3	-	24,807	将来負担比率(%)	43.1	55.5																																				
繰出金	629,208	7.6	569,473	401,941	7.8	公債費	525,090	6.3	-	512,339	積立金	1,159,549	878,664																																				
積立金	564,194	6.8	505,978	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	894,073	693,675																																				
投資・出資金・貸付金	240,000	2.9	50,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,425,411	5,057,212																																				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,302,480	100.0	732,021	5,484,237	(債務負担行為額)	3,526	7,138																																				
投資的経費	756,828	9.1	467,183	3,962,470千円	経常経費充当一般財源等計	公営事業等への繰上	1,150,155	国会	実質収支	57,383	再差引収支	52,672	-																																				
うち人件費	-	-	-	-	経常収支比率	観光施設	510,000	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	2,352	介護サービス	11,534	4,145																																				
普通建設事業費	732,021	8.8	442,376	77.4%	83.9%	介護サービス	11,534	国民健康保険	被保険者数(人)	99	上水道	10,947	99																																				
うち補助	195,083	2.3	16,672	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	国民健康保険	112,065	国民健康保険	被保険者1人当り	70	その他	365,609	259																																				
うち単独	525,290	6.3	420,079	歳入一般財源等	5,921,660千円	その他	365,609	国民健康保険	被保険者1人当り	70	その他	365,609	259																																				
災害復旧事業費	24,807	0.3	24,807	歳入一般財源等	5,921,660千円	その他	365,609	国民健康保険	被保険者1人当り	70	その他	365,609	259																																				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,921,660千円	その他	365,609	国民健康保険	被保険者1人当り	70	その他	365,609	259																																				
歳出合計	8,302,480	100.0	5,484,237	歳入一般財源等	5,921,660千円	その他	365,609	国民健康保険	被保険者1人当り	70	その他	365,609	259																																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,573人 7,456人 1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					区分	22年国調	17年国調	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区分	22年国調	17年国調	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
地方税	854,605	20.0	854,605	34.4	26.1.1	7,875人	7,826人				20	3637	地方交付税種地	2-2
地方譲与税	89,486	2.1	89,486	3.6	25.3.31	7,859人	7,800人				長野県	原村	地方交付税種地	2-2
利子割交付金	1,855	0.0	1,855	0.1	増減率	0.2%	0.3%				区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
配当割交付金	2,736	0.1	2,736	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,269,897	4,312,941	
株式等譲渡所得割交付金	4,637	0.1	4,637	0.2	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産		歳出総額	3,710,726	3,833,308	
地方消費税交付金	63,194	1.5	63,194	2.5	普 通 税	853,763	99.9	-	旧工特	×	歳入歳出差引	559,171	479,633	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	853,763	99.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	12,987	52,401	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	378,911	44.3	-	旧産炭	×	実質収支	546,184	427,232	
自動車取得税交付金	25,260	0.6	25,260	1.0	個 人 均 等 割	15,521	1.8	-	山 振	×	単年度収支	118,952	-159,087	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	323,202	37.8	-	過 疎	×	積立金	2,596	111,583	
地方特例交付金	3,352	0.1	3,352	0.1	法 人 均 等 割	22,585	2.6	-	首 都	×	繰上償還金	-	-	
地方交付税	1,614,217	37.8	1,428,620	57.5	法 人 税 割	17,603	2.1	-	近 畿	×	積立金取崩し額	-	-	
普通交付税	1,428,620	33.5	1,428,620	57.5	固 定 資 産 税	417,472	48.8	-	中 部	×	実質単年度収支	121,548	-47,504	
特別交付税	184,227	4.3	-	-	うち純固定資産税	417,470	48.8	-	財 政 健 全 化 等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
震災復興特別交付税	1,370	0.0	-	-	軽自動車税	24,297	2.8	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	92	280,692	3,051
(一般財源計)	2,659,342	62.3	2,473,745	99.6	市町村たばこ税	33,083	3.9	-	財 源 超 過	×	うち消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,600	0.0	1,600	0.1	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	-	-	-
分担金・負担金	30,428	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	教育公務員	-	-	-
使用料	48,245	1.1	5,121	0.2	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	臨時職員	-	-	-
手数料	5,047	0.1	-	-	目的税	842	0.1	-	財 源 超 過	×	員 等 合 計	92	280,692	3,051
国庫支出金	309,863	7.3	-	-	法定目的税	842	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	842	0.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,030
都道府県支出金	200,728	4.7	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,880
財産収入	16,927	0.4	3,430	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	16.04.01	5,160
繰入金	3,726	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	2,590
繰越金	479,633	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	2,010
繰上収入	239,170	5.6	994	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	9	16.04.01	1,830
地方債	194,500	4.6	-	-	合 計	854,605	100.0	-	伝染病	その他				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	170,000	4.0	-	-										
歳入合計	4,269,897	100.0	2,484,890	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	834,859	836,663	
人件費	729,037	19.6	691,355	690,143	26.0	議会費	65,430	1.8	-	65,430	基準財政需要額	2,263,479	2,268,227	
うち職員給	456,880	12.3	421,744	-	-	総務費	488,095	13.2	42,597	429,321	標準財政収入額等	1,058,013	1,067,994	
扶助費	411,324	11.1	192,031	168,292	6.3	民生費	1,008,286	27.2	46,632	671,668	標準財政規模	2,660,637	2,678,055	
公債費	284,618	7.7	284,618	284,618	10.7	衛生費	282,191	7.6	36,344	269,418	財政力指数	0.37	0.36	
元金	261,646	7.1	261,646	261,646	9.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	20.5	16.0	
元利	22,972	0.6	22,972	22,972	0.9	農林水産業費	195,734	5.3	51,770	71,556	公債費負担比率(%)	8.5	7.9	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	287,365	7.7	22,372	93,367	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,424,979	38.4	1,168,004	1,143,053	43.1	土木費	469,322	12.6	110,849	378,579	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	644,735	17.4	511,320	387,015	14.6	消防費	165,363	4.5	9,213	145,425	実質公債費比率(%)	6.2	6.4	
維持補修費	15,208	0.4	13,928	13,928	0.5	教育費	459,038	12.4	132,458	375,716	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	728,489	19.6	647,774	281,513	10.6	災害復旧費	5,284	0.1	-	2,778	積立金	1,177,424	1,174,828	
うち一部事務組合負担金	236,298	6.4	236,140	225,746	8.5	公債費	284,618	7.7	-	284,618	財調減債	705,512	701,008	
繰出金	258,621	7.0	225,380	166,643	6.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,170,758	1,238,091	
積立金	20,455	0.6	79	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,847,575	1,914,721	
投資・出資金・貸付金	160,720	4.3	-	-	-	歳出合計	3,710,726	100.0	452,235	2,787,876	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	547,752	14.8	-	-	物件等購入	-	-	
投資的経費	457,519	12.3	221,391	1,992,152千円	-	公営事業等への繰上	245,000	6.6	-	-	保証・補償	-	-	
うち人件費	6,375	0.2	6,375	6,375	-	下水道	42,637	1.1	-	-	その他	105,353	150,413	
普通建設事業費	452,235	12.2	218,613	75.0%	80.2%	病院	2,750	0.07	-	-	実質的なもの	-	-	
うち補助	256,508	6.9	74,895	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	1,494	0.04	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	177,477	4.8	143,062	歳入一般財源等	-	上水道	83,095	2.2	-	-	土地開発基金現在高	168,000	168,000	
災害復旧事業費	5,284	0.1	2,778	3,347,047千円	-	国民健康保険	172,776	4.6	-	-	徴収率(%)	99.3	98.1	
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	-	-	-	-	現・計	99.4	98.7	
歳出合計	3,710,726	100.0	2,787,876		-						年	99.2	97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人口	22年国調 17年国調 増減率	20,909人 21,801人 -4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1											
歳入の状況 (単位千円・%)				区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	26.1.1	20,850人	20,529人	区分	22年国調	17年国調	20	3823	地方交付税種地	2-2										
歳入合計				8,830,381	100.0	5,246,170	100.0	25.3.31	21,027人	20,681人	第1次	504	858	長野県	辰野町													
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	-0.8%	-0.7%	第2次	4,627	5,294	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)											
地方税				2,513,549	28.5	2,451,104	46.7				第3次	4,846	5,064	歳入総額	8,830,381	8,623,179												
地方譲与税				111,017	1.3	111,017	2.1					46.4	47.1	歳出総額	8,358,078	8,071,579												
利子割交付金				4,952	0.1	4,952	0.1					48.6	45.0	歳入歳出差引	472,303	551,600												
配当割交付金				7,228	0.1	7,228	0.1							翌年度に繰越すべき財源	57,281	31,568												
株式等譲渡所得割交付金				12,110	0.1	12,110	0.2							実質収支	415,022	520,032												
地方消費税交付金				201,539	2.3	201,539	3.8							単年度収支	-105,010	105,092												
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-							積立金	237,484	177,500												
特別地方消費税交付金				-	-	-	-							繰上償還金	-	-												
自動車取得税交付金				30,957	0.4	30,957	0.6							積立金取崩し額	-	-												
軽油引取税交付金				-	-	-	-							実質単年度収支	132,474	282,592												
地方特例交付金				8,116	0.1	8,116	0.2								区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税				2,634,788	29.8	2,416,094	46.1							一般職員	174	505,644	2,906											
普通交付税				2,416,094	27.4	2,416,094	46.1							うち消防職員	-	-	-											
特別交付税				218,694	2.5	-	-							うち技能労務員	11	33,528	3,048											
震災復興特別交付税				-	-	-	-							教育公務員	-	-	-											
(一般財源計)				5,524,256	62.6	5,243,117	99.9							臨時職員	-	-	-											
交通安全対策特別交付金				2,455	0.0	2,455	0.0							合計	174	505,644	2,906											
分担金・負担金				59,440	0.7	-	-								一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
使用料				206,384	2.3	-	-								議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	7,719						
手数料				32,064	0.4	-	-								非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	6,231						
国庫支出金				729,457	8.3	-	-									退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	5,022					
国庫提供交付金(特別区財政交付金)				598	0.0	598	0.0									事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	3,090					
都道府県支出金				386,412	4.4	-	-										税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,480				
財産収入				44,530	0.5	-	-													老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	19.04.01	2,270	
寄附金				2,653	0.0	-	-																					
繰越金				551,600	6.2	-	-																					
繰上収入				374,898	4.2	-	-																					
地方債				864,800	9.8	-	-																					
うち減収補償債(特例分)				-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債				470,800	5.3	-	-																					
歳入合計				8,830,381	100.0	5,246,170	100.0																					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,236,757	2,167,791															
人件費	1,262,485	15.1	1,061,594	1,059,252	18.5	議会費	92,379	1.1	538	92,379	基準財政需要額	4,652,851	4,626,098															
うち職員給	805,918	9.6	624,588	-	-	総務費	1,316,871	15.8	157,509	947,882	標準税収入額等	2,867,106	2,777,574															
扶助費	916,886	11.0	388,031	357,073	6.2	民生費	2,238,481	26.8	230,219	1,280,469	標準財政規模	5,754,006	5,720,239															
公債費	636,867	7.6	625,649	625,649	10.9	衛生費	1,036,666	12.4	4,541	998,987	財政力指数	0.48	0.48															
元金	584,642	7.0	574,642	574,642	10.1	労働費	28,787	0.3	-	3,433	実質収支比率(%)	7.2	9.1															
利子	52,225	0.6	51,007	51,007	0.9	農林水産費	336,943	4.0	137,028	215,567	公債費負担比率(%)	9.5	10.7															
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	413,922	5.0	-	120,652	健全化判断比率	-	-															
(義務的経費計)	2,816,238	33.7	2,075,274	2,041,974	35.7	土木費	975,024	11.7	289,165	773,742	実質赤字比率(%)	-	-															
物件費	1,021,086	12.2	778,638	544,705	9.5	消防費	352,033	4.2	43,829	273,749	連結実質赤字比率(%)	-	-															
維持補修費	45,062	0.5	43,241	42,837	0.7	教育費	903,642	10.8	246,926	764,052	実質公債費比率(%)	9.3	10.3															
補助費等	1,320,522	15.8	1,269,502	911,787	15.9	災害復旧費	26,463	0.3	-	20,529	将来負担比率(%)	38.4	49.1															
うち一部事務組合負担金	589,153	7.0	568,590	538,474	9.4	公債費	636,867	7.6	-	625,649	積立金	2,007,250	1,769,766															
繰入金	1,226,613	14.7	1,116,743	1,082,265	18.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	173,908	173,864															
積立金	342,404	4.1	243,653	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,128,772	1,074,730															
投資・出資金・貸付金	449,935	5.4	156,935	131,935	2.3	歳出合計	8,358,078	100.0	1,109,755	6,117,090	地方債現在高	6,857,209	6,577,051															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	27,305	27,305															
投資的経費	1,136,218	13.6	433,104	433,104	-	経常経費充当一般財源等計	4,755,503千円				債務負担行為額	-	-															
うち人件費	20,774	0.2	20,774	-	-	公営事業等への繰上	-	-	-	-	物件等購入	-	-															
普通建設事業費	1,109,755	13.3	412,575	412,575	-	合計	1,803,799	21.6			保証・補償	-	-															
うち補助	459,370	5.5	137,462	137,462	-	病院	569,580	6.4			その他	119,348	127,881															
うち単独	621,905	7.4	264,142	264,142	-	下水道	528,787	6.2			実質的なもの	-	-															
災害復旧事業費	26,463	0.3	20,529	20,529	-	介護サービス	36,000	0.4			収益事業収入	-	-															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	22,803	0.3			土地開発基金現在高	65,377	36,225															
歳出合計	8,358,078	100.0	6,117,090	6,589,393千円	83.2%	国民健康保険	96,333	1.1			徴収率(%)	98.9	94.6															
					90.6%	その他	550,296	6.6			市町村民税	98.9	94.9															
					(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)						純固定資産税	98.8	93.8															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,902人 10,570人 -6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
							26.1.1	9,859人	9,683人		区 分	22年国調	17年国調	20	3840		
							25.3.31	9,939人	9,761人		第1次	849 16.0	1,124 18.4	長野県	飯島町	地方交付税種地	2-2
							増減率	-0.8%	-0.8%		第2次	2,103 39.6	2,625 42.9				
											第3次	2,363 44.5	2,358 38.5				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						歳入総額	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地方税	1,119,261	23.9	1,119,261	37.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					4,684,072	4,589,246						
地方譲与税	80,081	1.7	80,081	2.7	区 分					歳入総額	4,559,633	4,476,095					
利子割交付金	2,064	0.0	2,064	0.1	収入済額					歳入歳出差引	124,439	113,151					
配当割交付金	3,015	0.1	3,015	0.1	構成比					翌年度に繰越すべき財源	6,916	1,984					
株式等譲渡所得割交付金	5,057	0.1	5,057	0.2	超過課税分					実質収支	117,523	111,167					
地方消費税交付金	93,064	2.0	93,064	3.1	普通税					単年度収支	6,356	-15,191					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税					積立金	92,231	66,086					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税					繰上償還金	77,743	131,421					
自動車取得税交付金	22,489	0.5	22,489	0.7	個人均等割					積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割					実質単年度収支	176,330	182,316					
地方特例交付金	3,712	0.1	3,712	0.1	法人均等割												
地方交付税	1,816,649	38.8	1,665,913	55.4	法人税割					区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
普通交付税	1,665,913	35.6	1,665,913	55.4	固定資産税					一般職員	101	291,385	2,885				
特別交付税	150,139	3.2	-	-	うち純固定資産税					うち消防職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	597	0.0	-	-	軽自動車税					うち技能労務員	-	-	-				
(一般財源計)	3,145,392	67.2	2,994,656	99.5	市町村たばこ税					教育公務員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,867	0.0	1,867	0.1	鉦産税					職員臨時職員等	-	-	-				
分担金・負担金	15,241	0.3	-	-	特別土地保有税					合計	101	291,385	2,885				
使用料	94,081	2.0	9,294	0.3	法定外普通税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
手数料	12,447	0.3	-	-	法定外普通税					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,549		
国庫支出金	279,943	6.0	-	-	目的税					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,608		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定目的税					退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,942		
都道府県支出金	247,671	5.3	-	-	入湯税					事務機共同	常備消防	議会議長	1	20.04.01	2,882		
財産収入	14,020	0.3	3,517	0.1	事業所税					税務事務	小学校	議会副議長	1	20.04.01	2,205		
寄附金	7,421	0.2	-	-	都市計画税					老人福祉	中学校	議会議員	10	20.04.01	1,980		
繰入金	113,510	2.4	-	-	水利地益税等					伝染病	その他						
繰越金	113,151	2.4	-	-	法定外目的税												
繰上収入	211,328	4.5	335	0.0	旧法による税												
地方債	428,000	9.1	-	-	合 計												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	229,100	4.9	-	-													
歳入合計	4,684,072	100.0	3,009,669	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
人件費	796,913	17.5	720,307	699,382	21.6	議会費	69,878	1.5	-	69,878	1,057,486	1,055,177					
うち職員給	467,182	10.2	409,974	-	-	総務費	784,794	17.2	97,819	638,382	2,722,617	2,663,190					
扶助費	412,790	9.1	141,969	141,931	4.4	民生費	1,096,966	24.1	66,206	680,385	1,342,744	1,344,268					
公債費	628,572	13.8	589,246	514,070	15.9	衛生費	302,494	6.6	11,173	282,508	3,237,836	3,184,803					
元利償還金	556,480	12.2	517,162	441,986	13.6	労働費	-	-	-	-	標準財政規模	3,184,803					
一時借入金利息	71,174	1.6	71,166	71,166	2.2	農林水産業費	389,418	8.5	102,337	269,490	財政力指数	0.39	0.39				
(義務的経費計)	1,838,275	40.3	1,451,522	1,355,383	41.8	商工費	190,214	4.2	-	70,201	実質収支比率(%)	3.6	3.5				
物件費	542,667	11.9	454,172	253,037	7.8	土木費	513,385	11.3	185,000	389,480	公債費負担比率(%)	16.7	19.2				
維持補修費	38,393	0.8	37,491	37,372	1.2	消防費	296,759	6.5	136,845	147,248	健全化判断比率	-	-				
補助費等	609,179	13.4	543,266	422,181	13.0	教育費	287,153	6.3	17,348	271,533	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	273,182	6.0	250,797	247,243	7.6	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	13.7	13.7				
繰出金	634,522	13.9	592,527	386,928	11.9	公債費	628,572	13.8	-	589,246	将来負担比率(%)	91.2	78.9				
積立金	159,869	3.5	156,044	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	998,962	906,731				
投資・出資金・貸付金	120,000	2.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	243,338	243,142				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,559,633	100.0	616,728	3,408,351	特定目的	536,754	582,822				
投資的経費	616,728	13.5	173,329	2,454,901千円	75.8%	經常経費充当一般財源等計	734,140				地方債現在高	5,020,839	5,149,319				
うち人件費	8,027	0.2	8,027	8,027	0.3%	經常収支比率	2,454,901千円				(債務負担行為額)	399,543	404,668				
普通建設事業費	616,728	13.5	173,329	173,329	2.8%	公営事業等への繰出	315,315				物件等購入保証・補償その他	142,821	155,215				
うち補助	192,502	4.2	27,181	27,181	0.4%	下水道	97,963				収益事業収入	-	-				
うち単独	424,226	9.3	146,148	146,148	2.4%	上水道	1,655				土地開発基金現在高	30,585	30,571				
災害復旧事業費	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-				徴収率(%)	99.3	95.4				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	42,973				市町村民税	99.3	96.1				
歳出合計	4,559,633	100.0	3,408,351	3,532,790千円	75.8%	その他	276,234				純固定資産税	99.3	94.3				
(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																	
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。																	

平成25年度 決算状況

人 口 面 積 人	22年国調 17年国調 増減率	8,974人 8,968人 0.1%	区 分	住民基本台帳人口 9,306人	うち日本人 9,108人	産 業 構 造		都道府県名 20 長野県	団 体 名 3882 宮田村	市町村類型 地方交付税種地	-1			
						22年国調	17年国調							
人 口 密 度	積 度	54.52 km ² 165人	26.1.1 25.3.31 増減率	9,247人 0.6%	9,046人 0.7%	第1次	304 6.8 425 8.9	第2次	1,971 44.1 2,110 44.2	第3次	2,198 49.1 2,226 46.7			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方税	1,198,725	27.6	1,198,725	50.1	普通税	1,195,248	99.7	-	旧新産	×				
地方譲与税	56,097	1.3	56,097	2.3	法定普通税	1,195,248	99.7	-	旧工特	×				
利子割交付金	2,191	0.1	2,191	0.1	市町村民税	559,697	46.7	-	低開発	×				
配当割交付金	3,215	0.1	3,215	0.1	個人均等割	14,037	1.2	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	5,419	0.1	5,419	0.2	法人均等割	29,693	2.5	-	山振	×				
地方消費税交付金	90,759	2.1	90,759	3.8	法人税割	108,039	9.0	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	561,829	46.9	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	558,459	46.6	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	15,738	0.4	15,738	0.7	軽自動車税	23,107	1.9	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	50,615	4.2	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	6,500	0.1	6,500	0.3	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,094,209	25.2	1,012,828	42.3	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等	×				
普通交付税	1,012,828	23.3	1,012,828	42.3	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×				
特別交付税	81,381	1.9	-	-	目的税	3,477	0.3	-	財政健全化等	×				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	3,477	0.3	-	財政健全化等	×				
(一般財源計)	2,472,853	56.9	2,391,472	99.9	入湯税	3,477	0.3	-	財政健全化等	×				
交通安全対策特別交付金	1,072	0.0	1,072	0.0	事業所税	-	-	-	財政健全化等	×				
分担金・負担金	14,962	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	財政健全化等	×				
使用料	121,023	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等	×				
手数料	11,650	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等	×				
国庫支出金	407,073	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等	×				
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	1,198,725	100.0	-	財政健全化等	×				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					財政健全化等	×				
都道府県支出金	170,657	3.9	-	-					財政健全化等	×				
財産収入	9,179	0.2	1,769	0.1					財政健全化等	×				
寄附金	6,787	0.2	-	-					財政健全化等	×				
繰入金	223,163	5.1	-	-					財政健全化等	×				
繰越金	229,987	5.3	-	-					財政健全化等	×				
繰上り入金	184,389	4.2	608	0.0					財政健全化等	×				
地方債	491,043	11.3	-	-					財政健全化等	×				
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-					財政健全化等	×				
うち臨時財政対策債	199,743	4.6	-	-					財政健全化等	×				
歳入合計	4,343,838	100.0	2,394,921	100.0					財政健全化等	×				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平 成 25 年 度 (千 円)		平 成 24 年 度 (千 円)	
人件費	691,273	16.8	620,207	618,718	23.8	議会費	65,462	1.6	-	65,462	基準財政収入額	1,077,267	1,040,508	
うち職員給	416,921	10.1	353,800	-	-	総務費	557,246	13.5	6,897	514,021	基準財政需要額	2,140,054	2,108,556	
扶助費	461,532	11.2	172,907	167,324	6.4	民生費	1,141,089	27.7	204,469	576,362	標準財政収入額等	1,385,686	1,336,881	
公債費	437,003	10.6	415,612	415,612	16.0	衛生費	214,902	5.2	-	200,739	標準財政規模	2,598,257	2,621,694	
内元利償還金	385,524	9.3	364,133	364,133	14.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.49	0.48	
内一時借入金	51,479	1.2	51,479	51,479	2.0	農林水産業費	225,237	5.5	100,041	145,672	実質収支比率(%)	7.5	7.3	
元金	-	-	-	-	-	商工費	543,698	13.2	7,502	237,518	公債費負担比率(%)	13.2	13.1	
利息	51,479	1.2	51,479	51,479	2.0	土木費	476,124	11.5	220,206	337,847	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,589,808	38.5	1,208,726	1,201,654	46.3	消防費	146,234	3.5	2,300	132,002	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	507,667	12.3	410,373	344,040	13.3	教育費	295,346	7.2	17,343	283,938	実質公債費比率(%)	15.2	15.9	
維持補修費	23,346	0.6	20,403	20,403	0.8	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	79.5	84.6	
補助費等	856,540	20.8	667,402	448,378	17.3	公債費	437,003	10.6	-	415,612	積立金	910,209	1,058,662	
うち一部事務組合負担金	234,243	5.7	222,763	212,980	8.2	諸支出費	23,427	0.6	23,427	23,427	現在高	1,277	1,275	
繰出金	152,371	3.7	126,139	101,091	3.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	285,090	301,158	
積立金	58,644	1.4	52,933	-	-	歳出合計	4,125,768	100.0	582,185	2,932,600	地方債現在高	4,054,673	3,949,154	
投資・出資金・貸付金	355,207	8.6	209,720	8,266	0.3						(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	206,018	194,960	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	451,604	国会	108,961	108,961	その他	57,712	56,918	
投資的経費	582,185	14.1	236,904	2,123,832千円	-	經常収支比率	81.9%	国民健康	2,082	2,082	実質的なもの	-	-	
うち人件費	9,854	0.2	9,854	81.9%	88.7%	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		健康保険	90	90	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	582,185	14.1	236,904			歳入一般財源等	3,150,670千円	国民健康	79	79	土地開発基金現在高	-	-	
うち補助	438,315	10.6	99,800			その他	112,837	国民健康	251	251	(徴収率) 合計	99.3	97.8	
うち単独	143,870	3.5	137,104					国民健康	79	79	市町村民税	99.4	98.0	
災害復旧事業費	-	-	-					国民健康	79	79	純固定資産税	99.1	97.4	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康	79	79				
歳出合計	4,125,768	100.0	2,932,600					国民健康	79	79				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度決算状況

人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	13,676人 14,117人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
			26.1.1	13,835人	13,721人	区分	22年国調	17年国調	20	4021	地方交付税種地	2 - 2		
	積 度 率	72.90 km ² 188人	25.3.31 増減率	13,919人 -0.6%	13,809人 -0.6%	第1次	1,807 24.5	2,056 25.5	長野県	松川町				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額					
地 方 税	1,391,210	21.2	1,391,210	37.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	6,567,836	6,740,251			
地 方 譲 与 税	76,096	1.2	76,096	2.0	普 通 税	1,373,525	98.7	-	歳 出 総 額	6,133,687	6,203,254			
利 子 割 交 付 金	2,686	0.0	2,686	0.1	法 定 普 通 税	1,373,525	98.7	-	歳 入 歳 出 差 引	434,149	536,997			
配 当 割 交 付 金	3,948	0.1	3,948	0.1	市 町 村 民 税	575,200	41.3	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	80,436	204,206			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,666	0.1	6,666	0.2	個 人 均 等 割	19,741	1.4	-	実 質 収 支	353,713	332,791			
地 方 消 費 税 交 付 金	123,529	1.9	123,529	3.3	所 得 割	495,132	35.6	-	単 年 度 収 支	20,922	52,577			
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	25,550	1.8	-	積 立 金	51,156	101,250			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	34,777	2.5	-	繰 上 償 還 金	142,160	15,888			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,326	0.3	21,326	0.6	固 定 資 産 税	691,508	49.7	-	積 立 金 取 崩 し 額	141,000	150,000			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	675,770	48.6	-	実 質 単 年 度 収 支	73,238	19,715			
地 方 特 例 交 付 金	6,241	0.1	6,241	0.2	軽 自 動 車 税	39,422	2.8	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	2,341,695	35.7	2,125,102	56.5	市 町 村 た ば こ 税	67,395	4.8	-	一 般 職 員	86	245,186	2,851		
普 通 交 付 税	2,125,102	32.4	2,125,102	56.5	鉦 産 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	213,600	3.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2,993	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	3,973,397	60.5	3,756,804	99.9	目 的 税	17,685	1.3	-	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,717	0.0	1,717	0.0	法 定 目 的 税	17,685	1.3	-	員 等 合 計	86	245,186	2,851		
分 担 金 ・ 負 担 金	27,756	0.4	-	-	入 湯 税	17,685	1.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
使 用 料	100,662	1.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理				
手 庫 支 出 金	500,904	7.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理				
国 有 地 區 財 政 調 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×			
都 道 府 県 支 出 金	362,995	5.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×			
財 産 収 入 金	7,479	0.1	6	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×			
附 入 金	8,249	0.1	-	-	合 計	1,391,210	100.0	-	老 人 福 祉	中 学 校	×			
繰 越 金	536,997	8.2	-	-	入 湯 税	17,685	1.3	-	伝 染 病	そ の 他				
繰 上 金	211,150	3.2	372	0.0	事 業 所 税	-	-	-						
地 方 債	549,800	8.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
う ち 減 収 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	259,000	3.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
歳 入 合 計	6,567,836	100.0	3,758,899	100.0	合 計	1,391,210	100.0	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,498

性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,297,497	1,263,642
人 件 費	685,584	11.2	567,816	567,731	14.1	議 会 費	75,433	1.2	-	75,433	基 準 財 政 需 要 額	3,424,933	3,441,998
う ち 職 員 給 付 金	387,994	6.3	285,124	-	-	総 務 費	681,235	11.1	64,286	504,823	標 準 税 収 入 額 等	1,658,617	1,618,331
扶 助 費	648,916	10.6	213,870	213,770	5.3	民 生 費	1,895,999	30.9	351,010	979,720	標 準 財 政 規 模	4,042,838	4,064,058
公 債 費	706,960	11.5	706,960	564,800	14.1	衛 生 費	478,257	7.8	89,132	443,751	財 政 力 指 数	0.37	0.36
元 利 金	660,564	10.8	660,564	518,404	12.9	労 働 費	3,727	0.1	-	3,127	実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	8.2
償 還 金	45,498	0.7	45,498	45,498	1.1	農 林 水 産 業 費	631,581	10.3	159,851	431,437	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	12.2
一 時 借 入 金 利 子	898	0.0	898	898	0.0	商 工 費	227,759	3.7	43,161	116,958	健 全 化 判 断 比 率	-	-
(義 務 的 経 費 計)	2,041,460	33.3	1,488,646	1,346,301	33.5	土 木 費	739,038	12.0	506,196	450,161	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	11.0
物 件 費	996,142	16.2	695,405	651,435	16.2	消 防 費	267,584	4.4	38,702	226,365	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費	37,629	0.6	31,812	31,442	0.8	教 育 費	417,337	6.8	28,002	351,303	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補 助 費 等	620,261	10.1	595,199	415,500	10.3	災 害 復 旧 費	8,777	0.1	-	471	積 立 金	1,481,958	1,571,802
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	352,218	5.7	341,912	254,005	6.3	公 債 費	706,960	11.5	-	706,960	財 政 調 整 債	206,923	206,799
繰 上 金	918,663	15.0	874,038	751,544	18.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債	1,360,261	1,452,643
積 立 金	85,287	1.4	50,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,143,952	4,254,716
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	145,128	2.4	22,825	-	-	歳 出 合 計	6,133,687	100.0	1,280,340	4,290,509	物 件 等 購 入	85,839	132,434
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	963,413				保 証 ・ 補 償	-	-
投 資 的 経 費	1,289,117	21.0	532,583	3,196,222 千 円	-	経 常 収 支 比 率	79.5 %				そ の 他 実 質 的 な も の	50,206	33,788
う ち 人 件 費	31,207	0.5	31,207			(減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	85.0 %				収 益 事 業 収 入	-	-
普 通 建 設 事 業 費	1,280,340	20.9	532,112			歳 入 一 般 財 源 等	4,724,658 千 円				土 地 開 発 基 金 現 在 高	84,036	83,992
う ち 補 助 費	483,157	7.9	123,249			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金					徴 収 率 (%)	99.2	95.7
う ち 単 独 事 業 費	797,183	13.0	408,863			合 計					現 ・ 計	99.4	96.1
災 害 復 旧 事 業 費	8,777	0.1	471			国 民 健 康 保 險 費	109,517				合 計	99.0	94.7
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			そ の 他	338,008				市 町 村 民 税	98.8	95.1
歳 出 合 計	6,133,687	100.0	4,290,509								純 固 定 資 産 税	98.9	95.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,455人 5,972人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名 20 長野県	団体名 4048 阿南町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 1		
		面積	積密度 44人/km ²	25.3.31 増減率	5,175人 -0.6%	5,123人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)						区分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額					
地方税	423,944	7.8	423,944	15.9	普通税	419,346	98.9	27,503	旧新産×	5,443,485			4,216,668		
地方譲与税	65,744	1.2	65,744	2.5	法定普通税	419,346	98.9	27,503	旧工特×	5,165,039			3,917,452		
利子割交付金	766	0.0	766	0.0	市町村民税	160,581	37.9	-	低開発×	278,446			299,216		
配当割交付金	1,122	0.0	1,122	0.0	個人均等割	6,281	1.5	-	旧産炭×	153,563			201,686		
株式等譲渡所得割交付金	1,892	0.0	1,892	0.1	所得割	136,051	32.1	-	山振	124,883			97,530		
地方消費税交付金	51,301	0.9	51,301	1.9	法人均等割	9,829	2.3	-	過疎	27,353			-2,477		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,420	2.0	-	首都×	247,281			85,003		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	224,861	53.0	27,503	近畿×	24,281			-		
自動車取得税交付金	18,352	0.3	18,352	0.7	うち純固定資産税	223,808	52.8	27,503	中部×	54,800			43,850		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,391	3.4	-	財政健全化等×	219,834			38,676		
地方特例交付金	684	0.0	684	0.0	市町村たばこ税	19,513	4.6	-	指数表選定						
地方交付税	2,330,859	42.8	2,089,187	78.6	鉱産税	-	-	-	財源超過×						
普通交付税	2,089,187	38.4	2,089,187	78.6	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	241,672	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,598	1.1	-							
(一般財源計)	2,894,664	53.2	2,652,992	99.8	法定目的税	4,598	1.1	-							
交通安全対策特別交付金	929	0.0	929	0.0	入湯税	4,598	1.1	-							
分担金・負担金	14,027	0.3	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	175,595	3.2	2,078	0.1	都市計画税	-	-	-							
手数料	13,177	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	513,759	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	423,944	100.0	27,503							
都道府県支出金	481,674	8.8	-	-											
財産収入	12,710	0.2	2,502	0.1											
寄附金	265,464	4.9	-	-											
繰入金	318,485	5.9	-	-											
繰越金	299,216	5.5	-	-											
繰上収入	44,385	0.8	1,098	0.0											
地方債	409,400	7.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	5,443,485	100.0	2,659,599	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
人件費	527,162	10.2	467,111	446,999	16.8	議会費	51,521	1.0	-	51,521	基準財政収入額	428,884	422,689		
うち職員給	308,062	6.0	255,952	-	-	総務費	864,264	16.7	50,488	808,783	基準財政需要額	2,518,071	2,547,840		
扶助費	256,759	5.0	118,336	118,216	4.4	民生費	1,187,313	23.0	502,899	495,680	標準税収入額等	533,714	526,363		
公債費	428,428	8.3	414,525	414,525	15.6	衛生費	571,122	11.1	91,483	273,373	標準財政規模	2,771,164	2,800,137		
元金返済	396,877	7.7	384,084	384,084	14.4	労働費	45,580	0.9	-	-	財政力指数	0.17	0.17		
内訳						農林水産業費	996,968	19.3	229,541	330,781	実質収支比率(%)	4.5	3.5		
元金返済	31,551	0.6	30,441	30,441	1.1	農工商費	71,515	1.4	24,499	64,883	公債費負担比率(%)	12.8	15.9		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	土木費	472,725	9.2	400,707	149,973	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,212,349	23.5	999,972	979,740	36.8	消防費	127,010	2.5	3,848	116,999	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	655,260	12.7	333,858	311,233	11.7	教育費	328,912	6.4	36,737	254,010	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	74,500	1.4	64,471	57,876	2.2	災害復旧費	19,681	0.4	-	8,599	実質公債費比率(%)	5.4	7.0		
補助費等	426,059	8.2	377,496	281,825	10.6	公債費	428,428	8.3	-	414,525	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	196,438	3.8	196,438	180,622	6.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	946,109	753,628		
繰入金	683,103	13.2	430,815	404,470	15.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	148,641	148,356		
積立金	752,935	14.6	457,588	-	-	歳出合計	5,165,039	100.0	1,340,202	2,969,127	特定目的	1,058,254	789,570		
投資・出資金・貸付金	950	0.0	950	-	-						地方債現在高	2,705,115	2,692,592		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	1,359,883	26.3	303,977	303,977	12.7	経常経費充当一般財源等計	2,035,144	千円	2,035,144	2,969,127	物件等購入	-	-		
うち人件費	17,420	0.3	17,420	-	-	経常収支比率	76.5%	76.5%	-	-	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	1,340,202	25.9	295,378	295,378	12.7	経常収支比率	76.5%	76.5%	-	-	その他	-	-		
うち補助	621,897	12.0	37,056	37,056	1.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
うち単独	718,305	13.9	258,322	258,322	10.6	歳入一般財源等	3,247,573	千円	3,247,573	3,247,573	土地開発基金現在高	46,022	72,843		
災害復旧事業費	19,681	0.4	8,599	8,599	0.4	歳入一般財源等	3,247,573	千円	3,247,573	3,247,573	徴収率(%)	98.9	94.9	98.4	94.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	239,015		239,015	239,015	現計	98.9	96.9	98.8	96.8
歳出合計	5,165,039	100.0	2,969,127	2,969,127	100.0	国民健康保険	48,991		48,991	48,991	市町村民税	98.9	96.9	98.8	96.8
						その他	239,015		239,015	239,015	純固定資産税	98.8	92.8	97.9	91.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度決算状況. Table with columns for accounting items, amounts, percentages, and regional data. Includes sections for '歳入の状況', '歳入の性質別', and '歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人口増減率	面積増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型		
				22年国調 17年国調	563人 688人 -18.2%	26.1.1	487人	485人	区分	22年国調	17年国調	20	4099	地方交付税種地		
					77.40km ² 7人	25.3.31	493人	491人								
歳入の状況 (単位千円・%)				区分			収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)											
地方税	105,361	8.2	105,361	12.8	普通税			93,738	89.0	旧新産		×				
地方譲与税	7,870	0.6	7,870	1.0	法定普通税			93,738	89.0	旧工特		×				
利子割交付金	76	0.0	76	0.0	市町村民税			17,199	16.3	低開発		×				
配当割交付金	113	0.0	113	0.0	個人均等割			1,212	1.2	旧産炭		×				
株式等譲渡所得割交付金	191	0.0	191	0.0	所得割			13,568	12.9	山振		×				
地方消費税交付金	5,596	0.4	5,596	0.7	法人均等割			2,374	2.3	過疎		×				
ゴルフ場利用税交付金	6,565	0.5	6,565	0.8	法人税割			45	0.0	首都		×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			72,761	69.1	近畿		×				
自動車取得税交付金	2,234	0.2	2,234	0.3	うち純固定資産税			72,761	69.1	中部		×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			1,229	1.2	財政健全化等		×				
地方特例交付金	167	0.0	167	0.0	市町村たばこ税			2,549	2.4	指数表選定		×				
地方交付税	773,465	60.0	695,888	84.2	鉱産税			-	-	財源超過		×				
普通交付税	695,888	54.0	695,888	84.2	特別土地保有税			-	-							
特別交付税	75,606	5.9	-	-	法定外普通税			-	-							
震災復興特別交付税	1,971	0.2	-	-	目的税			11,623	11.0							
(一般財源計)	901,638	69.9	824,061	99.8	法定目的税			11,623	11.0							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税			11,623	11.0							
分担金・負担金	485	0.0	-	-	事業所税			-	-							
使用料	12,245	0.9	-	-	都市計画税			-	-							
手数料	1,675	0.1	-	-	水利地益税等			-	-							
国庫支出金	17,627	1.4	-	-	法定外目的税			-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-							
特別区財政交付金	-	-	-	-	合			105,361	100.0							
都道府県支出金	39,186	3.0	-	-	合			105,361	100.0							
財産収入	7,249	0.6	636	0.1												
寄附金	846	0.1	-	-												
繰入金	157,500	12.2	-	-												
繰越金	28,669	2.2	-	-												
諸収入	41,131	3.2	1,428	0.2												
地方債	80,971	6.3	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	45,671	3.5	-	-												
歳入合計	1,289,222	100.0	826,125	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	117,398	11.0	111,494	111,167	12.8	議会費	21,006	2.0	-	21,006	標準財政収入額	90,416	92,535			
うち職員給与	55,320	5.2	52,577	-	-	総務費	321,495	30.0	9,332	311,946	標準財政需要額	786,170	785,098			
扶助費	23,198	2.2	8,567	8,185	0.9	民生費	104,009	9.7	5,625	81,441	標準税収入額等	116,239	118,741			
公債費	191,276	17.8	191,276	191,276	21.9	衛生費	132,044	12.3	-	126,805	標準財政規模	857,798	856,132			
内債還金	182,107	17.0	182,107	182,107	20.9	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.14	0.15			
元金利息	9,169	0.9	9,169	9,169	1.1	農林水産業費	78,687	7.3	42,065	45,573	実質収支比率(%)	11.1	13.8			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	70,598	6.6	50,499	6,169	公債費負担比率(%)	17.1	23.9			
(義務的経費計)	331,872	31.0	311,337	310,628	35.6	土木費	45,342	4.2	29,222	27,922	健全化判断比率	-	-			
物件費	159,429	14.9	132,258	103,953	11.9	消防費	34,660	3.2	4,026	30,279	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	2,135	0.2	1,703	1,703	0.2	教育費	56,837	5.3	14,385	46,676	実質公債費比率(%)	9.7	11.9			
補助費等	102,215	9.5	88,230	80,170	9.2	災害復旧費	16,043	1.5	-	13,663	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	39,675	3.7	39,675	39,675	4.6	公債費	191,276	17.8	-	191,276	積立金	702,124	635,367			
繰出金	126,037	11.8	120,285	27,111	3.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	68,779	778			
積立金	179,112	16.7	178,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	295,282	308,428			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,071,997	100.0	155,154	902,756	地方債現在高	830,832	931,968			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	171,197	16.0	70,943	523,565千円	60.1%	経常経費充当一般財源等計	126,037	国会	実質収支	4,661	再差引収支	-2,501	-			
うち人件費	9,848	0.9	9,848	523,565千円	63.4%	経常収支比率	72,022	国民健康保険の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	72	加入世帯数(世帯)	72	-			
普通建設事業費	155,154	14.5	57,280	60.1%	63.4%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	12,193	国民健康保険の被保険者数(人)	72	72	被保険者数(人)	123	-			
うち補助	24,386	2.3	5,523	60.1%	63.4%	うち単独	-	国民健康保険	17,206	57	徴収率(%)	168	-			
うち単独	130,768	12.2	51,757	60.1%	63.4%	災害復旧事業費	16,043	1.5	13,663	13,663	現計	219	-			
災害復旧事業費	16,043	1.5	13,663	13,663	1.5	失業対策事業費	-	-	-	-	合計	99.0	97.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,119,981千円	100.0	902,756	1,119,981千円	市町村民税	97.4	94.9			
歳出合計	1,071,997	100.0	902,756	1,119,981千円	100.0						純固定資産税	99.2	97.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人	22年国調 17年国調 増減率	1,129人 1,253人 -9.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1								
					口	増 減 率		26.1. 1	1,041人	1,031人	区 分	22年国調	17年国調	20	4102								
					面	積	89.95 km ²	25.3.31	1,069人	1,056人	第1次	98	114	長野県	根羽村								
					人	口 密 度	13人	増 減 率	-2.6%	-2.4%	第2次	17.7	17.6		地方交付税種地								
											第3次	168	230		2-1								
												30.4	35.6										
												287	301										
												51.9	46.6										
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等 の指定状況												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分															
地方税	90,412	4.3	90,412	8.2	普 通 税	90,412	100.0	-	旧新産	×													
地方譲与税	14,946	0.7	14,946	1.4	法定普通税	90,412	100.0	-	旧工特	×													
利子割交付金	181	0.0	181	0.0	市町村民税	40,817	45.1	-	低開発	×													
配当割交付金	266	0.0	266	0.0	個人均等割	1,775	2.0	-	旧産炭	×													
株式等譲渡所得割交付金	447	0.0	447	0.0	所得割	31,944	35.3	-	山 振	×													
地方消費税交付金	11,427	0.5	11,427	1.0	法人均等割	3,461	3.8	-	過 疎	×													
ゴルフ場利用税交付金	5,579	0.3	5,579	0.5	法人税割	3,637	4.0	-	首 都	×													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	46,748	51.7	-	近 畿	×													
自動車取得税交付金	4,196	0.2	4,196	0.4	うち純固定資産税	46,748	51.7	-	中 部	×													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,769	3.1	-	財政健全化等	×													
地方特例交付金	99	0.0	99	0.0	市町村たばこ税	78	0.1	-	指数表選定	×													
地方交付税	1,081,071	51.1	964,597	87.2	鉦 産 税	-	-	-	財源超過	×													
普通交付税	964,597	45.6	964,597	87.2	特別土地保有税	-	-	-								一 般 職 員		22	60,720	2,760			
特別交付税	100,790	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-								うち消防職員		-	-	-			
震災復興特別交付税	15,684	0.7	-	-	目的税	-	-	-								うち技能労務員		1	2,578	2,578			
(一般財源計)	1,208,624	57.1	1,092,150	98.8	法定目的税	-	-	-								教育公務員		-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-								臨時職員		-	-	-			
分担金・負担金	9,708	0.5	-	-	事業所税	-	-	-								合 計		22	60,720	2,760			
使用料	13,625	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	784	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-								議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,270
国庫支出金	58,811	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-								非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,580
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	4,960
都道府県支出金	331,933	15.7	-	-	合 計	90,412	100.0	-								事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	2,130
財産収入	39,499	1.9	13,473	1.2	合 計	90,412	100.0	-								税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,480
寄附金	3,514	0.2	-	-	合 計	90,412	100.0	-								老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	17.04.01	1,330
繰入金	7,015	0.3	-	-	合 計	90,412	100.0	-								伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
繰越金	128,626	6.1	-	-	合 計	90,412	100.0	-								区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
繰上収入	53,293	2.5	191	0.0	合 計	90,412	100.0	-								基準財政収入額	100,298	103,416					
地方債	262,200	12.4	-	-	合 計	90,412	100.0	-								基準財政需要額	1,064,811	1,069,119					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	90,412	100.0	-								標準税収入額等	124,883	129,098					
うち臨時財政対策債	56,000	2.6	-	-	合 計	90,412	100.0	-								標準財政規模	1,146,043	1,149,996					
歳入合計	2,117,632	100.0	1,105,814	100.0	合 計	90,412	100.0	-								財政力指数	0.10	0.10					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成 25 年度 決算状況		人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率 37.66 km ² 112 人	4,200 人 4,210 人 -0.2 %	区 分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 4,041 人 4,052 人 -0.3 %	うち日本人 4,002 人 4,008 人 -0.1 %	産 業 構 造 区 分 22年国調 17年国調			都道府県名 20 長野県	団 体 名 4111 下條村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額	2,886,714	2,409,864						
地 方 税	338,329	11.7	338,329	20.7	区 分					収入済額	構 成 比	超過課税分	歳 出 総 額	2,422,872	2,057,948					
地 方 譲 与 税	39,618	1.4	39,618	2.4	普 通 税								歳入歳出差引	463,842	351,916					
利子割交付金	665	0.0	665	0.0	法 定 普 通 税								翌年度に繰越すべき財源	191	11,527					
配当割交付金	982	0.0	982	0.1	市 町 村 民 税								実 質 収 支	463,651	340,389					
株式等譲渡所得割交付金	1,666	0.1	1,666	0.1	個 人 均 等 割								単年度収支	123,262	78,225					
地方消費税交付金	35,420	1.2	35,420	2.2	所 得 割								積立金	8,626	7,682					
ゴルフ場利用税交付金	9,953	0.3	9,953	0.6	法 人 均 等 割								繰上償還金	100,000	6,400					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割								積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金	11,090	0.4	11,090	0.7	法 人 税 割								実質単年度収支	231,888	92,307					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税								区 分							
地方特例交付金	1,291	0.0	1,291	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税								職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方交付税	1,351,048	46.8	1,190,336	72.8	輕 自 動 車 税								一 般 職 員	36	109,296	3,036				
普通交付税	1,190,336	41.2	1,190,336	72.8	市 町 村 た ば こ 税								うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	160,711	5.6	-	-	鉦 産 税								うち技能労務員	-	-	-				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税								教 育 公 務 員	-	-	-				
(一般財源計)	1,790,062	62.0	1,629,350	99.7	法 定 外 普 通 税								臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	781	0.0	781	0.0	目 的 税								等 合 計	36	109,296	3,036				
分担金・負担金	9,868	0.3	-	-	法 定 目 的 税								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
使用料	141,078	4.9	258	0.0	入 湯 税								特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
手数料	2,161	0.1	-	-	事 業 所 税								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,790	
国庫支出金	448,851	15.5	-	-	都 市 計 画 税								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,770	
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等								退職手当	-	火葬場	教 育 長	1	26.04.01	4,860	
都道府県支出金	104,215	3.6	-	-	法 定 外 目 的 税								事務機共同	×	常備消防	議 会 議 長	1	26.04.01	2,297	
財産収入	17,122	0.6	2	0.0	旧 法 に よ る 税								税務事務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	26.04.01	1,646	
寄附金	2,937	0.1	-	-	合 計								老人福祉	×	中 学 校	議 会 議 員	8	26.04.01	1,321	
繰越入金	2,850	0.1	-	-									伝 染 病	×	そ の 他					
繰越収入金	56,073	1.9	4,544	0.3									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
地方債	208,800	7.2	-	-									特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	90,000	3.1	-	-																
歳入合計	2,886,714	100.0	1,634,935	100.0									区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	349,121	332,832	基準財政需要額	1,539,457	1,530,466				
人 件 費	309,148	12.8	273,249	273,249	15.8	議 会 費	32,849	1.4	-	32,849	標準財政収入額等	439,280	416,349	標準財政規模	1,720,459	1,716,744				
うち職員給	169,586	7.0	135,994	-	-	總 務 費	536,848	22.2	109,685	364,983	財政力指数	0.22	0.22	実質収支比率(%)	26.9	19.8				
扶助費	234,528	9.7	96,297	96,297	5.6	民 生 費	532,797	22.0	1,728	332,935	公債費負担比率(%)	11.0	6.7	健全化判断比率	-	-				
公債費	242,960	10.0	224,195	124,195	7.2	衛 生 費	144,928	6.0	8,322	131,674	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
内 元 利 子	228,601	9.4	210,224	110,224	6.4	労 働 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	-5.4	-4.5	将来負担比率(%)	-	-				
償還金	14,359	0.6	13,971	13,971	0.8	農 林 水 産 業 費	75,268	3.1	1,314	51,304	積立金	2,993,847	2,735,221	財調						
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	63,322	2.6	-	40,383	現在高	921,590	918,984	減債						
(義務的経費計)	786,636	32.5	593,741	493,741	28.6	土 木 費	135,524	5.6	68,417	113,280	地方債現在高	1,117,456	1,137,257	特定目的						
物件費	339,666	14.0	248,364	228,194	13.2	消 防 費	103,531	4.3	7,206	94,479	(債務負担行為額)	266,500	-	物件等購入	-	-				
維持補修費	58,121	2.4	50,602	50,345	2.9	教 育 費	476,768	19.7	315,228	169,383	再差引収支	22,881	-	保証・補償	-	-				
補助費等	266,719	11.0	239,159	205,197	11.9	災 害 復 旧 費	78,077	3.2	-	25,644	加入世帯数(世帯)	500	-	その他	-	-				
うち一部事務組合負担金	128,942	5.3	128,814	125,462	7.3	公 債 費	242,960	10.0	-	224,195	被保険者数(人)	961	-	実質的なもの	-	-				
繰出金	165,482	6.8	148,900	144,967	8.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	被保険者(料)収入額	69	-	収益事業収入	-	-				
積立金	216,271	8.9	100,110	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国民健康保険	19,483	-	土地開発基金現在高	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,422,872	100.0	511,900	1,581,109	徴収率(%)	103	100.0	合 計	100.0	100.0				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	165,482			24,034	「現・計」	100.0	100.0	市町村民税	100.0	100.0				
投資的経費	589,977	24.4	200,233	1,122,444	千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	29,300			22,881	「年」	100.0	100.0	純固定資産税	100.0	100.0				
うち人件費	17,092	0.7	17,092	-	-	簡 易 水 道	-			-	被保険者1人当り	244								
普通建設事業費	511,900	21.1	174,589	65.1%	68.7%	上 水 道	-			-										
うち補助	317,005	13.1	3,574	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-			-										
うち単独	194,895	8.0	171,015			交 通	-			-										
災害復旧事業費	78,077	3.2	25,644			其 他	116,699			116,699										
失業対策事業費	-	-	-			歳 入 一 般 財 源 等														
歳出合計	2,422,872	100.0	1,581,109	2,044,951	千円	出 所 の 他														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

<h1>平成25年度 決算状況</h1>				人	22年国調	1,657人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	- 1																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				口	17年国調	2,002人	26.1.1	1,563人	1,544人	区分	22年国調	17年国調	20	4137	地方交付税種地	2-1																																																																																																																																																																																																																																																																																														
				面	増減率	-17.2%	25.3.31	1,587人	1,567人	第1次	94	135	長野県	天龍村																																																																																																																																																																																																																																																																																																
人	積度	109.56 km ²	増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	13.3	14.5	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<h3>歳入の状況 (単位千円・%)</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> <th>構成比</th> <th>経常一般財源等</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方税</td> <td>213,032</td> <td>10.0</td> <td>213,032</td> <td>15.5</td> </tr> <tr> <td>地方譲与税</td> <td>28,154</td> <td>1.3</td> <td>28,154</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>利子割交付金</td> <td>247</td> <td>0.0</td> <td>247</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>配当割交付金</td> <td>362</td> <td>0.0</td> <td>362</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>株式等譲渡所得割交付金</td> <td>609</td> <td>0.0</td> <td>609</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>地方消費税交付金</td> <td>15,500</td> <td>0.7</td> <td>15,500</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場利用税交付金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別地方消費税交付金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>自動車取得税交付金</td> <td>7,848</td> <td>0.4</td> <td>7,848</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>軽油引取税交付金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方特例交付金</td> <td>106</td> <td>0.0</td> <td>106</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>地方交付税普通交付税</td> <td>1,229,122</td> <td>57.5</td> <td>1,103,487</td> <td>80.4</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>1,103,487</td> <td>51.7</td> <td>1,103,487</td> <td>80.4</td> </tr> <tr> <td>震災復興特別交付税</td> <td>125,634</td> <td>5.9</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(一般財源計)</td> <td>1</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>交通安全対策特別交付金</td> <td>1,494,980</td> <td>70.0</td> <td>1,369,345</td> <td>99.7</td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>7,351</td> <td>0.3</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>37,569</td> <td>1.8</td> <td>18</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,456</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国庫提供交付金(特別区財調交付金)</td> <td>72,111</td> <td>3.4</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>153,243</td> <td>7.2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>3,900</td> <td>0.2</td> <td>3,276</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>785</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td>73,900</td> <td>3.5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>46,739</td> <td>2.2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>38,807</td> <td>1.8</td> <td>505</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>205,536</td> <td>9.6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち減収補填債(特例分)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち臨時財政対策債</td> <td>72,436</td> <td>3.4</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>歳入合計</td> <td>2,136,377</td> <td>100.0</td> <td>1,373,144</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>																	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	地方税	213,032	10.0	213,032	15.5	地方譲与税	28,154	1.3	28,154	2.1	利子割交付金	247	0.0	247	0.0	配当割交付金	362	0.0	362	0.0	株式等譲渡所得割交付金	609	0.0	609	0.0	地方消費税交付金	15,500	0.7	15,500	1.1	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	7,848	0.4	7,848	0.6	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	106	0.0	106	0.0	地方交付税普通交付税	1,229,122	57.5	1,103,487	80.4	特別交付税	1,103,487	51.7	1,103,487	80.4	震災復興特別交付税	125,634	5.9	-	-	(一般財源計)	1	0.0	-	-	交通安全対策特別交付金	1,494,980	70.0	1,369,345	99.7	分担金・負担金	-	-	-	-	使用料	7,351	0.3	-	-	手数料	37,569	1.8	18	0.0	国庫支出金	1,456	0.1	-	-	国庫提供交付金(特別区財調交付金)	72,111	3.4	-	-	都道府県支出金	-	-	-	-	財産収入	153,243	7.2	-	-	寄附金	3,900	0.2	3,276	0.2	繰入金	785	0.0	-	-	繰越金	73,900	3.5	-	-	繰上金	46,739	2.2	-	-	諸収入	38,807	1.8	505	0.0	地方債	205,536	9.6	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	72,436	3.4	-	-	歳入合計	2,136,377	100.0	1,373,144	100.0																																																																																																																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方税	213,032	10.0	213,032	15.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方譲与税	28,154	1.3	28,154	2.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
利子割交付金	247	0.0	247	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
配当割交付金	362	0.0	362	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
株式等譲渡所得割交付金	609	0.0	609	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方消費税交付金	15,500	0.7	15,500	1.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
自動車取得税交付金	7,848	0.4	7,848	0.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方特例交付金	106	0.0	106	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方交付税普通交付税	1,229,122	57.5	1,103,487	80.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
特別交付税	1,103,487	51.7	1,103,487	80.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
震災復興特別交付税	125,634	5.9	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(一般財源計)	1	0.0	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
交通安全対策特別交付金	1,494,980	70.0	1,369,345	99.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
分担金・負担金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
使用料	7,351	0.3	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
手数料	37,569	1.8	18	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国庫支出金	1,456	0.1	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	72,111	3.4	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
都道府県支出金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
財産収入	153,243	7.2	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
寄附金	3,900	0.2	3,276	0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
繰入金	785	0.0	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
繰越金	73,900	3.5	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
繰上金	46,739	2.2	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
諸収入	38,807	1.8	505	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方債	205,536	9.6	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
うち臨時財政対策債	72,436	3.4	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
歳入合計	2,136,377	100.0	1,373,144	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<h3>市町村税の状況 (単位千円・%)</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通税</td> <td>210,039</td> <td>98.6</td> <td>21,544</td> </tr> <tr> <td>法定普通税</td> <td>210,039</td> <td>98.6</td> <td>21,544</td> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td>44,277</td> <td>20.8</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>個人均等割</td> <td>1,849</td> <td>0.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>所得割</td> <td>37,270</td> <td>17.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>法人均等割</td> <td>4,044</td> <td>1.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>法人税割</td> <td>1,114</td> <td>0.5</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>158,333</td> <td>74.3</td> <td>21,445</td> </tr> <tr> <td>うち純固定資産税</td> <td>158,301</td> <td>74.3</td> <td>21,445</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>3,588</td> <td>1.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町村たばこ税</td> <td>3,841</td> <td>1.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>鉱産税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別土地保有税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目的税</td> <td>2,993</td> <td>1.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>法定目的税</td> <td>2,993</td> <td>1.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>入湯税</td> <td>2,993</td> <td>1.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>都市計画税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>水利地益税等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>法定外目的税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>旧法による税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,032</td> <td>100.0</td> <td>21,544</td> </tr> </tbody> </table>																	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	210,039	98.6	21,544	法定普通税	210,039	98.6	21,544	市町村民税	44,277	20.8	99	個人均等割	1,849	0.9	-	所得割	37,270	17.5	-	法人均等割	4,044	1.9	-	法人税割	1,114	0.5	99	固定資産税	158,333	74.3	21,445	うち純固定資産税	158,301	74.3	21,445	軽自動車税	3,588	1.7	-	市町村たばこ税	3,841	1.8	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	2,993	1.4	-	法定目的税	2,993	1.4	-	入湯税	2,993	1.4	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	213,032	100.0	21,544																																																																																																																																																																																														
区分	収入済額	構成比	超過課税分																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
普通税	210,039	98.6	21,544																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
法定普通税	210,039	98.6	21,544																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
市町村民税	44,277	20.8	99																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
個人均等割	1,849	0.9	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
所得割	37,270	17.5	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
法人均等割	4,044	1.9	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
法人税割	1,114	0.5	99																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
固定資産税	158,333	74.3	21,445																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
うち純固定資産税	158,301	74.3	21,445																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
軽自動車税	3,588	1.7	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
市町村たばこ税	3,841	1.8	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
鉱産税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
特別土地保有税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
法定外普通税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
目的税	2,993	1.4	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
法定目的税	2,993	1.4	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
入湯税	2,993	1.4	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業所税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
都市計画税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
水利地益税等	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
法定外目的税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
旧法による税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
合計	213,032	100.0	21,544																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
<h3>指定団体等の指定状況</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般職員</td> <td>43</td> <td>118,293</td> <td>2,751</td> </tr> <tr> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち技能労務員</td> <td>2</td> <td>4,524</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>教育公務員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> <td>118,293</td> <td>2,751</td> </tr> </tbody> </table>																	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一般職員	43	118,293	2,751	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	2	4,524	2,262	教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	合計	43	118,293	2,751																																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
一般職員	43	118,293	2,751																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
うち技能労務員	2	4,524	2,262																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
教育公務員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
合計	43	118,293	2,751																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
<h3>一部事務組合加入の状況</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議員公務災害</td> <td>し尿処理</td> <td>1</td> <td>25.04.01</td> <td>5,940</td> </tr> <tr> <td>非常勤務災害</td> <td>ごみ処理</td> <td>1</td> <td>25.04.01</td> <td>4,970</td> </tr> <tr> <td>退職手当</td> <td>火葬場</td> <td>1</td> <td>25.04.01</td> <td>4,820</td> </tr> <tr> <td>事務機共同</td> <td>常備消防</td> <td>1</td> <td>24.04.01</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>税務事務</td> <td>小学校</td> <td>1</td> <td>24.04.01</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>老人福祉</td> <td>中学校</td> <td>6</td> <td>24.04.01</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>伝染病</td> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>																	区分	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	し尿処理	1	25.04.01	5,940	非常勤務災害	ごみ処理	1	25.04.01	4,970	退職手当	火葬場	1	25.04.01	4,820	事務機共同	常備消防	1	24.04.01	2,200	税務事務	小学校	1	24.04.01	1,520	老人福祉	中学校	6	24.04.01	1,330	伝染病	その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																						
区分	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
議員公務災害	し尿処理	1	25.04.01	5,940																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
非常勤務災害	ごみ処理	1	25.04.01	4,970																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
退職手当	火葬場	1	25.04.01	4,820																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事務機共同	常備消防	1	24.04.01	2,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
税務事務	小学校	1	24.04.01	1,520																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
老人福祉	中学校	6	24.04.01	1,330																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
伝染病	その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<h3>区 分</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度(千円)</th> <th>平成24年度(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準財政収入額</td> <td>194,126</td> <td>206,912</td> </tr> <tr> <td>基準財政需要額</td> <td>1,297,613</td> <td>1,348,676</td> </tr> <tr> <td>標準税収入額等</td> <td>244,057</td> <td>260,551</td> </tr> <tr> <td>標準財政規模</td> <td>1,419,980</td> <td>1,475,908</td> </tr> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.15</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>実質収支比率(%)</td> <td>2.9</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>20.0</td> <td>25.7</td> </tr> <tr> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率(%)</td> <td>3.2</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>828,384</td> <td>682,718</td> </tr> <tr> <td>現在高</td> <td>292,664</td> <td>282,003</td> </tr> <tr> <td>地方債現在高</td> <td>120,544</td> <td>114,400</td> </tr> <tr> <td>地方債現在高</td> <td>1,508,997</td> <td>1,646,559</td> </tr> <tr> <td>(支出予定額)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債務負担行為</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>物件等購入</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>保証・補償</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質的なもの</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地開発基金現在高</td> <td>13,000</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>徴収率(%)</td> <td>99.7</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>現・計</td> <td>99.5</td> <td>97.6</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>99.8</td> <td>98.7</td> </tr> </tbody> </table>																	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	基準財政収入額	194,126	206,912	基準財政需要額	1,297,613	1,348,676	標準税収入額等	244,057	260,551	標準財政規模	1,419,980	1,475,908	財政力指数	0.15	0.15	実質収支比率(%)	2.9	2.8	公債費負担比率(%)	20.0	25.7	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	3.2	5.8	将来負担比率(%)	-	-	積立金	828,384	682,718	現在高	292,664	282,003	地方債現在高	120,544	114,400	地方債現在高	1,508,997	1,646,559	(支出予定額)	-	-	債務負担行為	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	13,000	13,000	徴収率(%)	99.7	98.5	現・計	99.5	97.6	年	99.8	98.7																																																																																																																																																																																																										
区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
基準財政収入額	194,126	206,912																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
基準財政需要額	1,297,613	1,348,676																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
標準税収入額等	244,057	260,551																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
標準財政規模	1,419,980	1,475,908																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
財政力指数	0.15	0.15																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実質収支比率(%)	2.9	2.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
公債費負担比率(%)	20.0	25.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実質赤字比率(%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
連結実質赤字比率(%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実質公債費比率(%)	3.2	5.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
将来負担比率(%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
積立金	828,384	682,718																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
現在高	292,664	282,003																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
地方債現在高	120,544	114,400																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
地方債現在高	1,508,997	1,646,559																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
債務負担行為	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
物件等購入	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
保証・補償	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実質的なもの	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
土地開発基金現在高	13,000	13,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
徴収率(%)	99.7	98.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
現・計	99.5	97.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
年	99.8	98.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
<h3>性質別歳出の状況 (単位千円・%)</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> <th>構成比</th> <th>充当一般財源等</th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <th>経常収支比率</th> <th>区分</th> <th>決算額(A)</th> <th>構成比</th> <th>(A)のうち普通建設事業費</th> <th>(A)の充当一般財源等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>322,733</td> <td>15.5</td> <td>302,792</td> <td>297,816</td> <td>20.6</td> <td>議会費</td> <td>25,843</td> <td>1.2</td> <td>-</td> <td>25,843</td> </tr> <tr> <td>うち職員給</td> <td>179,395</td> <td>8.6</td> <td>168,289</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>総務費</td> <td>531,319</td> <td>25.6</td> <td>28,397</td> <td>513,604</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>57,899</td> <td>2.8</td> <td>39,402</td> <td>37,150</td> <td>2.6</td> <td>民生費</td> <td>306,845</td> <td>14.8</td> <td>7,459</td> <td>217,987</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>357,911</td> <td>17.2</td> <td>351,249</td> <td>277,800</td> <td>19.2</td> <td>衛生費</td> <td>80,915</td> <td>3.9</td> <td>18,163</td> <td>60,398</td> </tr> <tr> <td>元利償還金</td> <td>343,098</td> <td>16.5</td> <td>336,436</td> <td>263,208</td> <td>18.2</td> <td>労働費</td> <td>7,406</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>元子</td> <td>14,714</td> <td>0.7</td> <td>14,714</td> <td>14,493</td> <td>1.0</td> <td>農林水産業費</td> <td>158,888</td> <td>7.6</td> <td>75,410</td> <td>81,767</td> </tr> <tr> <td>一時借入金</td> <td>99</td> <td>0.0</td> <td>99</td> <td>99</td> <td>0.0</td> <td>商工費</td> <td>119,725</td> <td>5.8</td> <td>9,482</td> <td>95,868</td> </tr> <tr> <td>利息</td> <td>99</td> <td>0.0</td> <td>99</td> <td>99</td> <td>0.0</td> <td>土木費</td> <td>277,533</td> <td>13.4</td> <td>151,716</td> <td>193,839</td> </tr> <tr> <td>(義務的経費計)</td> <td>738,543</td> <td>35.5</td> <td>693,443</td> <td>612,766</td> <td>42.4</td> <td>消防費</td> <td>64,142</td> <td>3.1</td> <td>9,551</td> <td>51,567</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>303,779</td> <td>14.6</td> <td>244,638</td> <td>164,133</td> <td>11.4</td> <td>教育費</td> <td>95,601</td> <td>4.6</td> <td>1,636</td> <td>91,307</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>65,488</td> <td>3.2</td> <td>62,414</td> <td>16,047</td> <td>1.1</td> <td>災害復旧費</td> <td>52,765</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <td>16,937</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>200,988</td> <td>9.7</td> <td>157,746</td> <td>102,869</td> <td>7.1</td> <td>公債費</td> <td>357,911</td> <td>17.2</td> <td>-</td> <td>351,249</td> </tr> <tr> <td>うち一部事務組合負担金</td> <td>63,703</td> <td>3.1</td> <td>63,703</td> <td>63,043</td> <td>4.4</td> <td>諸支出費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>171,811</td> <td>8.3</td> <td>157,488</td> <td>157,488</td> <td>10.9</td> <td>前年度繰上充用金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>236,371</td> <td>11.4</td> <td>234,989</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>歳出合計</td> <td>2,078,893</td> <td>100.0</td> <td>301,814</td> <td>1,700,439</td> </tr> <tr> <td>投資・出資金・貸付金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度繰上充用金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資的経費</td> <td>361,913</td> <td>17.4</td> <td>149,721</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>経常経費充当一般財源等計</td> <td>171,811</td> <td>8.3</td> <td>14,612</td> <td>14,612</td> </tr> <tr> <td>うち人件費</td> <td>8,605</td> <td>0.4</td> <td>8,605</td> <td>1,053,303千円</td> <td>-</td> <td>公営事業等への繰入</td> <td>55,476</td> <td>2.7</td> <td>5,905</td> <td>5,905</td> </tr> <tr> <td>普通建設事業費</td> <td>301,814</td> <td>14.5</td> <td>132,783</td> <td>72.9%</td> <td>76.7%</td> <td>下水道</td> <td>16,369</td> <td>0.8</td> <td>265</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>うち補助</td> <td>63,913</td> <td>3.1</td> <td>1,466</td> <td>(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)</td> <td>-</td> <td>簡易水道</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>390</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>うち単独</td> <td>237,901</td> <td>11.4</td> <td>131,317</td> <td></td> <td>-</td> <td>上水道</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>61</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業費</td> <td>52,765</td> <td>2.5</td> <td>16,937</td> <td></td> <td>-</td> <td>工業用水道</td> <td>21,509</td> <td>1.0</td> <td>92</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>失業対策事業費</td> <td>7,334</td> <td>0.4</td> <td>1</td> <td></td> <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>78,457</td> <td>3.8</td> <td>354</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>歳出合計</td> <td>2,078,893</td> <td>100.0</td> <td>1,700,439</td> <td></td> <td>-</td> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>																	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	人件費	322,733	15.5	302,792	297,816	20.6	議会費	25,843	1.2	-	25,843	うち職員給	179,395	8.6	168,289	-	-	総務費	531,319	25.6	28,397	513,604	扶助費	57,899	2.8	39,402	37,150	2.6	民生費	306,845	14.8	7,459	217,987	公債費	357,911	17.2	351,249	277,800	19.2	衛生費	80,915	3.9	18,163	60,398	元利償還金	343,098	16.5	336,436	263,208	18.2	労働費	7,406	0.4	-	73	元子	14,714	0.7	14,714	14,493	1.0	農林水産業費	158,888	7.6	75,410	81,767	一時借入金	99	0.0	99	99	0.0	商工費	119,725	5.8	9,482	95,868	利息	99	0.0	99	99	0.0	土木費	277,533	13.4	151,716	193,839	(義務的経費計)	738,543	35.5	693,443	612,766	42.4	消防費	64,142	3.1	9,551	51,567	物件費	303,779	14.6	244,638	164,133	11.4	教育費	95,601	4.6	1,636	91,307	維持補修費	65,488	3.2	62,414	16,047	1.1	災害復旧費	52,765	2.5	-	16,937	補助費等	200,988	9.7	157,746	102,869	7.1	公債費	357,911	17.2	-	351,249	うち一部事務組合負担金	63,703	3.1	63,703	63,043	4.4	諸支出費	-	-	-	-	繰出金	171,811	8.3	157,488	157,488	10.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	236,371	11.4	234,989	-	-	歳出合計	2,078,893	100.0	301,814	1,700,439	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						投資的経費	361,913	17.4	149,721	-	-	経常経費充当一般財源等計	171,811	8.3	14,612	14,612	うち人件費	8,605	0.4	8,605	1,053,303千円	-	公営事業等への繰入	55,476	2.7	5,905	5,905	普通建設事業費	301,814	14.5	132,783	72.9%	76.7%	下水道	16,369	0.8	265	265	うち補助	63,913	3.1	1,466	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	-	-	390	390	うち単独	237,901	11.4	131,317		-	上水道	-	-	61	61	災害復旧事業費	52,765	2.5	16,937		-	工業用水道	21,509	1.0	92	92	失業対策事業費	7,334	0.4	1		-	国民健康保険	78,457	3.8	354	354	歳出合計	2,078,893	100.0	1,700,439		-	その他	-	-	-	-
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
人件費	322,733	15.5	302,792	297,816	20.6	議会費	25,843	1.2	-	25,843																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
うち職員給	179,395	8.6	168,289	-	-	総務費	531,319	25.6	28,397	513,604																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
扶助費	57,899	2.8	39,402	37,150	2.6	民生費	306,845	14.8	7,459	217,987																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
公債費	357,911	17.2	351,249	277,800	19.2	衛生費	80,915	3.9	18,163	60,398																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
元利償還金	343,098	16.5	336,436	263,208	18.2	労働費	7,406	0.4	-	73																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
元子	14,714	0.7	14,714	14,493	1.0	農林水産業費	158,888	7.6	75,410	81,767																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
一時借入金	99	0.0	99	99	0.0	商工費	119,725	5.8	9,482	95,868																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
利息	99	0.0	99	99	0.0	土木費	277,533	13.4	151,716	193,839																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
(義務的経費計)	738,543	35.5	693,443	612,766	42.4	消防費	64,142	3.1	9,551	51,567																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
物件費	303,779	14.6	244,638	164,133	11.4	教育費	95,601	4.6	1,636	91,307																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
維持補修費	65,488	3.2	62,414	16,047	1.1	災害復旧費	52,765	2.5	-	16,937																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
補助費等	200,988	9.7	157,746	102,869	7.1	公債費	357,911	17.2	-	351,249																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
うち一部事務組合負担金	63,703	3.1	63,703	63,043	4.4	諸支出費	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
繰出金	171,811	8.3	157,488	157,488	10.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
積立金	236,371	11.4	234,989	-	-	歳出合計	2,078,893	100.0	301,814	1,700,439																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
投資的経費	361,913	17.4	149,721	-	-	経常経費充当一般財源等計	171,811	8.3	14,612	14,612																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
うち人件費	8,605	0.4	8,605	1,053,303千円	-	公営事業等への繰入	55,476	2.7	5,905	5,905																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
普通建設事業費	301,814	14.5	132,783	72.9%	76.7%	下水道	16,369	0.8	265	265																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
うち補助	63,913	3.1	1,466	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	-	-	390	390																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
うち単独	237,901	11.4	131,317		-	上水道	-	-	61	61																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
災害復旧事業費	52,765	2.5	16,937		-	工業用水道	21,509	1.0	92	92																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
失業対策事業費	7,334	0.4	1		-	国民健康保険	78,457	3.8	354	354																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
歳出合計	2,078,893	100.0	1,700,439		-	その他	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,910人 2,062人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
								区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	1,781人	1,745人	第1次	147	158	長野県	4145 泰阜村	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	25.3.31	1,816人	1,778人	第2次	16.9	16.1				
地方税	193,791	8.2	193,791	15.4	増減率	-1.9%	-1.9%	第3次	263	336	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方譲与税	29,041	1.2	29,041	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額	2,356,589	2,550,788		
利子割交付金	285	0.0	285	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額	2,102,512	2,335,991	
配当割交付金	417	0.0	417	0.0	普通税	193,791	100.0	22,636	旧工特	×	歳入歳出差引	254,077	214,797	
株式等譲渡所得割交付金	707	0.0	707	0.1	法定普通税	193,791	100.0	22,636	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	80,423	84,168	
地方消費税交付金	15,960	0.7	15,960	1.3	市町村民税	62,253	32.1	693	旧産炭	×	実質収支	173,654	130,629	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,440	1.3	-	山振	×	単年度収支	43,025	11,624	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	49,888	25.7	-	過疎	×	積立金	68,135	21,827	
自動車取得税交付金	8,096	0.3	8,096	0.6	法人均等割	3,141	1.6	-	首都	×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,784	3.5	693	近畿	×	積立金取崩し額	-	-	
地方特例交付金	363	0.0	363	0.0	固定資産税	124,400	64.2	21,943	中	×	実質単年度収支	111,160	33,451	
地方交付税	1,217,767	51.7	1,010,820	80.1	うち純固定資産税	123,990	64.0	21,943	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
普通交付税	1,010,820	42.9	1,010,820	80.1	軽自動車税	5,194	2.7	-	指数表選定	×	一般職員	30	95,010	3,167
特別交付税	206,946	8.8	-	-	市町村たばこ税	1,944	1.0	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	鉦産税	-	-	-	特別職等	×	うち技能労務員	2	5,582	2,791
(一般財源計)	1,466,427	62.2	1,259,480	99.8	特別土地保有税	-	-	-	職員等	×	教育公務員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	1,424	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	合計	30	95,010	3,167
使用料	44,878	1.9	-	-	目的税	-	-	-	定数	×	適用開始年月日			
手数料	1,474	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	215,163	9.1	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	26,04.01	6,000
国庫提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	副市区町村長	1	26,04.01	5,200
都道府県支出金	128,538	5.5	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	26,04.01	4,600
財産収入	4,613	0.2	874	0.1	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	24,04.01	2,129
寄附金	2,888	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	24,04.01	1,478
繰入金	4,960	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	議会議員	7	24,04.01	1,274
繰越金	214,797	9.1	-	-	合計	193,791	100.0	22,636			区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
繰上収入	69,527	3.0	1,294	0.1							基準財政収入額	180,562	183,455	
地方債	201,900	8.6	-	-							基準財政需要額	1,191,382	1,208,146	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							標準税収入額等	224,695	229,801	
うち臨時財政対策債	68,100	2.9	-	-							標準財政規模	1,303,665	1,323,519	
歳入合計	2,356,589	100.0	1,261,648	100.0							財政力指数	0.15	0.15	
											実質収支比率(%)	13.3	9.9	
											公債費負担比率(%)	17.4	17.9	
											健全化判断比率			
											実質赤字比率(%)	-	-	
											連結実質赤字比率(%)	-	-	
											実質公債費比率(%)	10.5	11.8	
											将来負担比率(%)	-	0.0	
											積立金	424,986	356,851	
											現在高	120,948	55,548	
											地方債現在高	618,006	546,967	
											地方債現在高	2,510,505	2,607,143	
											(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-	
											(債務負担行為) その他	-	-	
											(債務負担行為) 実質的なもの	-	-	
											収益事業収入	-	-	
											土地開発基金現在高	91,290	91,123	
											徴収率(%)	99.8	99.5	
											合計	99.6	99.2	
											市町村民税	99.6	99.2	
											純固定資産税	99.9	99.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調	6,692人 6,912人 -3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				区 分	2 2 年 国 調	1 7 年 国 調	26.1. 1	6,728人	6,658人	第 1 次	686	819	20	4153	地方交付税種地	2 - 2						
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	増 減 率	25.3.31 増 減 率	第 2 次	19.3	21.2	平成25年度(千円)			平成24年度(千円)						
地方税	519,051	14.0	519,051	22.7	市町村税の状況(単位千円・%)	指定団体等 の指定状況	収入済額			第 3 次	1,096	1,225	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地方譲与税	38,740	1.0	38,740	1.7	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	第 3 次	30.8	31.7	歳 入 総 額			3,710,973	3,820,300						
利子割交付金	1,202	0.0	1,202	0.1	普 通 税	519,051	100.0	-	旧新産	1,780	1,816	歳 出 総 額			3,212,595	3,501,371						
配当割交付金	1,764	0.0	1,764	0.1	法定普通税	519,051	100.0	-	旧工特	50.0	46.9	歳入歳出差引			498,378	318,929						
株式等譲渡所得割交付金	2,971	0.1	2,971	0.1	市町村民税	249,810	48.1	-	低開発	翌年度に繰越すべき財源			13,674	36,750								
地方消費税交付金	56,716	1.5	56,716	2.5	個人均等割	9,273	1.8	-	旧産炭	実質収支			484,704	282,179								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	221,166	42.6	-	山振	単年度収支			202,525	72,483								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,981	1.5	-	過疎	積立金			3,423	252,836								
自動車取得税交付金	10,872	0.3	10,872	0.5	法人税割	11,390	2.2	-	首都	繰上償還金			-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	226,163	43.6	-	近畿	積立金取崩し額			-	-								
地方特例交付金	2,847	0.1	2,847	0.1	うち純固定資産税	225,276	43.4	-	中部	実質単年度収支			205,948	325,319								
地方交付税	1,799,529	48.5	1,647,088	72.1	軽自動車税	18,760	3.6	-	財政健全化等	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							
普通交付税	1,647,088	44.4	1,647,088	72.1	市町村たばこ税	24,318	4.7	-	指数表選定	一 般 職 員			58	164,198	2,831							
特別交付税	152,440	4.1	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	うち消防職員			-	-	-							
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	うち技能労務員			-	-	-							
(一般財源計)	2,433,692	65.6	2,281,251	99.8	目的税	-	-	-	特別職等	教育公務員			-	-	-							
交通安全対策特別交付金	588	0.0	588	0.0	法定目的税	-	-	-	定数	臨時職員			-	-	-							
分担金・負担金	56,794	1.5	-	-	入湯税	-	-	-	適用開始年月日	合計			58	164,198	2,831							
使用料	60,639	1.6	3,746	0.2	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	一般職員			58	164,198	2,831							
手数料	8,466	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	退職手当			-	-	-							
国庫支出金	216,538	5.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	事務機共同			-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	税務事務			-	-	-							
都道府県支出金	144,250	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	伝染病			-	-	-							
財産収入	31,012	0.8	-	-	合 計	519,051	100.0	-	-				58	164,198	2,831							
寄附金	10,879	0.3	-	-																		
繰入金	132,971	3.6	-	-																		
繰越金	318,929	8.6	-	-																		
繰上収入	36,115	1.0	268	0.0																		
地方債	260,100	7.0	-	-																		
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	100,000	2.7	-	-																		
歳入合計	3,710,973	100.0	2,285,853	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分			平成25年度(千円)			平成24年度(千円)												
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	503,596	494,612
人 件 費				543,889	16.9	481,714	478,609	20.1	議 会 費	51,853	1.6	-	51,853	標準財政需要額	2,150,684	2,110,508						
うち職員給				283,805	8.8	225,119	-	-	総務費	477,180	14.9	33,013	413,898	標準財政収入額等	636,767	625,164						
扶助費				346,641	10.8	115,341	105,789	4.4	民生費	1,002,003	31.2	170,666	526,538	標準財政規模	2,422,332	2,389,176						
公債費				269,946	8.4	269,946	269,946	11.3	衛生費	182,892	5.7	624	166,224	財政力指数	0.23	0.23						
元金				243,731	7.6	243,731	243,731	10.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	20.0	11.8						
元利子				26,215	0.8	26,215	26,215	1.1	農林水産業費	167,749	5.2	13,938	130,298	公債費負担比率(%)	9.3	8.3						
一時借入金				-	-	-	-	-	商工費	22,917	0.7	-	22,117	健全化判断比率	-	-						
(義務的経費計)				1,160,476	36.1	867,001	854,344	35.8	土木費	374,998	11.7	146,822	368,736	実質公債費比率(%)	8.8	10.8						
物 件 費				536,507	16.7	420,141	320,937	13.5	消防費	334,919	10.4	193,575	175,977	将来負担比率(%)	-	-						
維持補修費				31,989	1.0	30,713	30,271	1.3	教育費	287,694	9.0	29,082	241,576	積立金	975,360	971,937						
補助費等				375,315	11.7	351,144	218,148	9.1	災害復旧費	20,444	0.6	-	16,751	財 務 調 査	443,854	442,947						
うち一部事務組合負担金				192,859	6.0	192,859	143,807	6.0	公債費	269,946	8.4	-	269,946	現在高	1,538,497	1,668,143						
繰出金				472,829	14.7	446,043	446,043	18.7	諸支出費	20,000	0.6	20,000	20,000	地方債現在高	2,597,081	2,580,712						
積立金				7,315	0.2	1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-					
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	歳出合計	3,212,595	100.0	607,720	2,403,914	保証・補償	-	-						
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-						その他	-	-						
投資的経費				628,164	19.6	288,871	1,869,743千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	472,829		国会	12,525	収 益 事 業 収 入	-	-						
うち人件費				6,464	0.2	-	経常収支比率		下水道	187,000		国民健康保険	7,059	土地開発基金現在高	53,518	53,395						
普通建設事業費				607,720	18.9	272,120	78.4%	81.8%	簡易水道	39,915		被保険者(人)	904	徴収率(%)	98.9	94.7						
うち補助				54,693	1.7	22,693	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	-		被保険者 1人当り	77	現 計	99.0	97.4						
うち単独				547,441	17.0	248,941			工業用水道	-			89	純固定資産税	99.0	97.2						
災害復旧事業費				20,444	0.6	16,751			国民健康保険	44,937		被保険者	249		98.6	91.3						
失業対策事業費				-	-	-			その他	200,977												
歳出合計				3,212,595	100.0	2,403,914	2,902,292千円															

(注) 1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4.住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人	22年国調 17年国調	4,810人 5,238人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
				口	増減率		26.1. 1	4,663人	4,637人	区分	22年国調	17年国調	20	4234		
				面	積	215.96 km ²	25.3.31	4,685人	4,658人	第1次	145	310	長野県	南木曾町	地方交付税種地	2-2
				人口	密度	22人	増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	6.3	11.5				
										第3次	856	1,008				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				収入			
								区分	収入済額	構成比	超過課税分					
地方税	600,169	15.9	600,169	24.2	普通税	595,605	99.2	48,391	旧新産 ×							
地方譲与税	40,864	1.1	40,864	1.7	法定普通税	595,605	99.2	48,391	旧工特 ×							
利子割交付金	895	0.0	895	0.0	市町村民税	185,307	30.9	3,428	低開発 ×							
配当割交付金	1,311	0.0	1,311	0.1	個人均等割	6,600	1.1	-	旧産炭 ×							
株式等譲渡所得割交付金	2,207	0.1	2,207	0.1	所得割	156,044	26.0	-	山振							
地方消費税交付金	48,239	1.3	48,239	1.9	法人均等割	14,899	2.5	2,485	過疎							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,764	1.3	943	首都 ×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	384,147	64.0	44,963	近畿 ×							
自動車取得税交付金	11,402	0.3	11,402	0.5	うち純固定資産税	360,966	60.1	44,963	中部 ×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,526	1.8	-	財政健全化等 ×							
地方特例交付金	782	0.0	782	0.0	市町村たばこ税	15,625	2.6	-	指数表選定 ×							
地方交付税	1,941,413	51.5	1,752,483	70.8	鉱産税	-	-	-	財源超過 ×							
普通交付税	1,752,483	46.5	1,752,483	70.8	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付税	188,930	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,564	0.8	-								
(一般財源計)	2,647,282	70.3	2,458,352	99.3	法定目的税	4,564	0.8	-								
交通安全対策特別交付金	734	0.0	734	0.0	入湯税	4,564	0.8	-								
分担金・負担金	6,811	0.2	-	-	事業所得税	-	-	-								
使用料	111,171	3.0	5,660	0.2	都市計画税	-	-	-								
手数料	3,707	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	212,867	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	162,812	4.3	-	-	合 計	600,169	100.0	48,391								
財産収入	16,126	0.4	10,161	0.4												
寄附入金	2,446	0.1	-	-												
繰入金	153,754	4.1	-	-												
繰越金	77,049	2.0	-	-												
繰上り	113,215	3.0	1,569	0.1												
地方債	260,000	6.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	3,767,974	100.0	2,476,476	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				収入						
人件費	614,468	17.1	550,103	532,303	21.5	議会費	42,071	1.2	-	42,071	基準財政収入額	513,804	516,908			
うち職員給	391,256	10.9	333,759	-	-	総務費	499,341	13.9	4,687	459,794	基準財政需要額	2,267,704	2,268,390			
扶助費	245,715	6.8	97,537	83,445	3.4	民生費	931,602	26.0	199,731	558,723	標準財政収入額等	653,807	657,343			
公債費	579,918	16.2	506,089	483,089	19.5	衛生費	308,260	8.6	22,998	280,577	標準財政規模	2,549,190	2,557,289			
内元利償還金	521,350	14.5	451,000	428,000	17.3	労働費	2,980	0.1	-	980	財政力指数	0.23	0.23			
元金	58,568	1.6	55,089	55,089	2.2	農林水産業費	196,047	5.5	73,741	121,175	実質収支比率(%)	2.9	2.6			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	125,829	3.5	27,260	79,706	公債費負担比率(%)	17.9	18.5			
(義務的経費計)	1,440,101	40.1	1,153,729	1,098,837	44.4	土木費	464,959	13.0	334,172	220,613	健全化判断比率					
物件費	415,614	11.6	321,978	278,817	11.3	消防費	124,249	3.5	-	118,151	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	26,055	0.7	18,594	18,594	0.8	教育費	309,244	8.6	23,395	259,307	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	376,882	10.5	355,299	289,967	11.7	災害復旧費	3,491	0.1	-	3,428	実質公債費比率(%)	9.5	11.1			
うち一部事務組合負担金	244,216	6.8	238,611	199,415	8.1	公債費	579,918	16.2	-	506,089	将来負担比率(%)	42.3	56.6			
繰入金	435,462	12.1	414,286	346,556	14.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	637,491	602,396			
積立金	167,500	4.7	165,999	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	現在高	273,751	259,064			
投資・出資金・貸付金	36,902	1.0	-	-	-	歳出合計	3,587,991	100.0	685,984	2,650,614	地方債現在高	4,039,019	4,300,369			
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	435,462	国会	実質収支	53,203	債務負担行為額	5,656	8,484			
投資的経費	689,475	19.2	220,729	2,032,771 千円		公営	127,467	国民健康保険	再差引収支	51,099	(支出予定額)	-	-			
うち人件費	15,362	0.4	15,362	経常収支比率	82.1%	下	97,407	健康	加入世帯数(世帯)	671	その他	-	505			
普通建設事業費	685,984	19.1	217,301	82.1%	82.1%	水道	7,604	保険	被保険者数(人)	1,077	実質的なもの	-	-			
うち補助	235,643	6.6	37,184	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易	-	状況	国民健康保険	98	収益事業収入	-	-			
うち単独	450,303	12.6	180,079	歳入一般財源等	2,830,597 千円	上	25,921	業況	国民健康保険	83	土地開発基金現在高	89,000	89,000			
災害復旧事業費	3,491	0.1	3,428	歳入一般財源等	2,830,597 千円	水	177,063	況	国民健康保険	312	徴収率(%)	98.9	96.2			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,830,597 千円	道	-	況	国民健康保険	-	現・計	99.2	96.6			
歳出合計	3,587,991	100.0	2,650,614	歳入一般財源等	2,830,597 千円	他	-	況	国民健康保険	-	年	99.8	95.7			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。</p> <p>2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。</p> <p>3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。</p> <p>4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>合 計</p> <p>国庫支出金</p> <p>保険給付費</p> </div> </div>																

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,134人 3,361人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
					面 積 人 口 密 度	積 度	140.46 km ² 22人	26.1.1	3,166人	3,138人	区 分	22年国調	17年国調	20	4251	地方交付税種地	-2			
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次	131 8.5	122 7.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	525 34.1	629 37.8	第3次		882 57.3	911 54.8	歳 入 総 額	2,874,455	2,715,524			
市町村税の状況 (単位千円・%)										指定団体等 の指定状況			歳 出 総 額		2,582,218	2,511,082				
										区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 歳 出 差 引		292,237	204,442			
										普 通 税	719,841	100.0	38,730	旧 新 産 ×	翌年度に繰越すべき財源		53,927	16,978		
										法 定 普 通 税	719,841	100.0	38,730	旧 工 特 ×	実 質 収 支		238,310	187,464		
										市 町 村 民 税	124,218	17.3	1,571	低 開 発 ×	単 年 度 収 支		50,846	27,602		
										個 人 均 等 割	4,632	0.6	-	旧 産 炭 ×	積 立 金		1,009	1,399		
										所 得 割	105,137	14.6	-	山 振 ×	繰 上 償 還 金		-	-		
										法 人 均 等 割	6,109	0.8	204	過 疎 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
										法 人 税 割	8,340	1.2	1,367	首 都 ×	実 質 単 年 度 収 支		51,855	29,001		
										固 定 資 産 税	580,795	80.7	37,159	近 畿 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
										うち純固定資産税	557,775	77.5	37,159	中 部 ×	一 般 職 員	45	130,455	2,899		
										軽自動車税	8,080	1.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	うち消防職員	-	-	-		
										市町村たばこ税	6,748	0.9	-	指 数 表 選 定 ×	うち技能労務員	-	-	-		
										鉱産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	-	-	-		
										特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	臨 時 職 員	-	-	-		
										法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過 ×	等 合 計	45	130,455	2,899		
										目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
										法定目的税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	25.04.01	6,500	
										入湯税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,670	
										事業所税	-	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	5,400	
										都市計画税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	23.04.01	2,430	
										水利地益税等	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	23.04.01	1,660	
										法定外目的税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校	議 会 議 員	8	23.04.01	1,500	
										旧法による税	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他	-	-	-	-	
										合 計	719,841	100.0	38,730	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
										区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
										基 準 財 政 収 入 額	582,723		582,723	592,002			582,723	592,002		
										基 準 財 政 需 要 額	1,599,513		1,599,513	1,593,080			1,599,513	1,593,080		
										標 準 財 政 規 模	755,341		755,341	767,834			755,341	767,834		
										標 準 財 政 指 数	1,912,077		1,912,077	1,912,274			1,912,077	1,912,274		
										財 政 力 指 数	0.38		0.38	0.40			0.38	0.40		
										実 質 収 支 比 率	12.5		12.5	9.8			12.5	9.8		
										公 債 費 負 担 比 率	15.5		15.5	16.2			15.5	16.2		
										健 全 化 判 断 比 率	-		-	-			-	-		
										実 質 赤 字 比 率	-		-	-			-	-		
										連 結 実 質 赤 字 比 率	-		-	-			-	-		
										実 質 公 債 費 比 率	7.3		7.3	8.1			7.3	8.1		
										将 来 負 担 比 率	-		-	-			-	-		
										積 立 金	1,293,518		1,293,518	1,197,509			1,293,518	1,197,509		
										財 調 減 債 特 定 目 的	8,861		8,861	8,859			8,861	8,859		
										地 方 債 現 在 高	558,813		558,813	526,572			558,813	526,572		
										地 方 債 現 在 高	2,761,961		2,761,961	2,865,419			2,761,961	2,865,419		
										物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な 物 の 収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-		-	-			-	-		
										債 務 負 担 行 為 額	27,988		27,988	-			27,988	-		
										被 保 険 者 数 (人)	24,015		24,015	2,147			24,015	2,147		
										被 保 険 者 数 (人)	428		428	-			428	-		
										保 険 税 (料) 収 入 額	703		703	-			703	-		
										保 険 給 付 費	79		79	-			79	-		
										被 保 険 者 1 人 当 り	72		72	-			72	-		
										徴 収 率 (%)	266		266	-			266	-		
										歳 入 一 般 財 源 等	2,582,218	100.0	2,582,218	1,860,476			2,582,218	1,860,476		
										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,521,796	千 円	1,521,796	千 円			1,521,796	千 円		
										経 常 収 支 比 率	83.7%	83.7%	83.7%			83.7%	83.7%			
										(減 収 補 填 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-		-	-			-	-		
										歳 入 一 般 財 源 等	2,152,713	千 円	2,152,713	千 円			2,152,713	千 円		
										公 営 事 業 等 へ の 繰 出	275,826	国 会 民 健 康 保 險 事 業 況	164,259	国 民 健 康 保 險	275,826	164,259			275,826	164,259
										合 計	-		-	-			-	-		
										下 水 道	-		-	-			-	-		
										上 水 道	-		-	-			-	-		
										工 業 用 水 道	-		-	-			-	-		
										交 通	-		-	-			-	-		
										其 他	18,241		18,241	93,326			18,241	93,326		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	965人 1,097人 -12.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
								区 分	22年国調	17年国調				
					26.1.1	868人	855人	第1次	56 11.6	89 17.0	20	4293	地方交付税種地	2-1
					25.3.31	888人 -2.3%	878人 -2.6%	第2次	76 15.7	72 13.7	長野県	王滝村		
面積 310.86km ² 3人					増減率			第3次	352 72.7	364 69.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	253,457	13.2	253,457	18.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等 合 計					
地方譲与税	38,478	2.0	38,478	2.8	普 通 税	252,708	99.7	39,560	旧新産	×	44	144,980	3,295	
利子割交付金	160	0.0	160	0.0	法 定 普 通 税	252,708	99.7	39,560	旧工特	×	-	-	-	-
配当割交付金	237	0.0	237	0.0	市 町 村 民 税	39,793	15.7	1,236	低開発	×	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	405	0.0	405	0.0	個人均等割	1,686	0.7	-	旧産炭	×	-	-	-	-
地方消費税交付金	11,069	0.6	11,069	0.8	所 得 割	30,681	12.1	-	山振	×	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,040	2.8	1,173	過疎	×	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	386	0.2	63	首 都	×	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,950	0.6	10,950	0.8	固 定 資 産 税	208,240	82.2	38,324	近 畿	×	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	174,552	68.9	38,324	中 部	×	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,029	0.8	-	財政健全化等	×	-	-	-	-
地方交付税	1,129,738	58.7	1,041,364	75.3	市町村たばこ税	2,646	1.0	-	指数表選定	×	-	-	-	-
普通交付税	1,041,364	54.1	1,041,364	75.3	鉦 産 税	-	-	-	財源超過	×	-	-	-	-
特別交付税	88,373	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	1	23.04.01	5,302	
(一般財源計)	1,444,494	75.0	1,356,120	98.0	目的税	749	0.3	749	非常勤公務災害	×	1	23.04.01	5,039	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	749	0.3	749	退職手当	×	1	23.04.01	4,864	
分担金・負担金	116	0.0	-	-	入湯税	749	0.3	749	事務機共同	×	1	23.04.01	2,267	
使用料	15,881	0.8	1,393	0.1	事業所税	-	-	-	税務事務	×	1	23.04.01	1,555	
手数料	594	0.0	63	0.0	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	4	23.04.01	1,327	
国庫支出金	63,731	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	-	-	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	×	-	-	-	
都道府県支出金	45,547	2.4	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計					
財産収入	28,119	1.5	26,117	1.9	合 計	253,457	100.0	39,560	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
寄附金	6,336	0.3	-	-	基準財政収入額	223,470		228,503	基準財政需要額	1,264,834	1,328,198			
繰越金	9,447	0.5	-	-	標準税収入額等	281,795		288,276	標準財政規模	1,402,633	1,476,099			
繰上金	68,510	3.6	-	-	財政力指数	0.19		0.20	実質収支比率(%)	7.5	4.6			
諸収入	91,499	4.8	113	0.0	公債費負担比率(%)	12.7		12.2	健全化判断比率	7.3	9.6			
地方債	151,100	7.8	-	-	将来負担比率(%)	-		-	積立金	1,398,616	1,073,000			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	歳入合計	1,808,439	100.0	234,688	現在高	371	371			
うち臨時財政対策債	79,400	4.1	-	-	歳入一般財源等	1,674,144		1,557,209	地方債現在高	2,016,182	2,062,309			
歳入合計	1,925,374	100.0	1,383,806	100.0	経常経費充当一般財源等	950,524		950,524	（債務負担行為額）	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費	389,633	21.5	386,512	384,200	26.3	議会費	27,587	1.5	-	27,587	標準財政規模	1,402,633	1,476,099	
うち職員給	254,686	14.1	251,980	-	-	総務費	719,808	39.8	23,145	685,717	財政力指数	0.19	0.20	
扶助費	41,140	2.3	15,973	15,973	1.1	民生費	163,675	9.1	-	122,510	実質収支比率(%)	7.5	4.6	
公債費	219,972	12.2	211,786	211,786	14.5	衛生費	133,053	7.4	15,193	104,235	公債費負担比率(%)	12.7	12.2	
内元利償還金	197,227	10.9	189,483	189,483	12.9	労働費	2,397	0.1	-	397	健全化判断比率	-	-	
内元利子	22,745	1.3	22,303	22,303	1.5	農林水産業費	54,145	3.0	17,277	43,830	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	148,627	8.2	49,724	92,900	実質公債費比率(%)	7.3	9.6	
(義務的経費計)	650,745	36.0	614,271	611,959	41.8	土木費	151,273	8.4	106,606	101,350	将来負担比率(%)	-	-	
物件費	229,017	12.7	192,954	140,976	9.6	消防費	66,702	3.7	10,237	63,127	積立金	1,398,616	1,073,000	
維持補修費	12,796	0.7	12,796	11,221	0.8	教育費	121,200	6.7	12,506	103,770	現在高	371	371	
補助費等	220,632	12.2	199,691	143,190	9.8	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	33,531	29,854	
うち一部事務組合負担金	91,461	5.1	91,461	76,574	5.2	公債費	219,972	12.2	-	211,786	地方債現在高	2,016,182	2,062,309	
繰出金	85,780	4.7	53,454	43,178	3.0	諸支出費	-	-	-	-	（債務負担行為額）	-	-	
積立金	338,740	18.7	328,404	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	36,041	2.0	-	-	-	歳出合計	1,808,439	100.0	234,688	1,557,209	保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等	950,524		950,524	9,787	その他	-	-	
投資的経費	234,688	13.0	155,639	155,639	9.6	経常収支比率	65.0%	68.7%	150	5,824	実質的なもの	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	234	69	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	234,688	13.0	155,639	155,639	9.6	歳入一般財源等	1,674,144		48,972	110	土地開発基金現在高	20,475	20,475	
うち補助	44,294	2.4	148	148	0.8	公 営	107,222		13,549	307	（現・計）	98.2	83.2	
うち単独	190,394	10.5	155,491	155,491	9.8	合 計	107,222		13,549	307	市町村民税	99.3	96.9	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	22,890		21,442	150	純固定資産税	97.5	77.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	観 光 施 設	21,442		21,442	150				
歳出合計	1,808,439	100.0	1,557,209	1,557,209	100.0	簡 易 水 道	350		350	234				
							住宅造成	19		19				
							国民健康保険	48,972		48,972	69			
							その他	13,549		13,549	110			
							被保険者1人当り							
							被保険者1人当り							
							被保険者1人当り							
							被保険者1人当り							
							被保険者1人当り							
							被保険者1人当り							
							被保険者1人当り							
							被保険者1人当り							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人	22年国調	13,743人	2024年国調	13,900人	増減率	-8.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
				面 積	27人	476.06 km ²	25.3.31	12,419人	-0.9%	-0.9%	区分	12,307人	12,161人	22年国調	17年国調	20	4323	地方交付税種地	2 - 1
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況				区 分				平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	收 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
地方税	1,732,532	16.4	1,732,532	24.1	普 通 税	1,707,616	98.6	93,614	旧 新 産	×	歳 入 総 額		10,567,243	10,454,335					
地方譲与税	123,947	1.2	123,947	1.7	法 定 普 通 税	1,707,616	98.6	93,614	旧 工 特	×	歳 出 総 額		10,336,175	10,247,115					
利子割交付金	2,715	0.0	2,715	0.0	市 町 村 民 税	669,972	38.7	23,302	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引		231,068	207,220					
配当割交付金	3,983	0.0	3,983	0.1	個人均等割	20,144	1.2	-	旧 産 炭	×	翌年度に繰越すべき財源		38,775	18,651					
株式等譲渡所得割交付金	6,712	0.1	6,712	0.1	所得割	468,573	27.0	-	山 振	×	実 質 収 支		192,293	188,569					
地方消費税交付金	136,459	1.3	136,459	1.9	法人均等割	94,233	5.4	9,092	過 疎	×	単 年 度 収 支		3,724	65,997					
ゴルフ場利用税交付金	32,545	0.3	32,545	0.5	法人税割	87,022	5.0	14,210	首 都	×	積 立 金		432,406	411,566					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	915,293	52.8	70,312	近 畿	×	繰 上 償 還 金		363,652	378,657					
自動車取得税交付金	35,091	0.3	35,091	0.5	うち純固定資産税	892,105	51.5	70,312	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,340	1.8	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支		799,782	856,220					
地方特例交付金	2,988	0.0	2,988	0.0	市町村たばこ税	91,802	5.3	-	指 数 表 選 定	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方交付税	5,546,875	52.5	4,956,178	69.0	鋳産税	209	0.0	-	財 源 超 過	×	一 般 職 員		175	582,925	3,331				
普通交付税	4,956,178	46.9	4,956,178	69.0	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	う ち 消 防 職 員		-	-	-				
特別交付税	580,738	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	う ち 技 能 労 務 員		2	5,346	2,673				
震災復興特別交付税	9,959	0.1	-	-	目的税	24,916	1.4	-	指 数 表 選 定	×	教 育 公 務 員		4	13,140	3,285				
(一般財源計)	7,623,847	72.1	7,033,150	98.0	法定目的税	24,916	1.4	-	指 数 表 選 定	×	臨 時 職 員		-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,210	0.0	2,210	0.0	入湯税	24,916	1.4	-	財 源 超 過	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
分担金・負担金	12,931	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
使用料	225,518	2.1	28,428	0.4	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
手数料	16,871	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
国庫支出金	490,615	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
特別区財調交付金	-	-	-	-	合 計	1,732,532	100.0	93,614	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
都道府県支出金	408,550	3.9	-	-	合 計	1,732,532	100.0	93,614	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
財産収入	130,043	1.2	115,190	1.6	合 計	1,732,532	100.0	93,614	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
寄附金	2,870	0.0	-	-	合 計	1,732,532	100.0	93,614	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
繰入金	4,224	0.0	-	-	合 計	1,732,532	100.0	93,614	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
繰越金	107,220	1.0	-	-	合 計	1,732,532	100.0	93,614	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
繰上収入	359,344	3.4	878	0.0	合 計	1,732,532	100.0	93,614	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
地方債	1,183,000	11.2	-	-	合 計	1,732,532	100.0	93,614	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,732,532	100.0	93,614	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
うち臨時財政対策債	436,300	4.1	-	-	合 計	1,732,532	100.0	93,614	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				
歳入合計	10,567,243	100.0	7,179,856	100.0	合 計	1,732,532	100.0	93,614	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計		179	596,065	3,330				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,953人 2,160人 -9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	1,989人	1,972人	区 分	22年国調	17年国調	20	4480	- 1				
区 分					25.3.31	1,975人	1,959人	第1次	144	194	長野県	生坂村	地方交付税種地	2-2			
面 積 人 口 密 度					増 減 率	0.7%	0.7%	第2次	16.0	18.2					区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	296	434					歳入総額	2,076,931	2,001,323
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			歳出総額	2,053,411	1,983,421			
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分				歳入歳出差引	23,520	17,902			
					普 通 税	159,783	100.0	769	旧新産	×		翌年度に繰越すべき財源	10,231	733			
					法 定 普 通 税	159,783	100.0	769	旧工特	×		実質収支	13,289	17,169			
					市 町 村 民 税	65,062	40.7	769	低開発	×		単年度収支	-3,880	-2,055			
					個 人 均 等 割	2,448	1.5	-	旧産炭	×		積立金	66	36,172			
					所 得 割	54,511	34.1	-	山振	×		繰上償還金	-	-			
					法 人 均 等 割	3,396	2.1	-	過疎	×		積立金取崩し額	-	-			
					法 人 税 割	4,707	2.9	769	首都	×		実質単年度収支	-3,814	34,117			
					固 定 資 産 税	86,361	54.0	-	近畿	×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
					う ち 純 固 定 資 産 税	86,361	54.0	-	中	×		一 般 職 員	36	114,156	3,171		
					軽自動車税	5,861	3.7	-	財政健全化等	×		うち消防職員	-	-	-		
					市町村たばこ税	2,499	1.6	-	指数表選定	×		うち技能労務員	1	2,648	2,648		
					鉦産税	-	-	-	財務超過	×		教育公務員	-	-	-		
					特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×		職員等	-	-	-		
					法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,450		
					目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,470		
					法定目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教 育 長	1	26.04.01	5,000		
					入湯税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議 会 議 長	1	20.04.01	2,670		
					事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議 会 副 議 長	1	20.04.01	2,000		
					都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議 会 議 員	6	20.04.01	1,800		
					水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他						
					法定外目的税	-	-	-									
					旧法による税	-	-	-									
					合 計	159,783	100.0	769									
					区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)										
					基 準 財 政 収 入 額	167,342	171,664										
					基 準 財 政 需 要 額	1,216,028	1,208,653										
					標 準 税 収 入 額 等	209,293	214,658										
					標 準 財 政 規 模	1,326,818	1,318,906										
					財 政 力 指 数	0.14	0.14										
					実 質 収 支 比 率 (%)	1.0	1.3										
					公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.7	25.6										
					健 全 化 判 断 比 率												
					実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
					実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.8	13.1										
					将 来 負 担 比 率 (%)	-	9.0										
					積 立 金	517,586	517,520										
					財 調 減 債 特 定 目 的	121,342	96,224										
					現 在 高	718,537	650,711										
					地 方 債 現 在 高	2,445,045	2,557,340										
					借 入 金 額 の 増 減												
					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-										
					収 益 事 業 収 入	-	-										
					土 地 開 発 基 金 現 在 高	19,147	19,142										
					徴 収 率 (%)	98.9	95.6										
					合 計	98.9	95.6										
					市 町 村 民 税	99.2	95.4										
					純 固 定 資 産 税	98.7	95.5										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	積人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0																			
		22年国調 17年国調			8,425人 8,195人 2.8%	26.1.1	8,837人 8,775人	22年国調 17年国調	20	4501	長野県 山形村	地方交付税種地 2-2																		
			24.94 km ² 338人	25.3.31 増減率	8,833人 0.0%	8,763人 0.1%	第1次 第2次 第3次	893 19.8 21.0 1,245 27.6 2,373 52.6	985 21.0 1,349 28.7 2,334 49.7																					
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入総額																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支												
									3,760,980	3,955,839	175,128	21,697	153,431	29,664	27,195	97,053	-	153,912	3,760,980	3,955,839	175,128	21,697	153,431	29,664	27,195	97,053	-	153,912		
								区 分																						
									75	228,000	3,040	-	4	13,360	3,340	-	-	-	75	228,000	3,040	-	-	-	-	-	-	-	-	
								一般職員等																						
									75	228,000	3,040	-	4	13,360	3,340	-	-	-	75	228,000	3,040	-	-	-	-	-	-	-	-	
								一部事務組合加入の状況																						
									1	23,040	6,800	1	23,040	5,627	1	23,040	4,989	1	23,040	2,765	1	23,040	2,072	10	23,040	1,868				
								特別職等																						
									1	23,040	6,800	1	23,040	5,627	1	23,040	4,989	1	23,040	2,765	1	23,040	2,072	10	23,040	1,868				
								区 分																						
									826,706	801,197	2,135,974	1,056,910	2,530,774	0.38	0.38	6.1	4.9	13.0	11.3											
								標準財政収入額等																						
									2,135,974	2,105,192	1,056,910	2,530,774	0.38	0.38	6.1	4.9	13.0	11.3												
								標準財政規模																						
									2,530,774	2,508,049	1,056,910	2,530,774	0.38	0.38	6.1	4.9	13.0	11.3												
								財政力指数																						
									0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38												
								実質収支比率(%)																						
									6.1	4.9	6.1	4.9	6.1	4.9	6.1	4.9	6.1	4.9												
								公債費負担比率(%)																						
									13.0	11.3	13.0	11.3	13.0	11.3	13.0	11.3	13.0	11.3												
								健全化判断比率																						
									-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.2	9.2										
								将来負担比率(%)																						
									-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
								積立金																						
									594,590	567,395	594,590	567,395	594,590	567,395	594,590	567,395	594,590	567,395												
								現在高																						
									148,750	148,631	148,750	148,631	148,750	148,631	148,750	148,631	148,750	148,631												
								地方債現在高																						
									3,071,495	3,014,241	3,071,495	3,014,241	3,071,495	3,014,241	3,071,495	3,014,241	3,071,495	3,014,241												
								(債務負担行為額)																						
									11,045	133,904	11,045	133,904	11,045	133,904	11,045	133,904	11,045	133,904												
								徴収率(%)																						
									98.5	95.2	98.5	94.5	98.4	95.3	98.6	94.7	98.3	94.2	98.5	95.2	98.5	94.5	98.4	95.3	98.6	94.7	98.3	94.2	98.1	93.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況													人	22年国調 17年国調	増減率	10,329人 10,630人	-2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
													口					26.1.1	10,434人	10,350人	区 分	22年国調	17年国調	20	4811	地方交付税種地	2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
													面			40.18 km ² 257人		25.3.31	10,472人	10,395人	第1次	457 9.2	700 12.7	長野県	池田町	地方交付税種地	2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
歳入の状況 (単位千円・%)													人	増減率		増減率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第2次	1,508 30.4	1,789 32.4	区 分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="5">市町村税の状況 (単位千円・%)</th> <th colspan="5">指定団体等の指定状況</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>収入済額</th> <th>構 成 比</th> <th>超過課税分</th> <th></th> <th colspan="5"></th> <th>歳 入 総 額</th> <th colspan="2">4,950,770</th> <th colspan="2">4,887,333</th> </tr> <tr> <td>普 通 税</td> <td>924,636</td> <td>100.0</td> <td>3,364</td> <td>旧 新 産</td> <td>歳 出 総 額</td> <td colspan="2">4,879,553</td> <td colspan="2">4,770,899</td> <td>歳入歳出差引</td> <td colspan="2">71,217</td> <td colspan="2">116,434</td> </tr> <tr> <td>法 定 普 通 税</td> <td>924,636</td> <td>100.0</td> <td>3,364</td> <td>旧 工 特</td> <td rowspan="3">翌年度に繰越すべき財源</td> <td colspan="2">11,564</td> <td colspan="2">58,897</td> <td>実 質 収 支</td> <td colspan="2">59,653</td> <td colspan="2">57,537</td> </tr> <tr> <td>市 町 村 民 税</td> <td>456,787</td> <td>49.4</td> <td>3,364</td> <td>低 開 発</td> <td>単 年 度 収 支</td> <td colspan="2">2,116</td> <td colspan="2">1,492</td> <td>積 立 金</td> <td colspan="2">3,221</td> <td colspan="2">3,517</td> </tr> <tr> <td>個 人 均 等 割</td> <td>15,159</td> <td>1.6</td> <td>-</td> <td>旧 産 炭</td> <td>繰 上 償 還 金</td> <td colspan="2">83,434</td> <td colspan="2">-</td> <td>積立金取崩し額</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>所 得 割</td> <td>397,497</td> <td>43.0</td> <td>-</td> <td>山 振</td> <td>実 質 単 年 度 収 支</td> <td colspan="2">88,771</td> <td colspan="2">5,009</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>法 人 均 等 割</td> <td>23,528</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <td>過 疎</td> <td colspan="5"></td> <td>区 分</td> <td>職 員 数 (人)</td> <td>給 料 月 額 (百 円)</td> <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td> </tr> <tr> <td>法 人 税 割</td> <td>20,603</td> <td>2.2</td> <td>3,364</td> <td>首 都</td> <td colspan="5"></td> <td rowspan="5">一 般 職 員 等 合 計</td> <td>一 般 職 員</td> <td>84</td> <td>257,124</td> <td colspan="2">3,061</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産 税</td> <td>384,354</td> <td>41.6</td> <td>-</td> <td>近 畿</td> <td colspan="5"></td> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>うち純固定資産税</td> <td>379,938</td> <td>41.1</td> <td>-</td> <td>中 部</td> <td colspan="5"></td> <td>うち技能労務員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>26,670</td> <td>2.9</td> <td>-</td> <td>財 政 健 全 化 等</td> <td colspan="5"></td> <td>教 育 公 務 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>市町村たばこ税</td> <td>56,825</td> <td>6.1</td> <td>-</td> <td>指 数 表 選 定</td> <td colspan="5"></td> <td>臨 時 職 員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>鉦産税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財 源 超 過</td> <td colspan="5"></td> <td colspan="2">一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</td> <td>特 別 職 等</td> <td>定 数</td> <td>適 用 開 始 年 月 日</td> <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td> </tr> <tr> <td>特別土地保有税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td colspan="5"></td> <td>議 員 公 務 災 害</td> <td>×</td> <td>し 尿 処 理</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td colspan="2">6,875</td> </tr> <tr> <td>法定外普通税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>目 的 税</td> <td colspan="5"></td> <td>非 常 勤 公 務 災 害</td> <td>×</td> <td>ご み 処 理</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td colspan="2">5,783</td> </tr> <tr> <td>法定目的税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>法 定 目 的 税</td> <td colspan="5"></td> <td>退 職 手 当</td> <td>-</td> <td>火 葬 場</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td colspan="2">5,264</td> </tr> <tr> <td>入湯税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>入 湯 税</td> <td colspan="5"></td> <td>事 務 機 共 同</td> <td>×</td> <td>常 備 消 防</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td colspan="2">2,841</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事 業 所 税</td> <td colspan="5"></td> <td>税 務 事 務</td> <td>×</td> <td>小 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td colspan="2">2,094</td> </tr> <tr> <td>都市計画税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>都 市 計 画 税</td> <td colspan="5"></td> <td>老 人 福 祉</td> <td>×</td> <td>中 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>10</td> <td>26.04.01</td> <td colspan="2">1,894</td> </tr> <tr> <td>水利地益税等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>水 利 地 益 税 等</td> <td colspan="5"></td> <td>伝 染 病</td> <td>×</td> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定外目的税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>法 定 外 目 的 税</td> <td colspan="5"></td> <td colspan="5">一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</td> <td>特 別 職 等</td> <td>定 数</td> <td>適 用 開 始 年 月 日</td> <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td> </tr> <tr> <td>旧法による税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>旧 法 に よ る 税</td> <td colspan="5"></td> <td>議 員 公 務 災 害</td> <td>×</td> <td>し 尿 処 理</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td colspan="2">6,875</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>924,636</td> <td>100.0</td> <td>3,364</td> <td>合 計</td> <td>924,636</td> <td>100.0</td> <td>3,364</td> <td colspan="5">一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</td> <td>特 別 職 等</td> <td>定 数</td> <td>適 用 開 始 年 月 日</td> <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td> </tr> </table>													市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分							歳 入 総 額	4,950,770		4,887,333		普 通 税	924,636	100.0	3,364	旧 新 産	歳 出 総 額	4,879,553		4,770,899		歳入歳出差引	71,217		116,434		法 定 普 通 税	924,636	100.0	3,364	旧 工 特	翌年度に繰越すべき財源	11,564		58,897		実 質 収 支	59,653		57,537		市 町 村 民 税	456,787	49.4	3,364	低 開 発	単 年 度 収 支	2,116		1,492		積 立 金	3,221		3,517		個 人 均 等 割	15,159	1.6	-	旧 産 炭	繰 上 償 還 金	83,434		-		積立金取崩し額	-		-		所 得 割	397,497	43.0	-	山 振	実 質 単 年 度 収 支	88,771		5,009							法 人 均 等 割	23,528	2.5	-	過 疎						区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料月額(百円)		法 人 税 割	20,603	2.2	3,364	首 都						一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	84	257,124	3,061		固 定 資 産 税	384,354	41.6	-	近 畿						うち消防職員	-	-	-		うち純固定資産税	379,938	41.1	-	中 部						うち技能労務員	-	-	-		軽自動車税	26,670	2.9	-	財 政 健 全 化 等						教 育 公 務 員	-	-	-		市町村たばこ税	56,825	6.1	-	指 数 表 選 定						臨 時 職 員	-	-	-		鉦産税	-	-	-	財 源 超 過						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料月額(百円)		特別土地保有税	-	-	-							議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,875		法定外普通税	-	-	-	目 的 税						非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,783		法定目的税	-	-	-	法 定 目 的 税						退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,264		入湯税	-	-	-	入 湯 税						事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	2,841		事業所税	-	-	-	事 業 所 税						税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,094		都市計画税	-	-	-	都 市 計 画 税						老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	26.04.01	1,894		水利地益税等	-	-	-	水 利 地 益 税 等						伝 染 病	×	そ の 他							法定外目的税	-	-	-	法 定 外 目 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料月額(百円)		旧法による税	-	-	-	旧 法 に よ る 税						議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,875		合 計	924,636	100.0	3,364	合 計	924,636	100.0	3,364	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料月額(百円)		歳 入 合 計	4,950,770		100.0		2,956,794		100.0		区 分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分							歳 入 総 額	4,950,770		4,887,333																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
普 通 税	924,636	100.0	3,364	旧 新 産	歳 出 総 額	4,879,553		4,770,899		歳入歳出差引	71,217		116,434																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
法 定 普 通 税	924,636	100.0	3,364	旧 工 特	翌年度に繰越すべき財源	11,564		58,897		実 質 収 支	59,653		57,537																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
市 町 村 民 税	456,787	49.4	3,364	低 開 発		単 年 度 収 支	2,116		1,492		積 立 金	3,221		3,517																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
個 人 均 等 割	15,159	1.6	-	旧 産 炭		繰 上 償 還 金	83,434		-		積立金取崩し額	-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
所 得 割	397,497	43.0	-	山 振	実 質 単 年 度 収 支	88,771		5,009																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
法 人 均 等 割	23,528	2.5	-	過 疎						区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
法 人 税 割	20,603	2.2	3,364	首 都						一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	84	257,124	3,061																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
固 定 資 産 税	384,354	41.6	-	近 畿							うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
うち純固定資産税	379,938	41.1	-	中 部							うち技能労務員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
軽自動車税	26,670	2.9	-	財 政 健 全 化 等							教 育 公 務 員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
市町村たばこ税	56,825	6.1	-	指 数 表 選 定							臨 時 職 員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
鉦産税	-	-	-	財 源 超 過						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
特別土地保有税	-	-	-							議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,875																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
法定外普通税	-	-	-	目 的 税						非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,783																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
法定目的税	-	-	-	法 定 目 的 税						退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	5,264																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
入湯税	-	-	-	入 湯 税						事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	2,841																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業所税	-	-	-	事 業 所 税						税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,094																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
都市計画税	-	-	-	都 市 計 画 税						老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	26.04.01	1,894																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
水利地益税等	-	-	-	水 利 地 益 税 等						伝 染 病	×	そ の 他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
法定外目的税	-	-	-	法 定 外 目 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
旧法による税	-	-	-	旧 法 に よ る 税						議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,875																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
合 計	924,636	100.0	3,364	合 計	924,636	100.0	3,364	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	876,204	858,444		
人 件 費	681,380	14.0	579,992	577,217	18.3	議 会 費	70,509	1.4	-	70,509	標準財政需要額	2,707,466	2,670,428		
うち職員給	391,321	8.0	295,782	-	-	總 務 費	915,602	18.8	282,318	637,623	標準税収入額等	1,115,567	1,086,952		
扶 助 費	389,683	8.0	123,882	123,877	3.9	民 生 費	1,422,192	29.1	179,728	789,500	標準財政規模	3,148,699	3,103,464		
公 債 費	575,496	11.8	490,520	484,416	15.3	衛 生 費	261,975	5.4	10,520	239,224	財政力指数	0.32	0.32		
元 利 金 利 子	533,842	10.9	448,866	442,762	14.0	労 働 費	16,599	0.3	-	741	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	1.9		
内 償 還 金	41,654	0.9	41,654	41,654	1.3	農 林 水 産 業 費	402,136	8.2	262,038	196,736	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	15.0		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	107,522	2.2	1,239	86,783	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,646,559	33.7	1,194,394	1,185,510	37.5	土 木 費	431,411	8.8	139,248	392,464	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物 件 費	805,092	16.5	633,035	390,299	12.4	消 防 費	162,259	3.3	6,370	161,146	実質公債費比率(%)	6.3	7.8		
維 持 補 修 費	40,193	0.8	37,983	37,982	1.2	教 育 費	513,842	10.5	174,624	333,363	将来負担比率(%)	-	-		
補 助 費 等	561,949	11.5	520,249	413,136	13.1	災 害 復 旧 費	10	0.0	-	10	積立金	財 調	818,507	789,286	
うち一部事務組合負担金	321,734	6.6	321,734	303,590	9.6	公 債 費	575,496	11.8	-	490,520	現 在 高	減 債 特 定 目 的	112,331	77,331	
繰 出 金	559,550	11.5	515,295	515,295	16.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		902,011	828,000	
積 立 金	190,115	3.9	175,400	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	支 出 予 定 額	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	45,908	51,681	
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-	歳 出 合 計	4,879,553	100.0	1,056,085	3,398,619	徴 収 率 (%)	現 計	98.3	93.4	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	560,336	国会	実 質 収 支	27,559	98.5	93.9	98.1	93.4	
投 資 的 経 費	1,056,095	21.6	322,263	2,542,222千円		公 営 事 業 等	189,749	国民健康保険	再 差 引 収 支	14,740	97.8	91.8	97.8	92.1	
うち人件費	60,727	1.2	59,685	80.5%	86.0%	簡 易 水 道	12,346	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,625					
普通建設事業費	1,056,085	21.6	322,253	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	786	保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	2,781					
うち補助	578,171	11.8	70,877			工 業 用 水 道	-	事 業 況	被 保 険 者 1人当り	95					
うち単独	462,865	9.5	237,765			國 民 健 康 保 險	59,439		國 庫 支 出 金	81					
災害復旧事業費	10	0.0	10			そ の 他	298,016		保 險 給 付 費	293					
失業対策事業費	-	-	-			歳 入 一 般 財 源 等	3,469,836千円			98.3	93.4	98.1	93.4		
歳 出 合 計	4,879,553	100.0	3,398,619			経 常 収 支 比 率	80.5%			98.5	93.9	98.2	93.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調	10,093人 10,072人 0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面積	積密度	47.08 km ² 214人	26.1.1	10,133人	10,015人	区分	22年国調	17年国調	20	4820	
		増減率		-0.3%	25.3.31	10,159人	10,034人	第1次	583 11.5	735 13.9	長野県	松川村	地方交付税種地
		増減率		-0.2%				第2次	1,646 32.5	1,835 34.6			
								第3次	2,834 56.0	2,723 51.4			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員
地方税	931,858	24.6	931,858	35.1	普通税	930,608	99.9	3,174	旧新産				
地方譲与税	64,145	1.7	64,145	2.4	法定普通税	930,608	99.9	3,174	旧工特	×			
利子割交付金	1,971	0.1	1,971	0.1	市町村民税	422,437	45.3	3,174	低開発	×			
配当割交付金	2,895	0.1	2,895	0.1	個人均等割	14,739	1.6	-	旧産炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	4,887	0.1	4,887	0.2	法人均等割	15,659	1.7	-	山振	×			
地方消費税交付金	76,962	2.0	76,962	2.9	法人税割	19,450	2.1	3,174	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	421,148	45.2	-	首都	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	417,716	44.8	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	18,011	0.5	18,011	0.7	軽自動車税	24,573	2.6	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	62,450	6.7	-	財政健全化等	×			
地方特例交付金	4,917	0.1	4,917	0.2	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×			
地方交付税	1,619,239	42.8	1,529,590	57.6	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×			
普通交付税	1,529,590	40.4	1,529,590	57.6	法定外普通税	-	-	-					
特別交付税	89,641	2.4	-	-	目的税	1,250	0.1	-					
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	法定目的税	1,250	0.1	-					
(一般財源計)	2,724,885	72.0	2,635,236	99.2	入湯税	1,250	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	1,358	0.0	1,358	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	5,149	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	98,684	2.6	2,641	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	16,019	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	232,867	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	合計	931,858	100.0	3,174					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	235,170	6.2	-	-									
財産収入	91,577	2.4	3,407	0.1									
寄附金	2,000	0.1	-	-									
繰入金	25,418	0.7	-	-									
繰越金	28,583	0.8	-	-									
繰上り収入	126,251	3.3	13,940	0.5									
地方債	194,900	5.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	180,100	4.8	-	-									
歳入合計	3,782,861	100.0	2,656,582	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	718,288	19.1	649,519	646,266	22.8	議会費	68,995	1.8	-	68,995	基準財政収入額	860,984	827,073
うち職員給	437,225	11.6	375,779	-	-	総務費	793,327	21.1	36,017	736,531	基準財政需要額	2,388,477	2,315,474
扶助費	459,515	12.2	155,234	148,295	5.2	民生費	1,199,759	31.9	13,830	740,970	標準税収入額等	1,093,831	1,042,792
公債費	363,187	9.7	340,944	340,944	12.0	衛生費	219,510	5.8	8,062	198,090	標準財政規模	2,803,525	2,721,611
元金	316,463	8.4	296,915	296,915	10.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.36	0.36
利子	46,724	1.2	44,029	44,029	1.6	農林水産業費	201,271	5.4	71,130	113,143	実質収支比率(%)	0.3	0.4
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	108,778	2.9	22,376	91,875	公債費負担比率(%)	11.1	12.5
(義務的経費計)	1,540,990	41.0	1,145,697	1,135,505	40.0	土木費	262,454	7.0	74,311	239,897	健全化判断比率	-	-
物件費	450,240	12.0	325,242	250,157	8.8	消防費	156,259	4.2	6,606	145,488	実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	42,888	1.1	33,152	33,152	1.2	教育費	381,604	10.2	70,837	359,913	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	579,297	15.4	537,806	369,159	13.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	6.1	8.4
うち一部事務組合負担金	319,908	8.5	319,777	273,013	9.6	公債費	363,187	9.7	-	340,944	将来負担比率(%)	-	-
繰出金	473,500	12.6	436,504	386,651	13.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	316,344	309,825
積立金	365,060	9.7	356,391	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	502,747	501,509
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,755,144	100.0	303,169	3,035,846	特定目的	2,044,415	1,701,495
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	3,185,208	3,306,771
投資的経費	303,169	8.1	201,054	201,054	経常経費充当一般財源等計	473,500	国会	実質収支	1,488	1,488	債務負担行為額	-	-
うち人件費	15,503	0.4	15,503	2,174,624千円	公営事業等への繰上り	139,838	国民健康保険	再差引収支	1,488	1,488	(償還)物件等購入保証・補償	-	-
普通建設事業費	303,169	8.1	201,054	76.7%	経常収支比率	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,413	1,413	その他	14,195	17,263
うち補助	88,554	2.4	24,884	81.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険	被保険者数(人)	2,547	2,547	実質的なもの	-	-
うち単独	214,615	5.7	176,170	歳入一般財源等	3,063,563千円	国民健康保険	71,859	被保険者1人当り	99	99	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,063,563千円	その他	261,803	保険給付費	75	75	土地開発基金現在高	223,957	223,753
失業対策事業費	-	-	-						295	295	徴収率(%)	98.0	92.9
歳出合計	3,755,144	100.0	3,035,846								現計	98.6	95.2
											純固定資産税	97.1	89.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,205人 9,500人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型		
					26.1.1	9,222人	8,889人	区分	20	4854		-2	
					25.3.31	9,094人	8,875人	第1次	長野県	白馬村	地方交付税種地	2-2	
					増減率	1.4%	0.2%	第2次			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)								
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況				
地方税	1,503,305	30.4	1,503,305	45.7	普通税	1,469,204	97.7	4,910	旧新産 ×	収 支 状 況	歳入総額	4,952,093	4,750,244
地方譲与税	69,305	1.4	69,305	2.1	法定普通税	1,469,204	97.7	4,910	旧工特 ×		歳出総額	4,734,925	4,591,844
利子割交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	市町村民税	362,504	24.1	4,910	低开発 ×		歳入歳出差引	217,168	158,400
配当割交付金	2,205	0.0	2,205	0.1	個人均等割	13,080	0.9	-	旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源	19,692	38,923
株式等譲渡所得割交付金	3,724	0.1	3,724	0.1	所得割	272,375	18.1	-	山振 ×	実質収支	197,476	119,477	
地方消費税交付金	114,119	2.3	114,119	3.5	法人均等割	45,422	3.0	-	過疎 ×	単年度収支	77,999	-124,725	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	31,627	2.1	4,910	首都 ×	積立金	90,910	676	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,009,241	67.1	-	近畿 ×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	19,647	0.4	19,647	0.6	うち純固定資産税	1,007,754	67.0	-	中部 ×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,016	1.6	-	財政健全化等 ×	実質単年度収支	168,909	-124,049	
地方特例交付金	2,897	0.1	2,897	0.1	市町村たばこ税	73,443	4.9	-	指数表選定 ×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,771,508	35.8	1,562,811	47.5	鉦産税	-	-	-	一般会員	78	239,226	3,067	
普通交付税	1,562,811	31.6	1,562,811	47.5	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	208,695	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	34,101	2.3	-	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	3,488,210	70.4	3,279,513	99.7	法定目的税	34,101	2.3	-	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,577	0.0	1,577	0.0	入湯税	34,101	2.3	-	等	-	-	-	
分担金・負担金	9,632	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	109,196	2.2	6,664	0.2	都市計画税	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理	1	26.04.01	6,000
手数料	5,332	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	26.04.01	5,790
国庫支出金	407,587	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	1	26.04.01	5,160
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	1	26.04.01	2,790
都道府県支出金	257,554	5.2	-	-	合 計	1,503,305	100.0	4,910	税務事務 ×	小学校 ×	1	26.04.01	2,200
財産収入	10,782	0.2	-	-					老人福祉 ×	中学校 ×	10	26.04.01	1,980
寄附金	6,937	0.1	-	-					伝染病 ×	その他			
繰入金	58,280	1.2	-	-									
繰越金	133,400	2.7	-	-									
繰上収入	141,306	2.9	216	0.0									
地方債	322,300	6.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	100,000	2.0	-	-									
歳入合計	4,952,093	100.0	3,287,970	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	1,226,675	1,221,592
人件費	680,902	14.4	645,504	643,346	19.0	議会費	74,221	1.6	-	74,221	標準財政需要額	2,784,484	2,767,761
うち職員給	421,812	8.9	390,802	-	-	総務費	784,133	16.6	45,673	586,970	標準税収入額等	1,583,246	1,576,271
扶助費	311,556	6.6	101,593	76,573	2.3	民生費	1,004,426	21.2	50,492	625,067	標準財政規模	3,396,940	3,385,366
公債費	620,197	13.1	613,005	613,005	18.1	衛生費	384,001	8.1	20,508	342,979	財政力指数	0.45	0.46
元金	546,627	11.5	539,435	539,435	15.9	労働費	13,078	0.3	-	-	実質収支比率(%)	5.8	3.5
元利子	73,562	1.6	73,562	73,562	2.2	農林水産業費	266,773	5.6	102,383	142,912	公債費負担比率(%)	15.9	17.9
一時借入金	8	0.0	8	8	0.0	商工費	228,664	4.8	21,527	180,408	健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)	1,612,655	34.1	1,360,102	1,332,924	39.3	土木費	838,541	17.7	263,030	635,836	実質赤字比率(%)	-	-
物件費	764,273	16.1	557,948	303,457	9.0	消防費	166,341	3.5	2,172	161,032	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	284,989	6.0	227,525	11,066	0.3	教育費	337,192	7.1	46,123	275,342	実質公債費比率(%)	13.2	14.4
補助費等	763,799	16.1	676,131	468,128	13.8	災害復旧費	17,358	0.4	-	353	将来負担比率(%)	17.2	21.9
うち一部事務組合負担金	424,170	9.0	415,824	382,732	11.3	公債費	620,197	13.1	-	613,005	積立金	870,078	754,168
繰出金	620,210	13.1	566,770	566,770	16.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	334,728	334,572
積立金	99,733	2.1	90,002	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	277,186	322,219
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-	歳出合計	4,734,925	100.0	551,908	3,638,125	地方債現在高	5,134,048	5,358,375
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						（債務負担行為）	38,144	7,950
投資的経費	569,266	12.0	159,647	経常経費充当一般財源等計	2,682,345千円	公営事業等への繰出	629,879	国会 民健康 保険 状況 業況	実質収支	54,038	物件等購入保証・補償その他	57,535	28,140
うち人件費	13,808	0.3	13,808	経常収支比率	79.2%	下水道	304,010	国民健康保険	再差引収支	54,038	土地開発基金現在高	141,577	141,565
普通建設事業費	551,908	11.7	159,294	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	81.6%	上水道	9,669	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	1,941	徴収率(%)	94.9	68.2
うち補助	215,615	4.6	20,205	歳入一般財源等	3,855,293千円	工業用水道	-	1人当り	被保険者数(人)	3,597	合計	92.9	84.1
うち単独	318,972	6.7	130,968			交通	-		保険税(料)収入額	87	市町村民税	94.7	84.1
災害復旧事業費	17,358	0.4	353			国民健康保険	97,695		国民健康保険	97,695	純固定資産税	90.1	57.9
失業対策事業費	-	-	-			その他	218,505		保険給付費	200			
歳出合計	4,734,925	100.0	3,638,125										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,221人 3,920人 -17.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	267.91 km ² 12人	26.1.1	3,174人	3,127人	区 分	22年国調	17年国調	20	4862	地方交付税種地	2-1
					25.3.31	3,201人	3,142人	第1次	252 14.5	365 17.6	長野県	小谷村		
								第2次	322 18.5	425 20.5				
								第3次	1,169 67.1	1,276 61.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方税	564,668	14.1	564,668	23.0	普 通 税	533,515	94.5	-	旧 新 産 ×					
地方譲与税	48,939	1.2	48,939	2.0	法 定 普 通 税	533,515	94.5	-	旧 工 特 ×					
利子割交付金	449	0.0	449	0.0	市 町 村 民 税	103,681	18.4	-	低 開 発 ×					
配当割交付金	661	0.0	661	0.0	個 人 均 等 割	5,650	1.0	-	旧 産 炭 ×					
株式等譲渡所得割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0	所 得 割	75,827	13.4	-	山 振 振					
地方消費税交付金	37,954	0.9	37,954	1.5	法 人 均 等 割	15,414	2.7	-	過 疎					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	6,790	1.2	-	首 都 ×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	406,342	72.0	-	近 畿 ×					
自動車取得税交付金	13,812	0.3	13,812	0.6	うち純固定資産税	401,310	71.1	-	中 部 ×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,751	1.5	-	財 政 健 全 化 等 ×					
地方特例交付金	216	0.0	216	0.0	市町村たばこ税	14,741	2.6	-	指 数 表 選 定 ×					
地方交付税	2,031,226	50.8	1,762,660	71.9	鉱産税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
普通交付税	1,762,660	44.1	1,762,660	71.9	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	268,564	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	31,153	5.5	-						
(一般財源計)	2,699,043	67.5	2,430,477	99.2	法定目的税	31,153	5.5	-						
交通安全対策特別交付金	699	0.0	699	0.0	入湯税	31,153	5.5	-						
分担金・負担金	12,131	0.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	86,859	2.2	14,543	0.6	都市計画税	-	-	-						
手数料	8,219	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	259,575	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	198,217	5.0	-	-	合 計	564,668	100.0	-						
財産収入	17,048	0.4	4,476	0.2										
寄附金	3,814	0.1	-	-										
繰入金	10,759	0.3	-	-										
繰越金	181,460	4.5	-	-										
繰上り金	91,742	2.3	-	-										
地方債	431,192	10.8	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	148,192	3.7	-	-										
歳入合計	4,000,758	100.0	2,450,195	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	567,694	14.7	508,969	456,421	17.6	議 会 費	40,236	1.0	-	40,236	標準財政収入額	514,436	529,515	
うち職員給	277,263	7.2	228,256	-	-	総 務 費	800,990	20.7	115,022	684,805	基準財政需要額	2,277,096	2,266,743	
扶助費	119,719	3.1	40,166	39,866	1.5	民 生 費	449,073	11.6	935	268,805	標準財政収入額等	661,025	679,561	
公債費	743,686	19.2	738,256	738,256	28.4	衛 生 費	220,419	5.7	7,344	184,920	標準財政規模	2,571,877	2,508,963	
元金	672,250	17.4	666,820	666,820	25.7	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.23	0.23	
元利子	70,757	1.8	70,757	70,757	2.7	農 林 水 産 業 費	437,725	11.3	187,057	218,078	実質収支比率(%)	3.7	4.5	
一時借入金	679	0.0	679	679	0.0	商 工 費	263,943	6.8	26,659	191,677	公債費負担比率(%)	23.5	24.8	
(義務的経費計)	1,431,099	37.0	1,287,391	1,234,543	47.5	土 木 費	503,536	13.0	155,211	372,975	健全化判断比率	-	-	
物件費	466,684	12.1	363,441	246,677	9.5	消 防 費	148,947	3.9	51,777	104,570	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	273,989	7.1	255,030	246,627	9.5	教 育 費	205,253	5.3	8,125	191,828	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	471,596	12.2	389,922	329,621	12.7	災 害 復 旧 費	50,846	1.3	-	13,004	実質公債費比率(%)	12.5	13.3	
うち一部事務組合負担金	252,758	6.5	252,758	242,244	9.3	公 債 費	743,686	19.2	-	738,256	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	240,870	6.2	217,693	212,147	8.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,778,804	1,466,890	
積立金	362,440	9.4	340,202	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	64,018	63,893	
投資・出資金・貸付金	15,000	0.4	-	-	-	歳 出 合 計	3,864,654	100.0	552,130	3,009,154	地方債現在高	5,964,267	6,205,325	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	602,976	15.6	155,475	155,475	4.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	240,870	6.2	1,116	1,116	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	10,209	0.3	10,209	-	-	合 計	240,870	6.2	1,116	1,116	その他	-	-	
普通建設事業費	552,130	14.3	142,471	142,471	4.5	下 水 道	133,933	3.4	664	664	実質的なもの	-	-	
うち補助	296,071	7.7	61,470	61,470	1.6	簡 易 水 道	12,071	0.3	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	228,451	5.9	77,824	77,824	2.0	上 水 道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	59,996	59,996	
災害復旧事業費	50,846	1.3	13,004	13,004	0.3	工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴収率(%)	96.0	62.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	23,651	0.6	94	94	計	98.5	81.6	
歳出合計	3,864,654	100.0	3,009,154	3,145,258	81.3	そ の 他	71,215	1.8	199	199	市町村民税	98.5	81.6	
											純固定資産税	94.8	55.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調	15,730人 16,463人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
歳入の状況 (単位千円・%)				25.3.31 増減率		53.64km ² 293人	26.1.1	15,781人	15,501人	区 分	22年国調	17年国調	20	5214	地方交付税種地	2 - 2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
地方税	2,334,302	39.4	2,334,302	63.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の 指 定 状 況			歳 入 総 額	5,929,580		6,186,427	
地方譲与税	63,905	1.1	63,905	1.7	普 通 税	2,327,162	99.7	25,351	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 出 総 額	5,724,261		6,107,435		
利子割交付金	3,562	0.1	3,562	0.1	法 定 普 通 税	2,327,162	99.7	25,351	旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引	205,319		78,992		
配当割交付金	5,199	0.1	5,199	0.1	市 町 村 民 税	883,729	37.9	25,351	低 開 発 ×		翌年度に繰越すべき財源	119,971		3,981		
株式等譲渡所得割交付金	8,714	0.1	8,714	0.2	個 人 均 等 割	23,315	1.0	-	旧 産 炭 ×		実 質 収 支	85,348		75,011		
地方消費税交付金	165,600	2.8	165,600	4.5	所 得 割	654,848	28.1	-	山 振 ×		単 年 度 収 支	10,337		-9,972		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	40,001	1.7	-	過 疎 ×		積 立 金	13,212		106,015		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	165,565	7.1	25,351	首 都 ×		繰 上 償 還 金	-		40,144		
自動車取得税交付金	17,967	0.3	17,967	0.5	固 定 資 産 税	1,296,949	55.6	-	近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,292,025	55.3	-	中 部 ×		実 質 単 年 度 収 支	23,549		136,187		
地方特例交付金	5,911	0.1	5,911	0.2	軽 自 動 車 税	39,134	1.7	-	財 政 健 全 化 等 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税 普通交付税	1,223,331	20.6	1,083,733	29.3	市 町 村 た ば こ 税	107,350	4.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		一 般 職 員	122	375,516	3,078		
地方交付税 特別交付税	1,083,733	18.3	1,083,733	29.3	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		うち消防職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	139,596	2.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		うち技能労務員	-	-	-		
(一般財源計)	3,828,491	64.6	3,688,893	99.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,882	0.0	1,882	0.1	目 的 税	7,140	0.3	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	臨時職員	6	14,214	2,369			
分担金・負担金	20,348	0.3	-	-	法 定 目 的 税	7,140	0.3	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	合 計	128	389,730	3,045			
使用料	182,128	3.1	4,652	0.1	入 湯 税	7,140	0.3	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	22,607	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議員公務災害	し尿処理	1	23.07.01	6,480		
国庫支出金	409,976	6.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	6,700		
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	退職手当	火葬場	1	26.04.01	6,020		
都道府県支出金	408,317	6.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	事務機共同	常備消防	1	24.04.01	3,230		
財産収入	20,620	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	税務事務	小学校	1	24.04.01	2,330		
寄附入金	2,861	0.0	-	-	合 計	2,334,302	100.0	25,351	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	老人福祉	中学校	12	24.04.01	2,150		
繰越金	38,292	0.6	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害	その他	12	24.04.01	2,150		
繰上収入	501,669	8.5	1,142	0.0	基 準 財 政 収 入 額	2,044,595	-	-	-	非常勤公務災害	市 区 町 村 長	1	23.07.01	6,480		
地方債	458,815	7.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,128,328	-	-	-	退職手当	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,700		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等	2,663,106	-	-	-	事務機共同	教 育 長	1	26.04.01	6,020		
うち臨時財政対策債	421,615	7.1	-	-	標 準 財 政 規 模	4,168,454	-	-	-	税務事務	議 会 議 長	1	24.04.01	3,230		
歳入合計	5,929,580	100.0	3,696,569	100.0	財 政 力 指 数	0.63	-	-	-	老人福祉	議 会 副 議 長	1	24.04.01	2,330		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公債費負担比率(%)	17.2	17.8			
人件費	1,025,924	17.9	849,523	848,811	20.6	議 会 費	90,985	1.6	-	90,985	健全化判断比率	-	-			
うち職員給	647,268	11.3	490,455	-	-	総 務 費	737,764	12.9	55,100	574,239	実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	621,889	10.9	184,932	183,941	4.5	民 生 費	1,628,140	28.4	132	915,711	連結実質赤字比率(%)	-	-			
公債費	781,194	13.6	750,774	750,774	18.2	衛 生 費	333,521	5.8	10,862	303,019	実質公債費比率(%)	13.6	14.7			
元利償還金	684,812	12.0	660,774	660,774	16.0	労 働 費	23,808	0.4	-	16,560	将来負担比率(%)	24.9	36.4			
元金	96,382	1.7	90,000	90,000	2.2	農 林 水 産 業 費	163,036	2.8	21,863	115,672	積立金	2,188,123	2,134,911			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	477,040	8.3	26,505	111,154	現在高	710,319	687,713			
(義務的経費計)	2,429,007	42.4	1,785,229	1,783,526	43.3	土 木 費	565,558	9.9	131,935	475,299	特定目的	1,739,411	1,581,112			
物件費	872,837	15.2	664,811	515,608	12.5	消 防 費	227,435	4.0	27,219	213,837	地方債現在高	6,848,987	7,074,984			
維持補修費	18,758	0.3	17,188	3,825	0.1	教 育 費	695,780	12.2	72,198	590,135	(債務負担行為額)	-	-			
補助費等	909,774	15.9	774,482	666,982	16.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
うち一部事務組合負担金	346,826	6.1	346,826	346,826	8.4	公 債 費	781,194	13.6	-	750,774	保証・補償	-	-			
繰出金	566,660	9.9	511,581	511,581	12.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	その他	110,705	141,322			
積立金	226,261	4.0	205,808	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
投資・出資金・貸付金	355,150	6.2	150	-	-	歳 出 合 計	5,724,261	100.0	345,814	4,157,385	収益事業収入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	土地開発基金現在高	173,327	173,263			
投資的経費	345,814	6.0	198,136	198,136	6.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	566,660	10.1	566,660	566,660	(徴収率)	98.6	89.5			
うち人件費	16,125	0.3	16,125	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	3,481,522千円	-	-	-	現・計	98.7	92.4			
普通建設事業費	345,814	6.0	198,136	198,136	6.0	経 常 収 支 比 率	84.5%	94.2%	-	-	市 町 村 民 税	98.7	92.4			
うち補助	109,000	1.9	13,831	13,831	1.9	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.3	86.7			
うち単独	219,244	3.8	174,735	174,735	3.8	歳 入 一 般 財 源 等	4,362,274千円	-	-	-	合 計	98.6	89.5			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	3,481,522千円	-	-	-	市 町 村 民 税	98.7	92.4			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	3,481,522千円	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.3	86.7			
歳出合計	5,724,261	100.0	4,157,385	4,362,274千円	76.3%	合 計	566,660	10.1	566,660	566,660	合 計	98.6	89.5			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
人件費	1,025,924	17.9	849,523	848,811	20.6	議 会 費	90,985	1.6	-	90,985	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
うち職員給	647,268	11.3	490,455	-	-	総 務 費	737,764	12.9	55,100	574,239	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
扶助費	621,889	10.9	184,932	183,941	4.5	民 生 費	1,628,140	28.4	132	915,711	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
公債費	781,194	13.6	750,774	750,774	18.2	衛 生 費	333,521	5.8	10,862	303,019	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
元利償還金	684,812	12.0	660,774	660,774	16.0	労 働 費	23,808	0.4	-	16,560	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
元金	96,382	1.7	90,000	90,000	2.2	農 林 水 産 業 費	163,036	2.8	21,863	115,672	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	477,040	8.3	26,505	111,154	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
(義務的経費計)	2,429,007	42.4	1,785,229	1,783,526	43.3	土 木 費	565,558	9.9	131,935	475,299	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
物件費	872,837	15.2	664,811	515,608	12.5	消 防 費	227,435	4.0	27,219	213,837	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
維持補修費	18,758	0.3	17,188	3,825	0.1	教 育 費	695,780	12.2	72,198	590,135	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
補助費等	909,774	15.9	774,482	666,982	16.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
うち一部事務組合負担金	346,826	6.1	346,826	346,826	8.4	公 債 費	781,194	13.6	-	750,774	被 保 険 者 数 (人)	90	90	308		
繰出金	566,660	9.9</														

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,563人 7,654人 -1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
								区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	674,897	17.5	674,897	26.2	普通税			旧新産	×	収支状況	歳入総額	3,860,673	4,134,388		
地方譲与税	46,205	1.2	46,205	1.8	法定普通税			旧工特	×		歳出総額	3,676,484	3,976,552		
利子割交付金	1,366	0.0	1,366	0.1	市町村民税			低開発	×		歳入歳出差引	184,189	157,836		
配当割交付金	2,004	0.1	2,004	0.1	個人均等割			旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	19,138	5,312		
株式等譲渡所得割交付金	3,375	0.1	3,375	0.1	所得割			旧産炭	×		実質収支	165,051	152,524		
地方消費税交付金	60,851	1.6	60,851	2.4	法人均等割			山振	×		単年度収支	12,527	4,287		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			過疎	×		積立金	470	296		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			首都	×		繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	12,976	0.3	12,976	0.5	うち純固定資産税			近畿	×		積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			中部	×		実質単年度収支	12,997	4,583		
地方特例交付金	2,508	0.1	2,508	0.1	市町村たばこ税			財政健全化等	×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,944,345	50.4	1,765,379	68.5	鉦産税			指数表選定	×		一般職員	72	218,016	3,028	
普通交付税	1,765,379	45.7	1,765,379	68.5	特別土地保有税			財源超過	×		うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	177,264	4.6	-	-	法定外普通税			一部事務組合加入の状況	×		うち技能労務員	9	22,734	2,526	
震災復興特別交付税	1,702	0.0	-	-	目的税			退職手当	×	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	2,748,527	71.2	2,569,561	99.7	法定目的税			事務機共同	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	918	0.0	918	0.0	入湯税			老人福祉	×	合計	72	218,016	3,028		
分担金・負担金	17,396	0.5	-	-	事業所税			伝染病	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	99,732	2.6	279	0.0	都市計画税			議員公務災害	×	市区町村長	1	15.07.01	6,730		
手数料	5,005	0.1	-	-	水利地益税等			非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,620		
国庫支出金	268,931	7.0	-	-	法定外目的税			退職手当	×	教育長	1	17.04.01	4,950		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			事務機共同	×	議会議長	1	15.07.01	2,500		
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計			税務事務	×	議会副議長	1	15.07.01	1,810		
都道府県支出金	203,048	5.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			老人福祉	×	議会議員	10	15.07.01	1,610		
財産収入	12,821	0.3	3,197	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
寄附金	7,014	0.2	-	-	人件費	581,048	15.8	544,564	544,492	21.1	議会費	61,393	1.7	-	61,393
繰越金	4,535	0.1	-	-	うち職員給	352,306	9.6	316,940	-	-	総務費	499,403	13.6	25,867	455,105
繰越収入	157,836	4.1	-	-	扶助費	353,061	9.6	110,715	110,715	4.3	民生費	832,770	22.7	665	490,605
諸収入	166,910	4.3	3,879	0.2	公債費	542,364	14.8	537,962	537,962	20.9	衛生費	204,413	5.6	14,000	193,073
地方債	168,000	4.4	-	-	元利金	498,335	13.6	494,393	494,393	19.2	労働費	12,993	0.4	-	7,993
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元子	44,029	1.2	43,569	43,569	1.7	農林水産業費	296,476	8.1	53,907	201,696
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	元子	44,029	1.2	43,569	43,569	1.7	商工費	187,181	5.1	52,643	81,614
歳入合計	3,860,673	100.0	2,577,834	100.0	元子	44,029	1.2	43,569	43,569	1.7	土木費	508,289	13.8	212,782	322,150
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					元子	44,029	1.2	43,569	43,569	1.7	消防費	192,105	5.2	41,485	174,955
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	581,048	15.8	544,564	544,492	21.1	議会費	61,393	1.7	-	-	標準財政収入額	621,153	627,180		
うち職員給	352,306	9.6	316,940	-	-	総務費	499,403	13.6	25,867	455,105	基準財政需要額	2,393,844	2,391,982		
扶助費	353,061	9.6	110,715	110,715	4.3	民生費	832,770	22.7	665	490,605	標準財政収入額等	789,294	794,500		
公債費	542,364	14.8	537,962	537,962	20.9	衛生費	204,413	5.6	14,000	193,073	標準財政規模	2,712,986	2,728,798		
元利金	498,335	13.6	494,393	494,393	19.2	労働費	12,993	0.4	-	7,993	財政力指数	0.26	0.26		
元子	44,029	1.2	43,569	43,569	1.7	農林水産業費	296,476	8.1	53,907	201,696	実質収支比率(%)	6.1	5.6		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	187,181	5.1	52,643	81,614	公債費負担比率(%)	18.2	19.2		
(義務的経費計)	1,476,473	40.2	1,193,241	1,193,169	46.3	農林水産業費	296,476	8.1	53,907	201,696	健全化判断比率	-	-		
物件費	670,727	18.2	452,161	263,157	10.2	土木費	508,289	13.8	212,782	322,150	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	67,291	1.8	65,524	49,787	1.9	消防費	192,105	5.2	41,485	174,955	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	359,054	9.8	317,180	223,093	8.7	教育費	318,710	8.7	37,494	234,024	実質公債費比率(%)	11.6	12.4		
うち一部事務組合負担金	31,548	0.9	31,086	24,792	1.0	災害復旧費	20,387	0.6	-	17,787	将来負担比率(%)	-	-		
繰出金	463,288	12.6	437,678	337,628	13.1	公債費	542,364	14.8	-	537,962	積立金	439,876	439,406		
積立金	144,421	3.9	137,239	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	73,078	74,913		
投資・出資金・貸付金	36,000	1.0	1,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,102,915	1,960,948		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,676,484	100.0	438,843	2,778,357	地方債現在高	3,317,765	3,648,100		
投資的経費	459,230	12.5	174,334	経常経費充当一般財源等計		議会費	61,393	1.7	-	61,393	地方債現在高	3,317,765	3,648,100		
うち人件費	8,062	0.2	501	2,066,834千円		総務費	499,403	13.6	25,867	455,105	債務負担行為額	280,228	249,846		
普通建設事業費	438,843	11.9	156,547	経常収支比率	80.2%	民生費	832,770	22.7	665	490,605	物件等購入保証・補償	-	-		
うち補助	154,854	4.2	7,195	80.2%	80.2%	衛生費	204,413	5.6	14,000	193,073	その他	29,869	44,754		
うち単独	266,306	7.2	144,769	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		労働費	12,993	0.4	-	7,993	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	20,387	0.6	17,787	歳入一般財源等		農林水産業費	296,476	8.1	53,907	201,696	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	2,962,546千円		商工費	187,181	5.1	52,643	81,614	土地開発基金現在高	69,980	69,905		
歳出合計	3,676,484	100.0	2,778,357	2,962,546千円		土木費	508,289	13.8	212,782	322,150	徴収率(%)	97.4	87.8		
						消防費	192,105	5.2	41,485	174,955	市町村民税	98.2	95.7		
						教育費	318,710	8.7	37,494	234,024	純固定資産税	96.4	80.3		
						災害復旧費	20,387	0.6	-	17,787	国庫支出金	-	-		
						公債費	542,364	14.8	-	537,962	保険給付費	-	-		
						諸支出費	-	-	-	-	合計	97.4	87.8		
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	98.2	95.7		
						歳出合計	3,676,484	100.0	438,843	2,778,357	純固定資産税	96.4	80.3		
						経常経費充当一般財源等計	470,107	12.5	174,334	174,334	国庫支出金	-	-		
						2,066,834千円	209,660	5.7	501	501	保険給付費	-	-		
						経常収支比率	10,943	0.3	7,195	7,195	合計	97.4	87.8		
						80.2%	6,819	0.2	144,769	144,769	市町村民税	98.2	95.7		
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	17,787	17,787	純固定資産税	96.4	80.3		
						歳入一般財源等	58,556	1.6	-	-	合計	97.4	87.8		
						2,962,546千円	184,129	5.0	-	-	市町村民税	98.2	95.7		
											純固定資産税	96.4	80.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	13,678人 14,704人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	13,598人	13,456人	区分	22年国調	17年国調	20	5613	地方交付税種地				
区 分					25.3.31	13,742人	13,604人	第1次	1,883	2,051	長野県	山ノ内町	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
面人口密度					増減率	-1.0%	-1.1%	25.1	24.3	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
歳入合計								第2次	1,304	1,466			歳入総額		6,361,839	6,201,192	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳入歳出差引				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源			
地方税	1,823,657	28.7	1,821,950	45.2	普通税	1,749,086	95.9	2,552	旧新産 ×			歳入総額	6,361,839		6,201,192		
地方譲与税	56,995	0.9	56,995	1.4	法定普通税	1,749,086	95.9	2,552	旧工特 ×			歳出総額	6,028,841		5,862,266		
利子割交付金	2,164	0.0	2,164	0.1	市町村民税	464,625	25.5	2,552	低開発 ×			歳入歳出差引	332,998		338,926		
配当割交付金	3,174	0.0	3,174	0.1	個人均等割	20,950	1.1	-	旧産炭 ×			実質収支	287,403		330,870		
株式等譲渡所得割交付金	5,347	0.1	5,347	0.1	所得割	373,310	20.5	-	山振			単年度収支	-43,467		44,864		
地方消費税交付金	130,584	2.1	130,584	3.2	法人均等割	54,021	3.0	-	過疎			積立金	78,920		45,029		
ゴルフ場利用税交付金	2,680	0.0	2,680	0.1	法人税割	16,344	0.9	2,552	首都 ×			繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,159,192	63.6	-	近畿 ×			積立金取崩し額	-		-		
自動車取得税交付金	16,085	0.3	16,085	0.4	うち純固定資産税	1,158,199	63.5	-	中部 ×			実質単年度収支	35,453		89,893		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,474	2.1	-	財政健全化等 ×			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	1,902	0.0	1,902	0.0	市町村たばこ税	87,795	4.8	-	指数表選定 ×			一般職員	143	437,723	3,061		
地方交付税	2,189,826	34.4	1,923,731	47.7	鉦産税	-	-	-	財務表選定 ×			うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,923,731	30.2	1,923,731	47.7	特別土地保有税	-	-	-	資源超過 ×			うち技能労務員	11	32,065	2,915		
特別交付税	266,095	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-			教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	74,571	4.1	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,232,414	66.5	3,964,612	98.3	法定目的税	74,571	4.1	-	-			合計	143	437,723	3,061		
交通安全対策特別交付金	1,032	0.0	1,032	0.0	入湯税	72,864	4.0	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	45,393	0.7	24,273	0.6	事業所税	-	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,590
使用料	132,427	2.1	8,635	0.2	都市計画税	1,707	0.1	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,430
手数料	8,364	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	16.04.01	4,760
国庫支出金	276,903	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			事務機共同 ×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,540
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-			税務事務	小学校 ×	議会副議長	1	17.04.01	1,920
都道府県支出金	290,645	4.6	-	-	合 計	1,823,657	100.0	2,552	-			老人福祉	中学校 ×	議会議員	14	17.04.01	1,730
財産収入	41,694	0.7	29,947	0.7								伝染病 ×	その他				
寄附金	56,734	0.9	-	-													
繰入金	22,581	0.4	-	-													
繰越金	338,926	5.3	-	-													
繰上収入	98,133	1.5	3,597	0.1													
地方債	816,593	12.8	-	-													
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	348,393	5.5	-	-													
歳入合計	6,361,839	100.0	4,032,096	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,595,529	1,608,390				
人件費	1,231,333	20.4	1,101,446	1,074,235	24.5	議会費	85,209	1.4	-	-	基準財政需要額	3,519,260	3,494,457				
うち職員給	748,728	12.4	627,427	-	-	総務費	795,641	13.2	73,501	635,991	標準税収入額等	2,065,800	2,082,633				
扶助費	498,397	8.3	157,942	102,574	2.3	民生費	1,716,382	28.5	100,164	1,072,981	標準財政規模	4,337,924	4,310,993				
公債費	577,188	9.6	577,188	577,188	13.2	衛生費	534,137	8.9	136,002	393,574	財政力指数	0.46	0.48				
内元利子 元償還金 一時借入金 利息	515,581	8.6	515,581	515,581	11.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.6	7.7				
(義務的経費計)	2,306,918	38.3	1,836,576	1,753,997	40.0	農林水産業費	299,731	5.0	56,535	213,931	公債費負担比率(%)	11.3	11.2				
物件費	810,754	13.4	675,249	280,990	6.4	商工費	361,740	6.0	51,339	313,749	健全化判断比率	-	-				
維持補修費	274,959	4.6	274,269	272,501	6.2	土木費	690,454	11.5	116,076	624,809	実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	940,751	15.6	869,252	567,826	13.0	消防費	475,255	7.9	76,219	410,851	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	617,215	10.2	613,846	490,613	11.2	教育費	459,605	7.6	53,757	395,769	実質公債費比率(%)	12.3	14.0				
繰出金	897,219	14.9	816,671	671,968	15.3	災害復旧費	33,499	0.6	-	33,393	将来負担比率(%)	99.6	104.9				
積立金	99,148	1.6	94,008	-	-	公債費	577,188	9.6	-	577,188	積立金	807,734	728,814				
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	451,075	450,549				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	765,496	768,375				
投資的経費	697,092	11.6	191,420	3,547,282	81.0%	歳出合計	6,028,841	100.0	663,593	4,757,445	地方債現在高	5,702,978	5,401,966				
うち人件費	24,644	0.4	24,644	-	-	公営事業等への繰上	338,867	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-				
普通建設事業費	663,593	11.0	158,027	81.0%	88.0%	下水道	39,257	-	-	-	物件等購入	-	-				
うち補助	43,506	0.7	12,738	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
うち単独	618,174	10.3	143,376	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	その他	-	3,541				
災害復旧事業費	33,499	0.6	33,393	5,090,443	81.0%	交通	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	140,957	-	-	-	土地開発基金現在高	7,821	7,807				
歳出合計	6,028,841	100.0	4,757,445	5,090,443	84.0%	その他	417,395	-	-	-	徴収率(%)	92.0	69.6				
						国会	936,476	-	-	-	合計	92.0	69.6				
						国民健康保険	140,957	-	-	-	市町村民税	97.2	91.9				
						国民健康保険	140,957	-	-	-	純固定資産税	88.9	61.3				
						国民健康保険	140,957	-	-	-	国庫支出金	97.2	91.9				
						国民健康保険	140,957	-	-	-	保険給付費	88.9	61.3				
						国民健康保険	140,957	-	-	-	保険給付費	88.9	61.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,939人 5,312人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面 積	積 密度	99.31km ² 50人	26.1.1	5,044人	5,003人	区 分	22年国調	17年国調	20	5621			
		人 口	増 減 率		25.3.31	5,080人	5,035人	第1次	659 26.0	939 31.3	長野県	木島平村	地方交付税種地		
					増 減 率	-0.7%	-0.6%	第2次	576 22.7	663 22.1	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
								第3次	1,304 51.4	1,387 46.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		3,677,350	3,720,165		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額		3,515,750	3,516,707		
地方税	404,522	11.0	404,522	17.8	普通税		397,622	98.3	-	歳入歳出差引		161,600	203,458		
地方譲与税	41,295	1.1	41,295	1.8	法定普通税		397,622	98.3	-	翌年度に繰越すべき財源		33,048	13,573		
利子割交付金	803	0.0	803	0.0	市町村民税		170,316	42.1	-	実質収支		128,552	189,885		
配当割交付金	1,179	0.0	1,179	0.1	個人均等割		8,012	2.0	-	単年度収支		-61,333	-11,585		
株式等譲渡所得割交付金	1,990	0.1	1,990	0.1	所得割		148,137	36.6	-	積立金		2,670	2,121		
地方消費税交付金	44,130	1.2	44,130	1.9	法人均等割		11,073	2.7	-	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		3,094	0.8	-	積立金取崩し額		-	14,064		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		190,386	47.1	-	実質単年度収支		-58,663	-23,528		
自動車取得税交付金	11,581	0.3	11,581	0.5	うち純固定資産税		186,801	46.2	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		15,418	3.8	-	一般職員		71	212,929	2,999	
地方特例交付金	1,407	0.0	1,407	0.1	市町村たばこ税		21,502	5.3	-	うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	1,940,076	52.8	1,756,015	77.5	鉦産税		-	-	-	うち技能労務員		4	12,292	3,073	
普通交付税	1,756,015	47.8	1,756,015	77.5	特別土地保有税		-	-	-	教育公務員		-	-	-	
特別交付税	184,061	5.0	-	-	法定外普通税		-	-	-	臨時職員		-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税		6,900	1.7	-	合 計		71	212,929	2,999	
(一般財源計)	2,446,983	66.5	2,262,922	99.8	法定目的税		6,900	1.7	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	599	0.0	599	0.0	入湯税		6,900	1.7	-	議員公務災害		し尿処理	1	18.04.01	6,460
分担金・負担金	8,551	0.2	-	-	事業所税		-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	18.04.01	5,420
使用料	82,131	2.2	1,138	0.1	都市計画税		-	-	-	退職手当		火葬場	1	18.04.01	4,750
手数料	3,837	0.1	-	-	水利地益税等		-	-	-	事務機共同		常備消防	1	18.04.01	2,440
国庫支出金	144,353	3.9	-	-	法定外目的税		-	-	-	税務事務		小学校	1	18.04.01	1,710
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税		-	-	-	老人福祉		中学校	1	18.04.01	1,485
都道府県支出金	315,219	8.6	-	-	合 計		404,522	100.0	-	伝染病		その他	10	18.04.01	1,485
財産収入	9,466	0.3	1,491	0.1						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
寄附金	1,536	0.0	-	-						基準財政収入額		397,527	393,285		
繰越金	1,321	0.0	-	-						基準財政需要額		2,153,542	2,125,933		
繰上収入	158,272	4.3	644	0.0						標準税収入額等		503,123	494,642		
地方債	401,624	10.9	-	-						標準財政規模		2,386,862	2,356,171		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						財政力指数		0.18	0.18		
うち臨時財政対策債	127,724	3.5	-	-						実質収支比率(%)		5.4	8.1		
歳入合計	3,677,350	100.0	2,266,794	100.0						公債費負担比率(%)		13.3	13.3		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金 財調 現在高		807,914	705,244	
人件費	605,533	17.2	563,535	535,433	22.4	議会費	61,358	1.7	-	61,358	減 債		52,184	51,364	
うち職員給	362,791	10.3	324,841	-	-	総務費	490,790	14.0	51,129	402,130	特定目的		1,748,567	1,724,363	
扶助費	198,612	5.6	60,137	56,650	2.4	民生費	990,731	28.2	331,775	443,642	地方債現在高		3,047,157	2,971,520	
公債費	362,196	10.3	362,196	362,196	15.1	衛生費	149,379	4.2	11,125	140,416	(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他		-	-	
内債還金{元金 利子}	325,987	9.3	325,987	325,987	13.6	労働費	-	-	-	-	実質的なもの		-	-	
一時借入金(利息)	36,209	1.0	36,209	36,209	1.5	農林水産業費	344,912	9.8	48,276	231,364	収益事業収入		-	-	
(義務的経費計)	1,166,341	33.2	985,868	954,279	39.9	商工費	149,824	4.3	2,490	72,438	土地開発基金現在高		88,310	88,269	
物件費	603,070	17.2	432,475	211,210	8.8	土木費	477,593	13.6	50,861	448,773	徴収率 現・計		95.3	83.2	
維持補修費	141,809	4.0	134,028	114,726	4.8	消防費	175,386	5.0	351	151,733	市町村民税		98.4	94.6	
補助費等	445,889	12.7	341,187	225,062	9.4	教育費	307,486	8.7	23,908	250,777	純固定資産税		91.4	72.4	
うち一部事務組合負担金	199,910	5.7	198,743	187,322	7.8	災害復旧費	6,095	0.2	-	6,093	合 計		95.2	82.4	
繰出金	513,257	14.6	485,569	426,062	17.8	公債費	362,196	10.3	-	362,196	歳入一般財源等		2,732,520千円		
積立金	28,044	0.8	21,230	-	-	諸支出費	-	-	-	-	歳出 その他		169,561		
投資・出資金・貸付金	91,330	2.6	16,674	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		517,734		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,515,750	100.0	519,915	2,570,920	実 質 収 支		1,793		
投資的経費	526,010	15.0	153,889	1,931,339千円	80.7%	經常経費充当一般財源等計	1,931,339千円				再 差 引 収 支		-21,207		
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	80.7%				加入世帯数(世帯)		810		
普通建設事業費	519,915	14.8	147,796	85.2%		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					被保険者数(人)		1,488		
うち補助	379,696	10.8	8,728			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,173				被保険者 1人当り		88		
うち単独	140,219	4.0	139,068			簡 易 水 道	2,173				保険税(料)収入額		88		
災害復旧事業費	6,095	0.2	6,093			國 民 健 康 保 険	52,867				國庫支出金		91		
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	169,561				保險給付費		237		
歳出合計	3,515,750	100.0	2,570,920	2,732,520千円							合 計		95.3	83.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 20 長野県	団体名 5630 野沢温泉村	市町村類型 地方交付税種地	- 2		
					区分	22年国調	17年国調						
												第1次	第2次
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	3,919,942		3,022,247
地方税	414,821	10.6	414,821	23.8	普通税	391,366	94.3	-	旧新産	歳入総額	3,919,942		3,022,247
地方譲与税	37,486	1.0	37,486	2.2	法定普通税	391,366	94.3	-	旧工特	歳出総額	3,603,537		2,896,518
利子割交付金	457	0.0	457	0.0	市町村民税	101,816	24.5	-	低開発	歳入歳出差引	316,405		125,729
配当割交付金	672	0.0	672	0.0	個人均等割	5,001	1.2	-	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	215,942		50
株式等譲渡所得割交付金	1,138	0.0	1,138	0.1	所得割	84,409	20.3	-	山振	実質収支	100,463		125,679
地方消費税交付金	42,103	1.1	42,103	2.4	法人均等割	9,920	2.4	-	過疎	単年度収支	-25,216		6,796
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,486	0.6	-	首都	積立金	800		800
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	265,984	64.1	-	近畿	繰上償還金	-		-
自動車取得税交付金	10,474	0.3	10,474	0.6	うち純固定資産税	264,216	63.7	-	中部	積立金取崩し額	124,433		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,596	2.6	-	財政健全化等	実質単年度収支	-148,849		7,596
地方特例交付金	299	0.0	299	0.0	市町村たばこ税	12,970	3.1	-	指数表選定	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,422,589	36.3	1,232,435	70.8	鉦産税	-	-	-	一般職員	51	156,417	3,067	
普通交付税	1,232,435	31.4	1,232,435	70.8	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-
特別交付税	190,154	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	23,455	5.7	-	教育公務員	-	-	-	-
(一般財源計)	1,930,039	49.2	1,739,885	99.9	法定目的税	23,455	5.7	-	臨時職員	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	803	0.0	803	0.0	入湯税	23,455	5.7	-	等	-	-	-	-
分担金・負担金	33,754	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	87,717	2.2	600	0.0	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	25.04.01	5,800
手数料	6,366	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	25.04.01	4,800
国庫支出金	107,983	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	24.04.01	4,300
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	25.04.01	2,250
都道府県支出金	213,723	5.5	-	-	合 計	414,821	100.0	-	税務事務	小学校	1	25.04.01	1,580
財産収入	47,225	1.2	249	0.0					老人福祉	中学校	6	25.04.01	1,360
寄附入金	7,327	0.2	-	-					伝染病	その他	-	-	-
繰入金	448,653	11.4	-	-									
繰越金	62,729	1.6	-	-									
諸収入	114,223	2.9	47	0.0									
地方債	859,400	21.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	3,919,942	100.0	1,741,584	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	378,447	376,717
人件費	506,459	14.1	481,782	475,598	27.3	議会費	31,745	0.9	-	31,745	基準財政需要額	1,610,882	1,599,393
うち職員給料	314,313	8.7	293,000	-	-	総務費	581,409	16.1	44,188	474,309	標準財政収入額等	482,794	480,151
扶助費	163,821	4.5	61,251	60,938	3.5	民生費	513,703	14.3	2,939	366,122	標準財政規模	1,822,061	1,815,230
公債費	212,743	5.9	206,767	206,767	11.9	衛生費	288,287	8.0	146,281	131,662	財政力指数	0.24	0.25
元金	186,533	5.2	180,943	180,943	10.4	労働費	14,410	0.4	-	2,230	実質収支比率(%)	5.5	6.9
元利子	26,210	0.7	25,824	25,824	1.5	農林水産業費	131,198	3.6	64,996	37,220	公債費負担比率(%)	9.4	8.2
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	900,716	25.0	631,455	238,846	健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)	883,023	24.5	749,800	743,303	42.7	土木費	326,133	9.1	56,875	240,684	連結実質赤字比率(%)	-	-
物件費	359,567	10.0	256,539	217,148	12.5	消防費	139,840	3.9	14,028	121,479	実質公債費比率(%)	6.3	6.3
維持補修費	180,521	5.0	139,380	63,001	3.6	教育費	458,254	12.7	251,556	217,976	将来負担比率(%)	-	-
補助費等	378,419	10.5	307,180	194,217	11.2	災害復旧費	5,099	0.1	-	3,888	積立金	718,189	778,822
うち一部事務組合負担金	185,970	5.2	183,627	168,409	9.7	公債費	212,743	5.9	-	206,767	財調減債特定目的	545,501	345,526
繰出金	272,735	7.6	253,184	217,797	12.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	882,790	1,192,348
積立金	211,855	5.9	199,771	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,083,799	2,410,932
投資・出資金・貸付金	100,000	2.8	100,000	-	-	歳出合計	3,603,537	100.0	1,212,318	2,072,928	(債務負担行為額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入保証・補償	-	-
投資的経費	1,217,417	33.8	67,074	67,074	-	經常経費充当一般財源等計	282,679	-	-	38,029	その他	47,500	85,000
うち人件費	26,849	0.7	26,849	-	-	1,435,466千円	61,767	-	-	18,029	実質的なもの	-	-
普通建設事業費	1,212,318	33.6	63,186	63,186	-	經常収支比率	8,141	-	-	645	収益事業収入	-	-
うち補助	188,404	5.2	5,985	5,985	-	82.4%	1,803	-	-	1,278	土地開発基金現在高	50,168	50,148
うち単独	1,023,914	28.4	57,201	57,201	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	96	徴収率(%)	96.4	70.6
災害復旧事業費	5,099	0.1	3,888	3,888	-	歳入一般財源等	60,529	-	-	107	現計	99.5	95.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	2,194,633千円	150,439	-	-	225	市町村民税	94.6	61.6
歳出合計	3,603,537	100.0	2,072,928	2,072,928	-						純固定資産税	92.6	59.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,238人 9,927人 -6.9%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 9,238人	うち日本人 9,177人	産 業 構 造	区分 22年国調 17年国調	626 13.5	883 16.6	都道府県名 20 長野県	団体名 5834 信濃町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 149.27km ² 62人	増減率	9,347人 -1.2%	25.3.31 増減率	9,347人 -1.2%	9,281人 -1.1%	第1次	第2次	第3次	1,259 27.2	1,513 28.5	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分						
地方税	1,204,568	20.3	1,204,568	35.5	普通税	1,185,554	98.4	-	旧新産	×	-	-	歳入総額	5,938,062	5,446,791					
地方譲与税	71,414	1.2	71,414	2.1	法定普通税	1,185,554	98.4	-	旧工特	×	-	-	歳出総額	5,765,713	5,269,177					
利子割交付金	1,687	0.0	1,687	0.0	市町村民税	368,223	30.6	-	低開発	×	-	-	歳入歳出差引	172,349	177,614					
配当割交付金	2,470	0.0	2,470	0.1	個人均等割	17,009	1.4	-	旧産炭	×	-	-	翌年度に繰越すべき財源	6,466	40,739					
株式等譲渡所得割交付金	4,156	0.1	4,156	0.1	所得割	292,260	24.3	-	山振	×	-	-	実質収支	165,883	136,875					
地方消費税交付金	88,518	1.5	88,518	2.6	法人均等割	35,785	3.0	-	過疎	×	-	-	単年度収支	29,008	-12,594					
ゴルフ場利用税交付金	12,119	0.2	12,119	0.4	法人税割	23,169	1.9	-	首都	×	-	-	積立金	101,000	61,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	732,862	60.8	-	近畿	×	-	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	20,181	0.3	20,181	0.6	うち純固定資産税	720,876	59.8	-	中部	×	-	-	積立金取崩し額	15,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,575	2.4	-	財政健全化等	×	-	-	実質単年度収支	115,008	48,406					
地方特例交付金	2,370	0.0	2,370	0.1	市町村たばこ税	55,894	4.6	-	指数表選定	×	-	-	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)							
地方交付税	2,470,206	41.6	1,981,170	58.3	釧産税	-	-	-	財源超過	×	-	-	一般職員	112	320,096	2,858				
普通交付税	1,981,170	33.4	1,981,170	58.3	特別土地保有税	-	-	-					うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	489,036	8.2	-	-	法定外普通税	-	-	-					うち技能労務員	2	5,924	2,962				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	19,014	1.6	-					教育公務員	-	-	-				
(一般財源計)	3,877,689	65.3	3,388,653	99.8	法定目的税	19,014	1.6	-					臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,007	0.0	1,007	0.0	入湯税	19,014	1.6	-					合計	112	320,096	2,858				
分担金・負担金	7,718	0.1	-	-	事業所得税	-	-	-					区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
使用料	154,446	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-					一般職員	112	320,096	2,858				
手数料	33,749	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					うち消防職員	-	-	-				
国庫支出金	533,677	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					うち技能労務員	2	5,924	2,962				
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					教育公務員	-	-	-				
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,204,568	100.0	-					臨時職員	-	-	-				
都道府県支出金	267,739	4.5	-	-				-					合計	112	320,096	2,858				
財産収入	33,164	0.6	3,220	0.1				-					一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
寄附金	2,611	0.0	-	-				-					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	7,740	
繰入金	171,045	2.9	-	-				-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	6,420	
繰越金	107,614	1.8	-	-				-					退職手当	-	火葬場	教育長	1	25.04.01	5,680	
繰上収入	107,303	1.8	2,937	0.1				-					事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.04.01	2,780
地方債	640,300	10.8	-	-				-					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,020
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				-					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	21.04.01	1,800
うち臨時財政対策債	240,000	4.0	-	-				-					伝染病	×	その他					
歳入合計	5,938,062	100.0	3,395,817	100.0				-						区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		1,103,197	1,097,360						
人件費	887,696	15.4	782,829	762,118	21.0	議会費	86,097	1.5	-	86,097	基準財政需要額	3,077,965	3,057,462							
うち職員給与	540,990	9.4	464,670	-	-	総務費	1,129,882	19.6	318,311	786,534	標準税収入額等	1,416,919	1,408,783							
扶助費	408,839	7.1	153,547	118,535	3.3	民生費	1,089,981	18.9	11,028	709,304	標準財政規模	3,654,140	3,627,284							
公債費	423,136	7.3	408,651	408,651	11.2	衛生費	540,708	9.4	12,605	512,928	財政力指数	0.36	0.37							
内債	384,161	6.7	371,310	371,310	10.2	労働費	5,039	0.1	-	74	実質収支比率(%)	4.5	3.8							
元金	38,975	0.7	37,341	37,341	1.0	農林水産業費	428,456	7.4	58,721	312,468	公債費負担比率(%)	9.1	10.1							
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	134,932	2.3	2,398	126,159	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)	1,719,671	29.8	1,345,027	1,289,304	35.5	土木費	735,434	12.8	230,471	599,630	実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	739,482	12.8	544,863	371,173	10.2	消防費	255,964	4.4	24,374	233,801	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	256,135	4.4	225,164	219,131	6.0	教育費	929,314	16.1	468,225	511,951	実質公債費比率(%)	9.5	11.3							
補助費等	823,521	14.3	782,882	673,127	18.5	災害復旧費	6,770	0.1	-	6,432	将来負担比率(%)	36.5	41.4							
うち一部事務組合負担金	133,594	2.3	131,303	115,280	3.2	公債費	423,136	7.3	-	408,651	積立金	1,031,000	875,000							
繰出金	793,168	13.8	744,478	652,629	17.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	479,000	477,000							
積立金	245,344	4.3	240,149	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	956,137	899,838							
投資・出資金・貸付金	55,489	1.0	42,259	10,230	0.3	歳出合計	5,765,713	100.0	1,126,133	4,294,029	地方債現在高	4,072,996	3,816,857							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				-	-	(支出予定額)	152,167	122,451							
投資的経費	1,132,903	19.6	369,207	3,215,594千円		公営事業等への繰上	1,073,074		国会	53,963	物件等購入保証・補償	-	-							
うち人件費	26,412	0.5	26,412	経常収支比率		下水道	403,200		国民健康保険	14,980	その他	-	-							
普通建設事業費	1,126,133	19.5	362,775	88.4%	94.7%	病院	276,810		の被保険者数(人)	1,668	実質的なもの	-	-							
うち補助	648,148	11.2	11,682	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	3,096		被保険者1人当り	2,951	収益事業収入	-	-							
うち単独	474,415	8.2	349,221	歳入一般財源等		簡易水道	2,826		保険料(料)収入額	82	土地開発基金現在高	100,300	170,100							
災害復旧事業費	6,770	0.1	6,432	4,466,172千円		国民健康保険	129,781		国民健康保険	90	徴収率(%)	97.6 86.8	96.9 83.3							
失業対策事業費	-	-	-			その他	257,361		国民健康保険	295	現計	98.5 93.4	97.9 90.5							
歳出合計	5,765,713	100.0	4,294,029						国民健康保険	295	純固定資産税	96.8 82.4	96.1 78.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,041人 3,371人 -9.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					26.1.1	2,915人	2,900人	区 分	22年国調	17年国調	20	5885		
					25.3.31	2,964人	2,951人	第1次	253	524	長野県	小川村	地方交付税種地	2-2
					増減率	-1.7%	-1.7%	第2次	17.8	28.6				
					面積 人口密度	58.07 km ² 52人		第3次	414	513				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	188,485	6.8	188,485	10.2	普通税	188,485	100.0	旧新産	×	×	歳入総額	2,777,607	2,949,211	
地方譲与税	56,960	2.1	56,960	3.1	法定普通税	188,485	100.0	旧工特	×	×	歳出総額	2,428,263	2,747,873	
利子割交付金	431	0.0	431	0.0	市町村民税	92,075	48.9	低開発	×	×	歳入歳出差引	349,344	201,338	
配当割交付金	630	0.0	630	0.0	個人均等割	3,855	2.0	旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	3,349	74	
株式等譲渡所得割交付金	1,062	0.0	1,062	0.1	所得割	80,714	42.8	旧産炭	×	×	実質収支	345,995	201,264	
地方消費税交付金	24,713	0.9	24,713	1.3	法人均等割	4,927	2.6	山振	×	×	単年度収支	144,731	-165,487	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,579	1.4	過疎	×	×	積立金	1,696	201,473	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	77,783	41.3	首都	×	×	繰上償還金	114,127	139,388	
自動車取得税交付金	15,877	0.6	15,877	0.9	うち純固定資産税	77,783	41.3	近畿	×	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,670	4.6	中部	×	×	実質単年度収支	260,554	175,374	
地方特例交付金	180	0.0	180	0.0	市町村たばこ税	9,957	5.3	財政健全化等	×	×	区 分			
地方交付税	1,707,822	61.5	1,562,132	84.1	鉦産税	-	-	指数表選定	×	×	一般職員	42	128,604	3,062
普通交付税	1,562,132	56.2	1,562,132	84.1	特別土地保有税	-	-	財源超過	×	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	145,688	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	退職手当	×	×	うち技能労務員	3	9,267	3,089
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	事務機共同	×	×	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	1,996,160	71.9	1,850,470	99.6	法定目的税	-	-	税務事務	×	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	484	0.0	484	0.0	入湯税	-	-	老人福祉	×	×	合計	42	128,604	3,062
分担金・負担金	2,177	0.1	-	-	事業所税	-	-	伝染病	×	×	一部事務組合加入の状況			
使用料	78,547	2.8	3,157	0.2	都市計画税	-	-	議員公務災害	×	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	3,046	0.1	108	0.0	水利地益税等	-	-	非常勤公務災害	×	×	市区町村長	1	25.10.01	6,000
国庫支出金	121,661	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	退職手当	×	×	副市区町村長	1	25.10.01	5,000
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	事務機共同	×	×	教育長	1	25.10.01	4,500
都道府県支出金	117,225	4.2	-	-	合 計	188,485	100.0	税務事務	×	×	議会議長	1	19.10.01	2,530
財産収入	9,477	0.3	-	-				老人福祉	×	×	議会副議長	1	19.10.01	1,760
寄附金	2,289	0.1	-	-				伝染病	×	×	議会議員	8	19.10.01	1,580
繰越金	555	0.0	-	-										
繰越収入	201,338	7.2	-	-										
諸収入	63,531	2.3	2,756	0.1										
地方債	181,117	6.5	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	99,817	3.6	-	-										
歳入合計	2,777,607	100.0	1,856,975	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	237,270	235,077	
人件費	413,595	17.0	396,115	395,549	20.2	議会費	48,059	2.0	-	-	標準財政需要額	1,799,402	1,786,741	
うち職員給	231,268	9.5	216,982	-	-	総務費	280,228	11.5	10,582	235,013	標準税収入額等	288,331	283,484	
扶助費	168,725	6.9	47,252	47,252	2.4	民生費	511,499	21.1	3,919	302,974	標準財政規模	1,950,280	1,932,184	
公債費	454,252	18.7	432,945	318,818	16.3	衛生費	214,371	8.8	14,954	202,944	財政力指数	0.13	0.13	
元金	429,544	17.7	408,237	294,110	15.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	17.7	10.4	
利子	24,708	1.0	24,708	24,708	1.3	農林水産業費	144,049	5.9	23,263	117,128	公債費負担比率(%)	18.7	18.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	83,203	3.4	19,408	72,398	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,036,572	42.7	876,312	761,619	38.9	土木費	366,616	15.1	175,669	281,170	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	402,206	16.6	283,974	280,686	14.3	消防費	101,143	4.2	861	99,648	実質公債費比率(%)	12.0	13.2	
維持補修費	76,591	3.2	63,588	61,937	3.2	教育費	192,072	7.9	22,637	175,093	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	211,982	8.7	192,030	191,702	9.8	災害復旧費	32,771	1.3	-	605	積立金	811,121	809,425	
うち一部事務組合負担金	11,784	0.5	11,784	11,784	0.6	公債費	454,252	18.7	-	432,945	現在高	942,372	941,465	
繰出金	386,634	15.9	365,655	365,655	18.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	843,796	836,740	
積立金	10,214	0.4	2	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,923,401	2,171,828	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,428,263	100.0	271,293	1,967,977	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	386,634	国会	実質収支	437	物件等購入	-	-	
投資的経費	304,064	12.5	186,416	1,661,599千円	-	1,661,599千円	126,779	国民健康	再差引収支	-2,563	保証・補償	-	-	
うち人件費	977	0.0	-	-	-	經常収支比率	105,457	健康	加入世帯数(世帯)	447	その他の	-	-	
普通建設事業費	271,293	11.2	185,811	84.9%	89.5%	84.9%	簡易水道	-	被保険者数(人)	730	実質的なもの	-	-	
うち補助	57,190	2.4	41,257	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	上水道	-	被保険者	80	収益事業収入	-	-	
うち単独	214,103	8.8	144,554	歳入一般財源等	-	-	工業用水道	-	1人当り	121	土地開発基金現在高	108,403	108,303	
災害復旧事業費	32,771	1.3	605	2,317,321千円	-	-	国民健康保険	23,326	保険税(料)収入額	80	徴収率(%)	99.6	97.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	その他	131,072	保険給付費	334	合計	99.8	99.1	
歳出合計	2,428,263	100.0	1,967,977	-	-	-					市町村民税	99.6	98.5	
											純固定資産税	99.3	96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,215人 2,488人 -11.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積	積 度	271.51 km ² 8人	26.1.1	2,157人	2,141人	区 分	22年国調	17年国調	20	6024	地方交付税種地	2-1
		人 口 密 度			25.3.31	2,206人	2,188人	第1次	389 34.7	545 38.0	長野県	栄村		
					増減率	-2.2%	-2.1%	第2次	192 17.1	278 19.4				
								第3次	540 48.2	600 41.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	179,758	3.7	179,758	9.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方譲与税	62,744	1.3	62,744	3.1	普 通 税	174,715	97.2	-		旧 工 特 ×				
利子割交付金	265	0.0	265	0.0	法 定 普 通 税	174,715	97.2	-		低 開 発 ×				
配当割交付金	386	0.0	386	0.0	市 町 村 民 税	56,791	31.6	-		旧 産 炭 ×				
株式等譲渡所得割交付金	642	0.0	642	0.0	個 人 均 等 割	2,298	1.3	-		山 振 振				
地方消費税交付金	21,300	0.4	21,300	1.1	所 得 割	43,865	24.4	-		過 疎				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,512	2.5	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	6,116	3.4	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	17,496	0.4	17,496	0.9	固 定 資 産 税	101,383	56.4	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	98,159	54.6	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	260	0.0	260	0.0	軽自動車税	5,985	3.3	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	2,045,391	42.0	1,711,655	85.4	市町村たばこ税	10,556	5.9	-		財 源 超 過 ×				
普通交付税	1,711,655	35.2	1,711,655	85.4	鉱産税	-	-	-						
特別交付税	110,468	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	223,268	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	2,328,242	47.8	1,994,506	99.5	目的税	5,043	2.8	-						
交通安全対策特別交付金	736	0.0	736	0.0	法定目的税	5,043	2.8	-						
分担金・負担金	10,519	0.2	-	-	入湯税	5,043	2.8	-						
使用料	57,597	1.2	3,411	0.2	事業所税	-	-	-						
手数料	1,695	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	600,386	12.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	894,284	18.4	-	-	合 計	179,758	100.0	-						
財産収入	18,729	0.4	4,833	0.2										
寄附金	65,484	1.3	-	-										
繰入金	181,253	3.7	-	-										
繰越金	438,338	9.0	-	-										
繰上収入	59,267	1.2	281	0.0										
地方債	209,248	4.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	106,348	2.2	-	-										
歳入合計	4,865,778	100.0	2,003,767	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人件費	526,655	12.8	497,291	478,934	22.7	議会費	48,968	1.2	-	48,968	基準財政収入額	228,208	235,816	
うち職員給	315,170	7.7	300,933	-	-	総務費	923,615	22.4	14,792	351,175	基準財政需要額	1,939,863	1,959,435	
扶助費	90,064	2.2	32,776	32,547	1.5	民生費	423,231	10.3	5,789	288,059	標準税収入額等	277,224	286,667	
公債費	319,776	7.8	319,776	319,776	15.2	衛生費	246,635	6.0	65,306	192,801	標準財政規模	2,095,227	2,117,508	
内元利	295,935	7.2	295,935	295,935	14.0	労働費	140,894	3.4	6,400	6,775	財政力指数	0.13	0.13	
元償還金	23,402	0.6	23,402	23,402	1.1	農林水産業費	485,493	11.8	303,121	277,424	実質収支比率(%)	33.4	29.8	
一時借入金	439	0.0	439	439	0.0	商工費	200,674	4.9	39,681	166,011	公債費負担比率(%)	10.6	9.8	
(義務的経費計)	936,495	22.7	849,843	831,257	39.4	土木費	468,193	11.4	280,493	218,587	健全化判断比率	-	-	
物件費	526,998	12.8	266,600	210,832	10.0	消防費	150,157	3.6	26,086	95,306	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	161,076	3.9	139,618	96,760	4.6	教育費	167,581	4.1	19,980	159,046	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	296,178	7.2	206,385	166,264	7.9	災害復旧費	542,388	13.2	-	133,463	実質公債費比率(%)	10.0	11.3	
うち一部事務組合負担金	111,851	2.7	111,827	111,616	5.3	公債費	319,776	7.8	-	319,776	将来負担比率(%)	8.6	34.1	
繰出金	295,231	7.2	280,173	129,802	6.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	780,776	460,279	
積立金	597,591	14.5	65,482	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,117,605	100.0	761,648	2,257,391	財調減債特定目的	1,072,875	657,034	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	2,212,706	2,299,393	
投資的経費	1,304,036	31.7	449,290	449,290	22.7	經常経費充当一般財源等計	295,231	7.1	295,231	295,231	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償その他	-	-	
うち人件費	8,389	0.2	8,389	8,389	0.4	1,434,915千円	1,434,915	34.8	1,434,915	1,434,915	徴収率(%)	99.2	97.4	
普通建設事業費	761,648	18.5	315,827	315,827	16.3	經常収支比率	68.0%	71.6%	68.0%	71.6%	現計	99.6	98.8	
うち補助	527,615	12.8	163,301	163,301	8.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市町村民税	99.6	98.8	
うち単独	224,735	5.5	143,228	143,228	6.5	歳入一般財源等	3,005,564千円	71.6%	3,005,564	3,005,564	純固定資産税	99.3	96.5	
災害復旧事業費	542,388	13.2	133,463	133,463	6.5	合 計	103,531	2.1	103,531	103,531				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	18,000	0.4	18,000	18,000				
歳出合計	4,117,605	100.0	2,257,391	2,257,391	54.9	国民健康保険	37,925	0.9	37,925	37,925				
						その他	103,531	2.5	103,531	103,531				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。